

令和元年度
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
事業報告及び決算書

目 次

○ 令和元年度事業報告書	P.	3
1 法人運営事業	P.	4
2 共同募金配分金事業	P.	8
3 善意銀行運営事業	P.	9
4 地域福祉活動事業	P.	10
5 ボランティア活動推進事業	P.	33
6 福祉サービス・相談援助事業	P.	42
7 総合老人福祉センター事業	P.	47
8 老人福祉センター事業	P.	51
9 市高齢者施策受託事業	P.	58
10 在宅福祉センター事業	P.	59
11 貸室等事業	P.	64
○ 令和元年度決算書（計算書類等）		
1 資金収支計算書	P.	65
2 事業活動計算書	P.	91
3 貸借対照表	P.	111
4 財産目録	P.	123
5 附属明細書	P.	127
6 計算書類に対する注記	P.	153

事業報告書

令和元年度事業報告

平成から令和へと時代が変わり、地域福祉を取り巻く環境は日々刻々と変化しており、少子高齢化の進行による家族や地域とのつながりの希薄化、地震や台風、水害など大規模災害による被害が全国各地で発生する等、住民の抱える生活課題は多種多様なものとなっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学校等の休校や、外出自粛などの要請が国レベルでなされ、生活のしづらさを抱える住民が急激に増加し、生活福祉資金緊急小口資金の特例貸付等の実施など、新たな課題への対応も社会福祉協議会には求められています。

こうした中、本会では、平成29年度からの5ヶ年計画である第4期地域福祉推進計画に基づき、「みんなで支えあい・助けあう地域づくりをすすめます」の基本理念のもと地域福祉の推進に取り組んでいるところです。

令和元年度は、前年度に引き続き、地域で行われている様々な活動や各種機関等の資源の把握や、各地区協議体をはじめとした様々な圏域でのネットワークづくりをすすめ、情報共有体制の充実に向けた取り組み、総合的な相談支援体制づくりに努めるとともに、災害時に備えた体制づくりや法人運営の基盤強化などを進めました。

特に各支部に設置している、ささえあい地域活動センター「むすぶ」を核として、ふれあいサロン、認知症カフェ等、地域の課題に応じた活動の推進に寄与したほか、尼崎こども食堂ネットワークに参画して市内のこども食堂への支援を行い、災害ボランティアネットワーク連絡会での連携体制づくりにも取り組みました。

また、生活支援サポーター養成研修による新たな担い手の育成及び確保と、標準型訪問サービスの実施や認知症予防カフェの実施、地域での高齢者ふれあいサロン及び訪問による支え合い活動の支援などにも取り組みました。

加えて、学識経験者等による経営会議を設置し、組織強化と経営の安定化を図っていくため中期経営計画を策定したほか、災害発生時の円滑な事業継続のため事業継続計画（BCP）を策定し、法人運営の基盤強化をすすめてまいりました。

以下、令和元年度主要事業の概要について、ご報告申し上げます。

1 法人運営事業

(1) 理事会、研修会等実施状況

①理事会

年月日	事 項
元. 6. 10	1 平成30年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 2 平成30年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事及び監事の推薦について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会顧問及び相談役の委嘱について 6 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会参与の委嘱について 7 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償等規程の一部改正について 8 令和元年度第1回評議員選任・解任委員会の開催について 9 令和元年度第1回評議員会の開催について
元. 6. 25	1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事長、副理事長及び常務理事の選定について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会相談役の委嘱について 3 経営会議の設置について
元. 9. 12	1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会重要財産の譲受について 2 ともしびの箱善意運動の結果について
元. 12. 16	1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会定款の変更について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事の推薦について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 4 令和元年度第2回評議員選任・解任委員会の開催について 5 令和元年度第2回評議員会の開催について 6 保健懇談会について 7 共同募金 募金百貨店について 8 名義の使用について
2. 3. 19 (書面開催)	1 令和元年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 2 令和2年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画について 3 令和2年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会予算について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会アルバイト職員就業規則の一部改正について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会パート専門職員就業規則の一部改正について 6 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業継続計画の策定について 7 令和元年度第3回評議員会の開催について

②評議員会

年月日	事 項
元. 6. 25	1 平成30年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 2 平成30年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事及び監事の選任について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会役員等の報酬及び実費弁償等規程の一部改正について
2. 1. 20	1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会定款の変更について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事の選任について
2. 3. 28 (書面開催)	1 令和元年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 2 令和2年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画及び予算について

③監査

年月日	事	項
元. 6. 4	平成30年度決算監査	

④支部長会

年月日	事	項
31. 4. 11	1 行政からの説明等 2 社協職員の異動等について 3 ともしびの箱善意運動の実施について 4 名義の使用について	
元. 5. 7	1 行政からの説明等 2 名義の使用について 3 社協会館移転についての協議状況（経過報告）	
元. 7. 23	1 行政からの説明等 2 社協本部事務所の移転について 3 名義の使用について	
元. 10. 16	1 行政からの説明等 2 名義の使用について 3 各支部からの報告	
元. 11. 12	1 行政からの説明等 2 歳末たすけあい運動の実施について 3 台風第19号災害への対応について 4 後援名義の専決報告について	
元. 12. 16	1 行政からの説明等	
元. 1. 20	1 行政からの説明等	
元. 2. 20	1 行政からの説明等 2 名義の使用について	

⑤評議員選任・解任委員会

年月日	事	項
元. 6. 11	1 議長の選任について 2 評議員の選任について	
2. 1. 7	1 議長の選任について 2 評議員の選任について	

⑥委員会

年月日	委 員 会 名
元. 5. 23	経営委員会
元. 6. 17	経営委員会
元. 7. 23	善意銀行運営委員会
元. 7. 23	経営会議

年月日	委 員 会 名
元. 8. 27	経営会議
元. 9. 12	善意銀行運営委員会
元. 9. 24	経営会議
元. 10. 16	善意銀行運営委員会
元. 10. 28	経営会議
元. 11. 26	経営会議
元. 12. 24	経営会議
2. 1. 20	善意銀行運営委員会
2. 1. 28	経営会議
2. 2. 20	善意銀行運営委員会
2. 2. 25	経営会議

⑦大会及び講演会等

年月日	大 会 及 び 講 演 会 等
元. 10. 16	尼崎市社会福祉功労者表彰式（市と共催）
元. 10. 31	兵庫県社会福祉大会（丹波篠山市）
2. 2. 20	保健懇談会（尼崎市医師会と共催）

⑧役員及び職員研修

研 修 名	開 催 状 況
職場内研修の開催	年 4 3 回開催
兵庫県社会福祉協議会主催研修等への参加	年 3 0 回参加

⑨その他諸会議等

会 議 名	参 加 状 況
県内社協事務局長会議	年 5 回参加
阪神 7 市 1 町社会福祉協議会会長・事務局長会議	年 2 回参加
社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会	年 2 回参加

(2) 地域福祉推進計画の進行管理

第4期地域福祉推進計画(2017年度～2021年度)に基づき、各事業の取り組み状況、進行管理を行う計画評価委員会を設置した。

地域福祉推進計画評価委員会開催状況

年月日	事 項
元. 12. 5	1 平成30年度及び令和元年度上半期の地域福祉推進計画の進捗状況について 2 地域福祉推進計画の取組み事例について
2. 3. 10 (資料送付)	【新型コロナウイルス感染防止のため、開催中止】 1 地域福祉推進計画の進捗状況(3年次)について 2 支部地域福祉推進計画について 3 地域福祉活動の取組み事例について

(3) 賛助会員加入状況

区 分	件 数	金 額
団 体	8件	90,000円
個 人	12件	43,000円
計	20件	133,000円

(4) 啓発広報

社会福祉協議会の事業や活動を市民に啓発するため、イベントの開催、広報紙等の作成・配布、及びホームページによる情報発信等を行った。

- ①「尼崎市社協だより」の発行 年1回 238,000部
(「市報あまがさき」に折込)
- ②「ふれあいかいらんばん」の発行 年1回 16,000部
- ③「きょうどうぼきんかいらんばん」の発行 年1回 15,000部
- ④ボランティアセンター事務局ニュース「ゆうりん」(年12回) 7,800部
ボランティア情報「コーディネーター通信」(年12回) 4,800部

⑤転入者向けPR封筒の作成・配布

転入者向けPR封筒を作成し、尼崎市の協力のもと、市の窓口において転入者に配布した。

⑥その他

ホームページを全面リニューアルし、事業案内や活動報告などの情報発信を行った。

尼崎市社会福祉協議会ホームページ <http://www.amasyakyo.jp/>

尼崎市社会福祉協議会大庄支部ホームページ

<http://www.amasyakyo-ohsho.jp/>

尼崎市社会福祉協議会大庄支部フェイスブック

<https://www.facebook.com/amagasakisakyooohsho/>

2 共同募金配分金事業

兵庫県共同募金会尼崎市共同募金委員会が、10月に実施した令和元年度共同募金運動に協力し、募金活動を行った。

(1) 募金実績額 23,370,343円

(2) 配分金事業

①老人福祉活動事業

高齢者等見守りささえあい事業を実施する団体に対して、活動にかかる保険料を助成した。

4団体(東難波サンヴェール福祉協会、竹谷まちづくり協議会、東塚口町福祉協会、サンマンション塚口第2・第3福祉協会)

②障害児・者福祉活動事業

障がい者施設に対して、活動費を助成した。

2施設 16,000円

③児童・青少年福祉活動事業

(ア) 民間保育所等の児童福祉施設に対して、活動費を助成した。

施設種類	施設数	助成金額
私立保育所	31ヶ所	1,107,400円
民間社会福祉施設	1ヶ所	10,000円

④福祉育成・援助活動事業

(ア) 各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成した。

(イ) 社協だより(年1回 238,000部)の発行及びホームページ更新により啓発広報を行った。

(3) 災害義援金の募集

平成28年熊本地震義援金・令和元年8月佐賀県豪雨災害義援金・台風第19号災害義援金・千葉県 台風第15号、台風第19号大雨災害義援金募集を行った。

社協本部、各支部、老人福祉センター、北部在宅福祉センターに募金箱を設置したことに加えて、市役所本庁舎にも協力いただき募金箱の設置を行った。

また、台風第19号大雨災害義援金の街頭募金、各支部での義援金の募集を行った。その他の各種団体からの募金も合わせて各募金会を通じて被災地へ送金した。

義援金名	合計送金額
平成28年熊本地震義援金	5,395円
令和元年8月佐賀県豪雨災害義援金	43,848円
台風第19号災害義援金	1,174,166円
千葉県 台風第15号、台風第19号大雨災害義援金	181,475円
合計	1,404,884円

(令和2年3月31日現在)

①「台風第19号災害義援金 街頭募金活動」街頭募金活動

台風19号の影響により各地で甚大な被害があったことを受け、被災された方々への支援を目的に、義援金募集のための街頭募金活動を実施した。

開催日 令和元年10月27日（日）13時～15時
 場所 JR尼崎駅前及び、あまがさきキューズモール入口前
 参加者 ボランティア、高校生、尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会、
 関係団体職員、社協職員など
 参加者数 35名
 義援金総額 100,044円

3 善意銀行運営事業

市民や団体、企業から寄付金等の預託をいただき、当事者団体等の支援を必要とする団体に払い出しを行い、その活動の支援を行なった。

また、プルタブ回収による募金と善意銀行に寄せられた寄付金を合わせ子育て支援を目的として、「子ども食堂」6ヶ所に助成を行った。

(1) 預託

種別	件数・金額・数量	預 託 者	
		個 人	団 体
金銭	26件 360,565円	12件(1人) 24,000円	14件(12団体) 336,565円
物品	2件 米700kg	2件(2人) 米700kg	—

(2) 払出

種別	件数・金額・数量	払 出 別	
		団 体	指 定
金銭	13件 330,000円	13件 330,000円	—
物品	25件 米700kg	—	25件 米700kg

(3) ともしびの箱善意運動

6月の善意月間に広く市民に呼びかけて善意の高揚を図るとともに、その寄金をふれあい型老人給食サービス事業をはじめとした、社会福祉協議会がすすめる地域福祉活動の推進に活用した。

令和元年度実績額 6,531,244円

4 地域福祉活動事業

(1) 地域福祉活動推進事業

①本部事務局（地域福祉課）及び支部事務局運營業務

本部事務局及び支部事務局において各種の地域福祉事業を推進するとともに、高齢者等見守り安心事業や高齢者いきいき事業の推進などのコミュニティワークに取り組んだ。

また各支部においては、様々な主体とともに、地域にあわせた各種事業、研修会等を実施した。

②加入促進への取り組み

社協への加入促進を図るために、加入促進の具体的な方法や各種広報媒体によるPR活動について検討を行い、実施した。

また、各支部においても、地域の実情に応じた加入促進の取り組み方法を検討し、加入促進活動に取り組んだ。

(ア) 各支部での取組

支部	開催日	主な内容
中央	1月25日	中央地区まつり 「もちつきふれあい広場」であまりんと共に加入促進、社協活動のPRを行った。また、来場者に向けて社協活動をPRしたチラシ入りティッシュを配布した。
	年間2回	「中央ほっときません便り」の発行 各地域での活動紹介を通じて福祉協会活動の促進と未加入者への事業周知、加入促進のための広報紙を発行した。
小田	7月31日	会長研修の実施 新任福祉協会長・副会長・会計を対象として、「加入促進の手引き」を用いて、社協組織の内容や役割を説明し、参加者同士で意見交換をした。
	11月9日	小田まつり 赤い羽根共同募金ブースに加入促進チラシを設置し、福祉活動の周知を図った。
	12月25日	潮小学校PTA主催「潮まつり」への参加 まつり内で小学生を対象とした「カプラブロックで楽しもう！」コーナーを実施し、あまりんと共に加入促進及び社協活動のPRを行った。
	3月8日	スプリングフェスタの参加 「小田南公園スプリングフェスタ」に参加し、「野点」と「防災講座おやつポシェットづくり」を実施し、参加親子に社協活動のPR 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止】
	年間2回	広報誌の発行 小田がまち瓦版（小田地域振興センター発行）に社協の地域事業紹介記事とPR文面を記載した。

支部	開催日	主な内容
大庄	通年	大庄支部ホームページ及び Facebook ページの運営 大庄支部の取り組みや連協をはじめとした地域活動の紹介、講座等の案内を行った。また、加入必要条件等を取りまとめた加入申込書をダウンロードできるようにして、未加入世帯がスムーズに加入できるよう努めた。
	年間 2 回	広報紙の発行 地域情報紙「OH! SHOW!」を発行して、社協事業や地域活動の紹介をした。
立花	6 月 6 日	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会（町会）活動及び福祉協会長の役割等について」をテーマに福祉協会長の手引きと支部実施事業の説明や「加入促進の手引き」についての研修を午前、夜間の 2 回行った。
	8 月 16 日	第 1 回立花地域福祉推進会議（加入促進に関する会議） ・平成 30 年度各福祉協会における加入促進の取り組みについて（報告） ・令和元年度加入率について ・令和元年度加入促進の取り組みについて
	8 月 22 日	夕やけコンサート 立花吹奏楽フェスティバルの実施 加入促進用うちわを配布し、加入を呼びかけた。
	10 月 22 日	「たちばなウェルカムパーティ あつまれ！たちばなっこ」への参加 社協事業、加入促進 P R を行うとともに、加入促進用風船を配布した。「親子でつくろう！マシュマロフォンダンのハロウィンカップケーキ」の体験講座を実施した。
	5 月 18 日 2 月 15 日	「おやこ食農体験ツアー」への参加 立花地区内の農家と協力し、親子で収穫した農産物を調理する体験講座を春、秋の 2 回実施するとともに、社協事業、加入促進 P R を行った。
	2 月 21 日	第 2 回立花地域福祉推進会議（加入促進に関する会議） ・立花支部だより第 56 号を活用した加入促進について ・令和元年度各福祉協会における加入促進の取り組みについて ・立花支部加入促進チラシの作成について ・各福祉協会における加入促進の取り組み報告について
武庫	6 月 20 日	調査研究部会 ・コスモス通信の編集（9 月発行） 加入呼びかけ記事・希望者への対応協議・確認
	9 月 19 日	落語と漫才のつどい 社協事業の P R 及び加入促進
	10 月 26 日	ふれあいひろば武庫 2 1（武庫まつり）における社協ブースにて社協事業の P R ・実行委員会参画
	11 月 26 日	調査研究部会 ・コスモス通信の編集 ※春号（3 月）発行 加入呼びかけ記事・希望者への対応協議・確認
	12 月 9 日	武庫地区子ども食堂交流会 子ども食堂スタッフ同士が情報交換を行い、地域の担い手把握を行った。

支部	開催日	主な内容
武庫	3月6日	常任理事会 ・加入促進及び加入世帯数状況調査について 単組会長会 ・加入促進及び加入世帯数状況調査について 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、書類送付】
園田	6月15日	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉会長の手引き」と支部実施事業の説明を行い、加入促進活動を進めていくよう投げかけた。
	9月15日	園田カーニバル 赤い羽根共同募金ブースに加入促進チラシを設置し、福祉協会活動の周知を行った。

(イ) さまざまな媒体を活用したPRの実施

令和元年5月に「社協だより」を発行（市報あまがさきに折込）したほか、本部事務局や支部事務局が発行する広報紙や封筒等に加入促進記事を掲載するなど、さまざまな機会をとらえてPRに努めた。

(ウ) 各種手引きを活用した研修会の実施

「福祉協会会長の手引き」、「加入促進の手引き」を活用し、各支部において会長研修等を実施し、社協の共通理解を深めた。

(エ) イメージキャラクター「あまりん」によるPR活動

尼崎市社協イメージキャラクター「あまりん」の着ぐるみを活用し、「各地区まつり」をはじめ、地域での各種イベントでPR活動を行った。

活動回数：17回

活動先：各地区まつり、2019スポーツのまち尼崎フェスティバル、たそがれクリーンキャンペーン 等

(オ) 転入者向けPR活動

尼崎市の協力のもと、市役所の窓口で使用する封筒に加入促進記事を掲載し、転入者に向けて福祉協会への加入を呼びかけた。

(カ) 加入啓発用品等の作成

各支部で加入促進に活用する啓発用品等を作成し、配布等を行った。

(2) 高齢者等見守り安心事業

高齢者の社会的孤立を防ぎ、だれもが安心して暮らし続けられる地域づくりをめざして、見守りを希望する高齢者等に対し、地域のみなさんで見守り活動を行う「高齢者等見守り安心事業」を45地区に拡大し、活動の立ち上げや継続のための支援を行った。

①実施状況

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
中央	西難波北	平成23年3月	16	52
	繁栄	平成23年9月	12	13
	立花グリーンハイツ	平成24年1月	17	62
	中難波	平成24年10月	20	59
	北竹谷	平成25年10月	27	88
	開明	平成27年6月	6	8
小田	左門殿	平成22年8月	37	98
	金楽寺	平成23年12月	24	60
	潮江	平成25年1月	58	170
	長洲	平成25年6月	76	135
	神崎	平成27年8月	39	132
大庄	浜田	平成23年9月	34	78
	西大島	平成24年2月	137	303
	大庄中央	平成24年2月	38	227
	崇徳院	平成24年2月	33	46
	西立花	平成24年2月	14	79
	芋	平成24年10月	16	56
	道意	平成25年2月	55	91
	大庄西	平成25年3月	23	83
	東大島	平成25年3月	66	408
	東	平成25年4月	37	120
	稲葉荘	平成26年1月	51	148
	元浜	平成26年11月	69	123
	今北	平成26年12月	48	100
	武庫川	平成27年7月	38	57
	蓬川	平成29年1月	29	64
立花	生島西	平成23年10月	35	99
	富松	平成23年10月	40	48
	塚口本町	平成24年2月	66	149
	塚口西	平成25年10月	86	216
	生島	平成29年3月	81	125
	堂松北	平成30年4月	71	41

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
武庫	パークタウン西武庫	平成22年10月	38	202
	武庫第2	平成25年9月	23	43
	武庫第11	平成25年9月	20	48
	武庫第8	平成28年10月	59	87
	武庫第7	令和元年6月	8	22
	武庫第10	令和2年3月	9	調査中
園田	戸ノ内町北	平成23年1月	35	30
	小中島	平成24年2月	22	61
	園田南	平成24年9月	57	150
	園田北	平成25年6月	24	51
	上坂部	平成25年11月	21	46
	若王寺	平成26年10月	54	78
	御園	平成27年12月	72	49
合 計			1,841	4,405

②全体研修会の開催

高齢者等見守り安心事業の円滑な推進を図るため、高齢者等見守り安心事業実施地区の推進員、協力員への研修を行うとともに、見守りを実施していない地域等にも活動について紹介することで興味をもっていただくことを目的に全体研修会を開催した。

開催日 令和2年2月17日(月)

場所 中央北生涯学習プラザ 1階 大ホール

内容 「～高齢者等見守り安心事業は今年で10年目！皆で一緒に振り返ろう～映像を通して振り返ろう！モデル地区から現在」

(1)各地区の「活動自慢」「工夫自慢」「ほっこりエピソード」の披露

(2)市長、理事長、見守り協力員によるフリートークセッション

パネリスト : 松原 一郎 理事長

パネリスト : 稲村 和美 尼崎市長

パネリスト : 坂本 敬子 氏 (小中島北福祉協会)

パネリスト : 胡摩田睦子 氏 (小中島南福祉協会)

参加者数 175人

③各支部研修会（交流会）の開催

実施支部	実施月日	参加者数	開催場所
中央支部	1月31日	34人	社協会館
小田支部		28人	
大庄支部	11月1日	51人	大庄北生涯学習プラザ
立花支部	1月23日	90人	立花南生涯学習プラザ
武庫支部	1月23日	100人	武庫西生涯学習プラザ
園田支部	11月13日	18人	園田庁舎

(3) 地域高齢者福祉活動推進事業

①地域福祉サポート事業

地域における福祉コミュニティの形成を図ることを目的に、地域ごとに地域福祉推進委員会を設置し、小地域において住民が主体となって行う虚弱な高齢者等に対する援助活動を支援した。

(ア) 指定地区

地区	推進委員会名	利用者数	ボランティア数	実施曜日
中央	開明地区地域福祉推進委員会	12	18	毎週木
小田	金楽寺地区地域福祉推進委員会	45	2	毎週月・金
大庄	東大島連協地域福祉推進委員会	100	19	毎週金・土 第2日 第2・4月
大庄	今北連協地域福祉推進委員会	168	17	火・木・土・日 のいずれか 月6～8回
立花	富松地区地域福祉推進委員会	14	12	毎週金
園田	東塚口町地域福祉推進委員会	17	13	毎週金 第2・第4火 第1・第3木
合 計		356	81	

(イ) 事業内容

食事会、レクリエーション、安否確認、健康相談等

②高齢者いきいき事業

年間を通じて、地域の安心安全、引きこもり防止、地域住民交流、学習教養・敬愛に関する事業を、各地域で趣向をこらして実施した。

支部	活動事例
中央	7連協、36協会を実施（支部全体での合同事業もあり） ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防犯パトロール ・交通安全教室 ・防災訓練 ・地域清掃 ・ふれあい喫茶、茶話会 ・手芸教室 ・健康教室 ・健康体操、ラジオ体操 ・運動会 ・もちつき大会 ・バス研修 ・高齢者交流事業(引きこもり防止)
小田	10連協、19福祉協会を実施 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災訓練 ・地域交流イベント ・防災、防犯パトロール ・地域清掃 ・ペタンク競技会 ・防犯講習会 ・グラウンドゴルフ ・クリスマス会 ・ラジオ体操 ・花火大会 ・盆踊り、夏祭り ・もちつき大会 ・敬老会 ・世代間交流事業社会見学ツアー ・健康教室(認知症予防) ・芋ほり大会 ・高齢者交流事業(講演会、演芸、引きこもり防止茶話会)
大庄	15連協で実施 ・高齢者の実態把握 ・防災マップの作成 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・防災研修、防災訓練 ・グラウンドゴルフ ・ウォーキング、ラジオ体操 ・カラオケ ・音楽祭 ・ニュースポーツ ・七夕まつり ・盆踊り、夏まつり、秋まつり ・手芸教室 ・クリスマス会 ・ホテルの夕べ ・節分祭 ・もちつき、ぜんざいの会 ・バス研修 ・地域交流イベント ・世代間交流事業 ・ふれあい喫茶、茶話会 ・映画会 ・お風呂屋さん体験
立花	10連協、5福祉協会を実施（支部全体での合同事業もあり） ・高齢者の実態把握 ・企画会議、チラシ等の作成 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・防災研修、防災訓練 ・地域清掃 ・ふれあい喫茶、茶話会 ・カラオケ ・コンサート ・演芸会 ・講演会 ・健康教室 ・健康体操、ラジオ体操 ・作品展 ・敬老会・バス研修 ・世代間交流事業 ・ボウリング大会 ・もちつき大会 ・運動会 ・お花見会 ・盆踊り、夏まつり、秋まつり
武庫	10連協、9福祉協会を実施（支部全体での合同事業もあり） ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・地域清掃 ・カラオケ ・パン作り ・健康講座 ・健康体操、ラジオ体操 ・盆踊り ・高齢者交流事業 ・ふれあい喫茶 ・縁日 ・もちつき大会 ・落語と漫才の集い ・バス研修 ・映画会
園田	6連協、60福祉協会を実施（支部全体での合同事業もあり） ・高齢者の実態把握 ・企画会議、チラシ等の作成 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・防災研修、防災訓練 ・教養学習会 ・地域清掃 ・茶話会 ・ふれあいサロン ・カラオケ、コーラス ・花づくり ・クリスマス会 ・映画、演芸鑑賞 ・天体観測会 ・コンサート、演奏会 ・健康教室 ・健康体操、ラジオ体操 ・グラウンドゴルフ ・ハイキング ・盆踊り、夏まつり、秋まつり ・地藏盆 ・敬老会 ・バーベキュー大会 ・バス研修 ・地域交流イベント ・世代間交流事業 ・作品展 ・舞踊会

(4) ふれあい型老人給食サービス事業

市内28のボランティアグループが中心となり、ひとり暮らしの高齢者等を対象に、概ね週1回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深めた。

実施状況

地区	実施主体		調理方法	配食・会食の別	活動日	ボランティア数	利用者数	延利用者数
中央	開明	開明	業者委託	配・会食	週1回(火)	5	10	350
		汐町	業者委託	配・会食	週1回(月)	9	40	1,546
	東難波	宮前	業者委託	配・会食	週1回(火)	5	4	234
		梅の里	業者委託	配・会食	週1回(火)	5	13	582
		西	業者委託	配・会食	月2回(月)	5	18	389
		中	業者委託	配・会食	月2回(水)	6	21	369
	城内	業者委託	配・会食	月2回(木)	7	31	524	
	南出屋敷かよう会	業者委託	配・会食	月2回(火)	7	13	295	
	立花グリーンハイソ日和会	業者委託	配・会食	月1回(水)	9	24	228	
	小田	潮江	自主調理	配食	月4回(金)	10	16	666
杭瀬団地千寿会		業者委託	会食	週1回(金)	4	10	470	
北後野希望の会		自主調理	配・会食	週1回(火)	24	43	1,143	
近松やまびこ会		業者委託	配・会食	月2回(土・日)	33	70	909	
善法寺		自主調理	会食	月4回(金)	9	25	384	
大庄	大庄	自主調理	会食	月2回(水)	18	25	406	
	稲葉荘	業者委託	会食	月2回(5・20日)	8	18	377	
	西大島	業者委託	配・会食	月2回(火)	16	28	710	
	ルミエール千鳥	自主調理/ 業者委託	会食	月3回(土)	4	14	498	
立花	生島	自主調理	配食	週1回(金)	22	90	4,191	
	上ノ島食事サービス福寿会	自主調理	配・会食	週1回(火)	17	25	931	
武庫	武庫第1	自主調理	会食	週1回(金)	7	17	581	
	武庫第3	自主調理	会食	週1回(水)	8	24	579	
	わかば	自主調理	会食	月1回(金)	16	40	376	
園田	上坂部	業者委託	配食	週1回(水)	9	18	493	

地区	実施主体	調理方法	配食・会食の別	活動日	ボランティア数	利用者数	延利用者数
園田	戸ノ内	業者委託	配食	月4回(日)	33	11	486
	園田	自主調理	会食	月3回(木)	22	68	1,559
	ふれあい食事会	自主調理	配・会食	週3回 (火・水・木)	21	48	927
	園和ふれあい会	自主調理	会食	月3回(月)	20	59	1,369
計	28グループ				359	823	21,572

(5) 緊急通報システム事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者等の世帯に通報機器を設置し、急病などの緊急事態が発生した時の援助を行い、安心して生活できる地域での支援体制づくりを目的として事業を実施した。

①地区申請数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
件数	3	8	3	6	6	6	32

②対象者別利用者数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
高齢者単身世帯	47	57	55	67	40	63	329
高齢者と要介護の障がい者のみの世帯	0	1	1	0	0	0	2
虚弱な高齢者のみの世帯	1	3	4	2	5	5	20
65歳未満の身体障がい者単身世帯	1	3	2	0	0	0	6

③機器設置数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
平成30年度からの継続	58	72	76	75	51	66	398
令和元年度設置数 (市内での転入含む)	2	7	2	5	6	9	31
令和元年度撤去数 (市内での転出含む)	11	15	16	11	12	7	72
年度末現在稼働数	49	64	62	69	45	68	357

④緊急通報件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
緊急	4	5	2	4	0	6	2	2	4	4	3	3	39
相談	22	16	24	8	20	22	18	14	12	17	13	17	203
その他	34	30	16	8	29	21	4	19	15	14	13	18	221

⑤啓発広報

緊急通報システム事業について市民への周知を図るとともに、福祉協会会長等の地域役員及び協力員に対する研修や説明会を実施し、地域支援体制づくりに努めた。

- ・チラシ及び申請の手引きの配布
- ・会長研修会等での事業説明の実施
- ・協力員手帳及び協力員だよりの配布

(6) 支部事業

①中央支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
老人給食ボランティア研修会	7月26日	17人	中央北生涯学習プラザ
健康づくり・介護予防支援事業	8月29日	113人	総合老人福祉センター
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・西難波北地区・繁栄地区 ・立花グリーンハイツ地区・中難波地区 ・北竹谷地区・開明地区 ○各地区民生児童委員協議会への説明 ○支部交流会（小田地区と合同）	随時 随時 1月31日	各地区安心委員会 34人	社協会館
人権問題講演会	12月12日	47人	中央北生涯学習プラザ
みんな食堂	年間2回	延べ61人	中央地区内福祉会館

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・見守り活動の提案・実施

地域住民が安心安全に暮らせる地域づくりの一環として、福祉協会会員と地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）が協力し、高齢者に対する見守り活動に取り組む。

・見守り活動からサロンの提案・実施

見守り活動者に対し、見守り活動は安否確認に留まらない、地域のつながりづくりのための活動であると意識づけることによって、高齢者の健康づくり、交流の場づくりをとおして地域のつながりづくりを提案・実施した。

・中央くらし・つどい隊

専門職のアプローチとしては、他職種と一緒に中央くらし・つどい隊（協議体）の活動を行う中で、協議体の専門職が地域活動を実践する方と協議する場を作り、意見交換を行い、地域住民と専門職が生活課題に関する情報共有する場ももてた。

②小田支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
子ども見守りネットワーク会議 「SNSについて～スマホ携帯 安全知識教室」	6月27日	延32人	小田南生涯 学習プラザ
ボランティア育成講座 「ボランティア☆スタート講座」	5月23日	延2人	小田庁舎
「サマーボランティアスクール」	8月9日	延85人	杭瀬小学校
高齢者疑似体験	7月29日	8人	小田地区会館
子ども向け認知症サポーター養成講座	7月29日	7人	小田地区会館
古民家で夏休み茶道体験	8月22日	8人	池田邸
単組会長研修会	7月31日	11人	小田庁舎
社協小田支部役員・会長及び 日赤小田分区合同研修会	2月6日	55人	徳島県立広域 防災センター
小田地区合同講演会 「子どもの声が聞こえていますか？」 講師：西野 博之 氏 (精神保健福祉士)	3月14日	新型コロナウ イルス感染拡 大防止のため 中止	小田南生涯 学習プラザ
Viva～虹色のシャボン玉～	毎週火曜	延32人	小田庁舎
加入促進の取り組み ○加入促進チラシの活用 ・連協、単協で活用 ・小田まつり等地域イベントでの来 場者へ向けたチラシの配布 ○潮まつりにて子育て世帯への 加入促進 ○小田支部社協封筒に加入促進 PR文書を印刷 ○小田がまち瓦版に社協の地域事業 紹介記事とPR文面を掲載	通年 12月25日 通年 年間2回		各地域 潮小学校 各地域
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・左門殿地区・金楽寺地区 ・潮江地区・長洲地区 ・神崎地区 ○支部研修会（中央地区と合同）	各地区年間1回 1月31日	各地区安心委 員会 28人	各地域 社協会館



〈社協・日赤合同研修会〉



〈子ども見守りネットワーク会議〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・ 学生ボランティアを中心に小学生の放課後の学び場の実施

【Viva～虹色のシャボン玉～】

小学生を対象にした放課後の学び場として、毎週火曜日に「Viva～虹色のシャボン玉」を実施した。小学生が放課後に安心できる居場所づくりだけでなく、学生や地域の住民がボランティアとして活動できる場のひとつになっている。

・ 協議体の取組み

令和元年度は「地域の居場所について」をテーマに地域のふれあいサロンで活動されているボランティアの皆さんや地域の介護事業所の方などに参加していただき「居場所の必要性」などについて意見交換を行った。また兵庫県社会福祉協議会の鬼城氏に講師としてお越しいただき他県他市での様々な取り組み事例をご紹介いただき、参加者の今後の活動においての様々な気づきの場となった。

・ ボランティアをはじめめるきっかけづくり

【ボランティアスタート講座、サマーボランティアスクール】

新規ボランティア登録者を対象に、ボランティアスタート講座を開催し、社協の取組みやCSWの取組み、ボランティアの紹介を行った。

夏休みには杭瀬小学校の図書室開放にあわせ、小学生を対象としたサマーボランティアスクールを開催した。一般社団法人おいしい防災塾指導のもと、子どもたちに楽しく防災の知識を深めてもらえることを目的に「おやつ防災ポシェット」を行った。



③大庄支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
常任理事社会福祉活動調査研究	7月2日	13人	倉敷市社会福祉協議会

事業名	実施月日	参加数等	場所
単協会長研修会	6月28日	64人	大庄北生涯学習プラザ
森の文化祭	5月25日	約3,500人	尼崎の森 中央緑地
理事研修会	12月20日	53人	大庄北生涯学習プラザ
社協・民協合同研修会	2月5日	86人	大庄北生涯学習プラザ
三協議会合同研修	11月27日	31人	日本赤十字社近畿ブロックセンター及び尼崎市子どもの育ち支援センター「いくしあ」
大庄まつり	9月8日	約9,500人	ボートレース 尼崎
老人給食ボランティア研修会	11月29日	29人	大庄北生涯学習プラザ
安全・安心フォーラム	8月20日	42人	大庄北生涯学習プラザ
インターネット・携帯電話啓発活動	11月30日 2月26日	13人 15人	大庄西福祉会館 大庄北生涯学習プラザ
学校・地域情報交換会	2月8日	25人	大庄北生涯学習プラザ
子育て支援事業「いっぽ」	通年	延べ158組	大庄中央・ 大庄西・元浜南 ・東大島
子育て支援事業「いっぽぷらす」	3月6日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
体験事業	5月25日	175人	尼崎の森 中央緑地
愛の献血	9月8日	59人	ボートレース 尼崎
歩行測定会	2月18日	15人	大庄北生涯学習プラザ
健康づくりリーダー養成講座	11月8日 12月20日 2月18日	23人 19人 27人	大庄北生涯学習プラザ
介護予防講座	12月20日	53人	大庄北生涯学習プラザ
グッドライフ事業	9月8日	26人	ボートレース 尼崎
ニュースポーツ交流事業	3月14日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

事業名	実施月日	参加数等	場所
ニュースポーツ用具貸出	通年	19回 (5団体)	
地域のつどい場交流会（協議体）	7月24日	30人	大庄北生涯 学習プラザ
協議体勉強会	12月10日 3月18日	36人 新型コロナウイルス感染拡大防 止のため中止	大庄北生涯 学習プラザ
加入促進の取り組み ○大庄支部ホームページ・SNSの運営	通年	訪問数 14,702 閲覧数 27,496	
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・浜田地区 ・西大島地区 ・大庄中央地区 ・崇徳院地区 ・西立花地区 ・芋地区 ・道意地区 ・大庄西地地区 ・東大島地区 ・東地区 ・稲葉荘地区 ・元浜地区 ・今北地区 ・武庫川地区 ・蓬川地区 ○高齢者等見守り安心事業研修会	随時 年間2回 年間6回 年間6回 年間4回 年間8回 随時 年間11回 年間2回 年間7回 年間11回 年間5回 年間5回 年間5回 年間6回 11月1日	安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会	大庄北生涯 学習プラザ



<高齢者等見守り安心事業研修会>



<歩行測定会>

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・新たな担い手づくり

重点的な課題である地域活動の担い手不足・後継者不足の課題解決に向けて本年度は「つどい場交流会」の実施や他地区の活動者を講師に迎え、支え合い・助け合いについての勉強会を開催した。

また、中高生ボランティアネットワークの推進、健康づくりリーダーの養成などを行い、介護予防の実施や新たな担い手づくりにつなげることが出来た。

・見守り活動の継続と推進へのサポート

大庄地区内全地区で見守り活動が実施されており、各見守り安心委員会からの相談への対応を行ったり、各安心委員会が主催する研修会において、他の見守り活動の事例を紹介したりするなど、活動の継続や推進に向けてのサポートを行った。

・子ども食堂や乳幼児とその親の交流の場へのサポート

子どもの居場所の実施継続のサポートを行うことで子ども食堂等の安定した実施がみられた。また乳幼児とその親の交流の場の対象年齢を引き上げることにより参加者数の増加や他の交流の場へのつながりがスムーズに行うことが出来た。

・生活支援の担い手の発掘・育成等

生活支援コーディネーターの取り組みとして、地域や各種団体での会議、研修会等を通して、生活支援体制整備事業についての説明や、生活支援の担い手の発掘・育成を行った。また、既存の生活支援ボランティアグループの会議へ出席し、活動についての相談への対応を行った。

④立花支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
福祉協会長会議日赤説明会	4月23日	80人	立花南生涯学習プラザ
献血運動	6月1日 ～6月30日	65人	塚口さんさん タウン献血ルーム
女性代表部会全体交流会	6月3日	94人	立花南生涯 学習プラザ
新任福祉協会長研修会	6月6日	15人	立花庁舎
おたがいさま地域たすけあい講座			
・塚口西連協	6月13日	54人	塚口西福祉会館
・生島南連協	7月12日	20人	立花庁舎
・塚口本町連協	8月21日	38人	地域総合センター塚口
・塚口西連協	8月29日	53人	塚口西福祉会館
・塚口西連協	11月26日	25人	塚口西福祉会館
・塚口西連協	11月28日	44人	塚口西福祉会館
・富松連協	1月27日	10人	立花庁舎
・堂松北連協	1月27日	17人	立花福祉会館
・生島南連協	2月6日	31人	立花センチュリーホール
・塚口西連協	2月13日	42人	塚口西福祉会館
女性代表部会ヘルシークッキング			
・第1回、第2回	7月1日	35人	立花庁舎
・第3回、第4回	7月2日	28人	栄養指導室
・第5回、第6回	7月3日	30人	〃
女性代表部会研修講演会	10月24日	111人	立花南生涯学習 プラザ
夕やけコンサート 立花吹奏楽フェスティバル 出演校8校(403人)	8月22日	約1,400人 ※観客数	塚口さんさん タウンスカイコム

事業名	実施月日	参加数等	場所
ボランティア活動促進事業 ・おやこ食農体験ツアー ・親子でつくろう！マシュマロフォンダ ンのハロウィンカップケーキ ・おやこ食農体験ツアー	5月18日 10月22日 2月15日	親子10組 (21人) 親子38組 (84人) 親子8組 (16人)	立花小学校・ 水堂町の畑 立花南生涯 学習プラザ 水堂小学校・ 水堂町の畑
立花支部表彰式	9月27日	89人	立花南生涯 学習プラザ
街頭募金	10月1日	役員等27人 ボーイスカウト等22人	阪急塚口駅及び JR立花駅周辺
子ども広場（たちばな祭り）	9月23日	台風接近・ 雨天予報 のため中止	立花小学校
社協・民協合同研修会	6月24日	17人	立花庁舎
地域福祉研修会	1月23日	90人	立花南生涯 学習プラザ
女性代表部会役員研修	11月6日	17人	尼崎城
立花支部だよりの発行 (第54号～56号)	年間3回	掲示各540部 3,800部 (回覧、ポスター)	管内
加入促進の取り組み ○立花地域福祉推進会議 ○立花支部だより加入促進特別号の作成 ○啓発資材等による加入促進活動 ・支部封筒に加入促進文面印刷 ・支部独自の加入促進チラシの作成 ・会員証(門標シール)の配付 ・立花支部だよりの掲示 (コミュニティ掲示板等) ・新規加入者へわが家の緊急連絡カ ードの作成(300部)・配布	8月16日 2月21日 随時 8月、12月、 3月	17人 15人 3,800部加入世 帯への回覧、各 施設への設置、 未加入世帯への 案内資料として 活用 540部フルカラ ーで作成し、掲 示板への掲示 各号540部	立花庁舎 // 立花管内 各連協内

事業名	実施月日	参加数等	場所
高齢者等見守り安心事業 ○会議、研修会等 (1) 塚口本町地区 ・事業報告(連協会議内) ・三役連絡会 (2) 塚口西地区 ・推進員会議 ・安心委員会 ・研修 ・見守り食事会 (推進・協力員、希望者対象) (3) 富松地区 ・連協役員・推進員会議 ・安心委員会 (4) 生島地区 ・安心委員会 ・見守り安心委員会・福祉協会長 合同会議 (5) 堂松北地区 ・安心委員会 ・研修会 (6) 生島西地区 ・安心委員会 ・研修会 ・見守り安心委員会と民生児童委員 の交流会 ○地域福祉研修会 (社協会長研修と合同で開催)	計4回 5月、3月 計12回 計4回 計4回 計2回 4月、9月 6月、12月 計3回 5月 計6回 1月27日 計7回 1月26日 2月2日 1月24日	各回19~27人 6人 各回6~9人 各回42~54人 各回約50人 各回約30人 20人・26人 42人・40人 各回14~22人 43人 各回10~21人 18人 各回8~15人 30人 29人 90人 (うち見守り推進 員・協力員38人)	塚口本町コミュニティセンター 〃 塚口西福祉会館 〃 〃 〃 東富松会館 〃 大西コミュニティ会館 〃 立花福祉会館 〃 福祉会館等 上ノ島西会館 上ノ島西会館 立花南生涯 学習プラザ



〈おやこ食農体験ツアー〉



〈夕やけコンサート〉



〈親子でつくろう! マシュマロ
フォンドンのカップケーキ〉

(イ) 地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター)業務

・協議体の取り組み

「見つけよう 広げよう たちばなネットワーク(立花地区協議体)」として地域包括支援センターや福祉協会長・民生児童委員・地域活動者とともに、「支えあいの地域づくり」を進めるため、「担い手づくり」を重点テーマとして協議し、情報交換を行った。

昨年度に引き続き、協議体構成メンバーがふれあいサロンを訪問しサロン参加者と意見交換を行い、活動を広げるコツについて聞き取った。

また、今年度は新たな取り組みとして立花地区内の生活支援サポーター養成研修の修了者を対象とし、地域福祉活動への意欲向上や活動につなげるために「立花地

区生活支援サポーター交流会」を実施した。

加えて、ふれあいサロンの活動者や「立花地区生活支援サポーター交流会」の参加者に参加を呼びかけ「立花地区ふれあいサロン交流会」を開催し、協議体として地域福祉活動の担い手同士のつながりづくりや新たな活動を開始するきっかけづくりを進める取り組みを行った。

・活動支援と連携

「高齢者ふれあいサロン」「子ども食堂」等の住民主体の活動に対し、グループや活動者が抱える課題に関する相談対応や支援を行っている。

また、個別の事例の相談にも対応し、子どもや高齢者の相談機関や関係機関等と連携し、課題解決に取り組んでいる。

⑤武庫支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
老人給食グループリーダー連絡会議	3月10日	9人	武庫西生涯学習プラザ
福祉協会会長研修会	11月29日	38人	神戸市 西宮市
「落語と漫才のつどい」	9月19日	436人	武庫西生涯学習プラザ
社協・民協合同研修会	11月11日	153人	武庫西生涯学習プラザ
武庫地区子ども食堂交流会	12月9日	13人	武庫西生涯学習プラザ
リフレッシュ事業の実施	7月10日 1月14日	延7組	武庫西生涯学習プラザ
広報誌「コスモス通信」発行	9月・3月	各10,150部	武庫管内
○地域福祉会議			
武庫第3連協	4月14日 7月14日 10月13日 1月26日	11人 12人 12人 11人	
武庫第8連協	8月29日 2月17日	21人 20人	
武庫第10連協	5月29日 7月29日 9月25日 11月20日	19人 15人 18人 13人	
武庫第12連協	1月29日 6月27日 10月24日	15人 26人 20人	
武庫第6連協	2月26日 5月13日 7月6日 9月6日	22人 10人 42人 31人	

事業名	実施月日	参加数等	場所
○活動支援 武庫第1連協 ・会議 ※地域福祉会議発足(12月)	12月6日	11人	
武庫第11連協 ・会議 ※地域福祉会議発足(12月)	12月20日	16人	
健康づくりフェスティバル	2月27日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部変更し開催	武庫西生涯学習プラザ
高齢者等見守り安心事業 ○武庫地区全体交流会	1月23日	100人	武庫西生涯学習プラザ
○各地区見守り安心委員会 ・パークタウン西武庫地区	6月28日	28人	パークタウン西武庫中央集会所
	12月24日	27人	〃
	1月23日	10人	〃
・武庫第2地区	4月1日	10人	西富松会館
	5月1日	9人	〃
	6月1日	9人	〃
	6月28日	19人	〃
	7月1日	11人	〃
	8月1日	9人	〃
	9月1日	10人	〃
	10月1日	10人	〃
	12月1日	10人	〃
	1月23日	12人	〃
	2月1日	10人	〃
	3月1日	14人	〃
・武庫第11地区	4月19日	21人	西昆陽南福祉会館
	5月17日	19人	〃
	6月21日	18人	〃
	7月19日	21人	〃
	8月16日	15人	〃
	9月21日	9人	〃
	10月18日	17人	〃
	11月15日	19人	〃
	12月20日	21人	〃
	1月17日	19人	〃
	1月23日	10人	〃
	2月17日	3人	〃
	2月21日	19人	〃
・武庫第8地区	6月10日	10人	ひまわり会館
	9月11日	29人	〃
	1月23日	25人	〃

事業名	実施月日	参加数等	場所
・武庫第7地区	5月25日	8人	コミュニティルーム武庫
	6月27日	12人	〃
	8月24日	7人	〃
	11月2日	7人	〃
	1月23日	3人	〃
・武庫第10地区	3月25日	8人	時友西会館



〈社協民協合同研修：人権研修会〉



〈武庫地区子ども食堂交流会〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

地域福祉活動への側面支援や担い手と活動をつなぐなど地域でのつながりづくりの支援や、ちょっとした手助けを必要とする方の支援が住民同士でできるような地域づくりをすすめている。

・子どもへの支援

各種団体や関係機関とのネットワークが進むなか、不登校児童の相談にも応じており、「むすぶ」登録者の協力を得て登校支援や学習支援にも取り組み始めている。

・「地域福社会議」の広がり

特に、武庫支部では、定期的に住民が集まり自分たちの住む地域課題について話し合う場「地域福社会議」を広めており、現在7地区が立ち上がっている。引き続き、この会議の創設とともに、新たな地域活動が生まれるよう働きかけている。

⑥園田支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
新任会長研修会	6月15日	14人	園田庁舎
老人給食グループ&地域福祉サポートグループ研修会	7月9日	23人	園田庁舎
単協会長研修会	8月2日	47人	園田東生涯学習プラザ
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・戸ノ内町北地区 ・小中島地区 ・園田南地区 ・園田北地区 ・上坂部地区	年間3回 年間15回 年間3回他 年間2回他 年間3回	安心委員会等 安心委員会等 安心委員会等 安心委員会等 安心委員会等	

事業名	実施月日	参加数等	場所
・若王寺地区 ・御園地区 ○園田地区高齢者等見守り安心事業交流会	年間3回 年間6回 11月13日	安心委員会等 安心委員会等 18人	園田庁舎
常任理事研修	12月4日	9人	大阪南港方面
地域福祉研修会 ・地震（液状化）による堤防の被災事例について ・洪水に備える	2月6日	139人	園田東生涯学習プラザ
そのっこ夕やけ食堂の実施	第2・4金曜日	子ども503人 大人237人	喫茶セピア
市内小学校休校にかかる、子ども食堂出張プロジェクト（そのっこ夕やけ食堂他）	3月13日からの平日	提供食数175食 調理ボランティア9人 配達ボランティア32人	喫茶セピア他
子育て応援隊ステップアップ講座	4月23日 1月27日	5人	コミュニティルーム園田 市立たじかの園
リフレッシュ事業	8月7日 9月9日 11月6日	延べ 参加者7人 ボランティア7人	コミュニティルーム園田
地域ボランティア講座 「やってみよう さがしてみよう かみさかべ」	5月12日 8月3日 9月29日	子ども49人 大人36人	上坂部小学校ほか
園田地区地域福祉ネットワーク会議	9月11日 2月27日	72人	園田西生涯学習プラザ
ウェルカムそのっ子フェスティバルへの協力	12月14日	ボランティア3人	園田西生涯学習プラザ



〈市内小学校休校にかかる、子ども食堂出張プロジェクト〉



〈地域ボランティア講座〉
「やってみよう さがしてみよう かみさかべ」



〈園田地区地域福祉ネットワーク会議〉

（イ）地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・様々な連携と子ども食堂

子どもから高齢者まで様々な世代の課題に取り組むなか、行政や専門職との連携だけでなく、連協・福祉協会長や民生児童委員を含む地域住民との連携を深め、また、子ども食堂等の地域資源を活用して、課題解決に努めている。

地域の居場所として認識されてきた「子ども食堂」について、各種団体のネットワークを通じて、継続して行なわれるよう地域との連携を進めている。

⑦保健・福祉申請受付窓口等業務

市内6カ所において、保健・福祉に関する申請等の受付業務を尼崎市より受託した。

【各保健・福祉申請受付窓口実績件数】

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田
高齢者福祉など 2,577件	425	829	188	246	502	387
障害者福祉 3,044件	358	776	305	385	641	579
児童母子等 1,222件	102	355	108	147	235	275
福祉医療 8,612件	1,960	3,065	401	748	1,219	1,219
介護保険 1,664件	737	562	76	63	98	128
後期高齢 1,131件	—	305	177	145	242	262
保健関係 8,412件	1,458	2,583	764	1,021	1,532	1,054
合計	5,040	8,475	2,019	2,755	4,469	3,904

合計 26,662件 (その他業務外の案内、電話対応など別途有)

※中央の後期高齢の実績件数は未掲載であるが、これは同じ支所内にある阪神尼崎サービスセンターが取り扱っており、委託業務外となっているため。

⑧地域福祉活動推進にかかる統計 (6支部合計)

(ア) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発

担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業

講座等数	講座等開催回数 (延べ)	参加者数 (延べ)
80	95	3,242

参加者数 (実数)	「むすぶ」新規登録者数	「むすぶ」登録者数 (年度末)
3,192	92	350

(イ) 地域福祉活動 (見守り活動を含む) の立ち上げ支援

地域福祉活動グループの組織化及び活動支援

訪問型見守り活動	
	うち市委託事業
45	34

集いの場・介護予防		
	うち居場所数	うちサロン数
58	20	37

生活支援活動	その他
14	62

(ウ) 地域福祉会議の設置及び運営支援

地域福祉会議	
運営支援	把握数
59	10

(エ) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援

(仮称) 地域福祉ネットワーク会議	
開催回数	参加団体・者数
114	3,595

(オ) 地域福祉活動計画の策定に向けた支援

地域福祉カルテ作成状況 (実数)		
作成数	うち新規作成数	うち更新数
76	-	12

地域力分析シート作成状況		
作成数	うち新規作成数	うち更新数
428	50	12

(カ) 地域の要援護者に対する個別援助支援

相談受付			地域からの 課題キャッチ
当事者と家族	関係機関	その他	
43	165	49	83

個別			地域			
関係形成	調整	直接支援	関係形成	調整	立上支援	運営支援
151	151	54	751	231	59	230

会議参加・参画			講座・ 研修会等 の実施	分 類		
地域主体 の会議	地域課題 の解決	ネットワー ク(関係機 関) 会 議		高齢	障がい	児童 その他
139	156	311	124	1,052	371	860

訪問件数
1,223

(キ) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくりに向けた取り組みと課題

実施内容ごとの件数				
1 災害時要援 護者支援の 啓発	2 要配慮者名 簿に関する 地域への働 きかけ	3 防災マップ づくり支援	4 事例収集	5 その他
21	7	4	—	15

きっかけ		
団体等からの 要請による	専門員による 働きかけ	その他
21	10	16

(ク) 上記ア～キの支援を行う職員が求められる専門的知識・経験を得るための支援

内部研修	外部研修
161	108

5 ボランティア活動推進事業

(1) ボランティア活動事業

公的な制度だけでは対応できない多様な課題の解決に向けて、住民が積極的、主体的にボランティア活動や地域福祉活動に参加できるよう、幅広い世代を対象に事業を展開し、地域福祉の推進の活動拠点としての役割を担った。

① ボランティアの登録、グループ活動状況

(ア) ボランティアの登録

区 分	個 人	グループ	計
グループ数 及び人数	237人	209グループ 3,413人	3,650人

(イ) ボランティアグループ活動状況

活動種別	活 動 状 況	活動グループ数
施設支援 サポート	話し相手、家事手伝い、外出介助及び通院介助等の援助、福祉施設内の活動	18
点 訳	図書館だより、歌詞、図書、教科書等の点訳	2
朗 読	朗読テープの自主制作、図書館や視覚障がい者に対する朗読、音訳、児童・幼児への読み聞かせ	20
手 話 要約筆記	各種行事・講演での通訳、聴覚障がい者の企画行事に参加、協力	13
病 院 内	病院内での行事手伝い、受付業務、園芸、図書整理・貸出し等	7
地 域 ミニデイ	地域を拠点として行っている食事サービスやミニデイサービス等	36
子育て支援	乳幼児の見守り、子育てサロン活動等	8
演奏演芸	舞踊、楽器演奏等	50
環 境	環境保全活動等	7
国 際	市内在住の外国人への日本語指導	6
そ の 他	図書整理、青少年育成活動、企画手伝い等	42
計		209

②ボランティアに係る情報提供・相談及びコーディネート機能等の拡充

各種情報の収集・提供、インターネットウェブサイト等による情報の発信などボランティア活動の情報拠点として、センターの機能の向上に努めた。

また、情報紙の発行を通じて、ボランティア活動の促進や事業の啓発を行うとともに相談窓口の充実を図り、福祉分野のみならず多様なボランティアニーズに対応できるようコーディネート機能の充実に努めた。

(ア) 情報提供

- ・事務局ニュース「ゆうりん」の発行 年間12回 7,800部
- ・ボランティア情報「コーディネーター通信」の発行
年間12回 4,800部
- ・インターネットウェブサイトによる情報の発信 随時

(イ) 相談及びコーディネート状況

区 分	件 数
ボランティア活動に関する相談	2,037件
コーディネートに関する調整	1,343件
その他の相談	3,355件

③ボランティアの発掘・育成と活動の推進及びボランティア養成講座の開催

各分野の活動へ取組むきっかけになるような入門講座や、学生がボランティア活動へ興味を持つきっかけとなる講座を開催した。

(ア) 開催講座 (自主・共催)

講座名	期間	回数	延べ参加者数
手話入門講座	9月～10月	5	45
体験型防災ゲーム「クロスロード」	8月	1	28
「仲間づくり計画」点字入門教室	10月～11月	4	46
災害ボランティアセンター運営訓練 /災害ボランティア養成研修	11月	1	97
手話入門講座	1月～2月	5	49
朗読入門講座	1月～2月	6	76
マシュマロ・タッチ®の ハンドマッサージ体験講座	2月	1	10
障がい者サポートボランティア養成講座	3月	新型コロナウイルス感染 拡大防止のため中止	
ぬくもりカフェ和楽団	4月～2月	11	78



<手話入門講座>



<マシュマロ・タッチ®のハンドマッサージ体験講座>

(イ) 他主催の講座等 (講師・発表者として出席)

講座名	主催	開催月
ボランティア実践	県立尼崎小田高等学校	4月

④ボランティアに係る啓発の推進及び活動基盤の整備並びに支援

(ア) ボランティア活動に係る学校・企業・地域等への講師の派遣及び実習生の受け入れ

学校などへ職員および活動中のボランティアを講師として派遣し、福祉教育の推進やボランティア意識の啓発に努めた。

訪 問 先	対象者数	訪問月
武庫川女子大学短期大学部 心理・人間関係学科	98人	5月
武庫川女子大学 心理・社会福祉学科	200人	4月

(イ) ボランティアに係る活動基盤の整備

学校、企業、ボランティア、市民に対し、学習や研修、活動に必要な福祉機器、用具等を貸出しするとともに、活動場所の提供を行った。

(福祉学習コーディネート実績)

学校名	内容	対象	実施月	講師・協力ボランティア
武庫東小学校	視力講話	4年生	9月	点字サークルひとみ
杭瀬小学校	点字	4年生	12月	点訳つくしんぼ
難波の梅小学校	車いす/アイマスク/点字	4年生	9～10月	福祉機器・用具貸出で対応
上坂部小学校	車いす	4年生	10月	福祉機器・用具貸出で対応
潮小学校	点字	4年生	10月	点訳つくしんぼ
立花南小学校	点字	4年生	9～10月	点訳つくしんぼ
小田北中学校	手話	1年生	11月	尼崎ろうあ協会
	点字	2年生	11月	尼崎市点訳ボランティアグループ もくよう会
	アイマスク	3年生	9月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
日新中学校	車いす	1年生	9月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
	手話	2年生	9月	手話サークルアキニレ /尼崎ろうあ協会
	点字	3年生	9月	点字サークルひとみ

(貸出実績)

種 類	個 数	種 類	個 数
リフト付き外出介護車		疑似体験用具	22
車椅子	170	ビデオ	0
点字板	328	図書	5
アイマスク	150	プロジェクター/OHC/スクリーン	3
白杖	1	布絵本・布おもちゃ	134
計			813

地域でのボランティア活動を支援する身近な窓口として、各社協支部でボランティア登録更新受付、各種保険加入受付、助成金等の情報提供及び申請受付を行うボランティア窓口業務を行った。

登録ボランティアには、ボランティア登録カードを配付し、ボランティア活動の推進に努めた。

(ウ) ボランティアに係る活動への支援

ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア活動保険及びボランティア・市民活動災害共済や行事用保険の受付事務を行った。

また、ボランティアが活発に活動を行えるよう、グループ・団体に対して「ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金」の申請受付事務や活動費の助成を行った。

(全国社会福祉協議会ボランティア活動保険の受付)

受付人数	10,036人
内訳	
Aプラン	9,695人
Bプラン	180人
天災Aプラン	90人
天災Bプラン	71人

(兵庫県ボランティア・市民活動災害共済の受付)

受付人数	1,330人
内訳	
市民活動災害共済プラン	1,327人
天災危険補償プラン	3人

(全国社会福祉協議会ボランティア行事用保険の受付)

受付件数	380件
------	------

(兵庫県ボランティア活動等行事用保険の受付)

受付件数	16件
------	-----

(「ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金」の申請受付)

エントリー件数	162件
申請件数	154件

(ボランティアグループ活動費の助成)

申請件数	137件
------	------

⑤災害時のボランティア関連事業

(ア)「台風第19号災害義援金 街頭募金活動」街頭募金活動

台風第19号の影響により各地で甚大な被害があったことを受け、被災された方々への支援を目的に、義援金募集のための街頭募金活動を実施。

開催日	令和元年10月27日(日) 13時～15時
場所	JR尼崎駅前及び、あまがさきキューズモール入口前
参加者	登録ボランティア、高校生、尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会、関係団体職員、社協職員など
参加者数	35名
義援金総額	100,044円

(イ) 災害ボランティアセンター運営訓練

改定した災害ボランティアセンター設置マニュアルを使用し、災害ボランティアセンターの運営にかかる一連の流れを確認する。

また、応援を得ながらの運営の状態をシミュレーションすることで、関係団体が運営にかかわる意識を持ってもらうきっかけとすることを目的に実施した。

開催日 令和元年11月23日(土) 10時～16時

場所 尼崎市社協会館

内容 発災から2週間後を想定した災害ボランティアセンターの運営訓練

参加者 登録ボランティア、一般市民、
尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員、職員

参加者数 97名

(ウ) 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会の開催

大規模災害が発生した時に設置される災害ボランティアセンターの役割を確認し、併せて本会ボランティアセンターがその役割を果たすために平時より各関係団体・機関と連携を図るために開催した。

(開催状況)

開催日	内容
令和元年 10月	<ul style="list-style-type: none">・尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会研修会 「体験型防災ゲーム「クロスロード」」の報告について・令和元年度尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の実施について・各団体からの情報提供・情報交換
令和2年 3月	<p>【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止】</p> <ul style="list-style-type: none">・尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の結果について(報告)・令和2年度の実施事業について(意見交換)・平時及び災害時の連携について

(エ) 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会研修会

「体験型防災ゲーム「クロスロード」研修会及び交流会」

開催日 令和元年8月5日(月) 14時～16時15分

場所 尼崎市社協会館

内容 災害支援や防災についてだけでなく、平時かの“連携の輪”を広げるためのお互いを“知り合う場”として研修会を実施。

講師 認定NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD)
寺本 弘伸 氏

参加者数 28名

(2) 子育て支援事業

①ファミリーサポートセンター事業

地域で子育て家庭を支えあい助け合う活動として、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と援助を行いたい人(協力会員)が会員となって相互援助活動を行い安心して育児ができる環境づくりを目的として事業を実施した。

(ア) ファミリーサポート会員数および活動実績

	依頼会員	協力会員	両方会員	会員合計	活動実績
4月末	1,473人	384人	87人	1,944人	108回
5月末	1,481人	386人	87人	1,954人	154回
6月末	1,489人	388人	89人	1,966人	206回
7月末	1,506人	387人	90人	1,983人	210回
8月末	1,518人	387人	90人	1,995人	171回
9月末	1,534人	388人	91人	2,013人	103回
10月末	1,543人	387人	91人	2,021人	209回
11月末	1,557人	386人	92人	2,035人	192回
12月末	1,569人	386人	92人	2,047人	166回
1月末	1,584人	386人	95人	2,065人	118回
2月末	1,611人	389人	94人	2,094人	95回
3月末	1,633人	389人	95人	2,117人	119回
合計					1,851回

(イ) 依頼会員と協力会員のための顔合わせ

実施回数 97回

(ウ) ファミリーサポート説明会および登録会開催状況

実施回数 尼崎市社協会館 1回

市役所 12回

計13回

参加者数 36名

(エ) ファミリーサポート研修会の開催

日程	場所	内容	講師	人数
1月30日	市役所	保育の心	臨床心理士 白山真知子氏	9人
		保育サービスを提供するために	ファミリーサポートセンター職員	9人
2月4日	南部保健福祉センター	簡単にできる！ 子どものおやつ	尼崎市在宅栄養士会	6人
2月13日	市役所	子どもの発達とお世話	尼崎市保健所健康増進課	7人
		子どもの事故予防について	ファミリーサポートセンター職員	8人

日程	場所	内容	講師	人数
2月18日	こどもの育ち支援センター	子どもを取り巻く課題について	尼崎市こども教育支援課 尼崎市こども発達支援課 尼崎市家庭児童相談課	8人
		こどもの育ち支援センター見学会		11人
2月26日	北消防署	子どもの救命講習	尼崎市北消防署	9人
2月28日	市役所	子どものあそびについて	ファミリーサポートセンター職員	9人
		ファミサポに活かす傾聴の技術	臨床心理士 白山真知子氏	11人

(オ) ファミリーサポート交流会開催状況

開催日	場所	対象	内容	出席人数
5月23日	市役所	両方会員 協力会員	・手作りおもちゃ ・料理教室 ・会員同士の交流	5人
8月9日	南部保健福祉センター			24人
8月21日	北部保健福祉センター			15人
11月27日	市役所			5人
1月16日	市役所			6人



<ファミリーサポート交流会の様子>



<ファミリーサポート研修会の様子>

②各種子育て支援イベントの開催

イベント名等	日程	回数	延参加数
おひざの上できく“あったか”絵本	5月～2月	10回	10組
森と一緒に！ほっこりカフェ	ハロウィン	1回	8組
	クリスマス	1回	3組



<おひざの上で聞く
“あったか”絵本>



<ハロウィンパーティー>



<クリスマスパーティー>

③子育てささえあい事業“森カフェ”の開催

不登校や発達等、子どもの育てにくさを感じる保護者のための集いと学びの場の提供を行った。

日程	場所	内容	講師	組数
6月17日	社協会館	子どもの不登校、みんなどうしてる？	近畿中央病院メンタルヘルスセンター副所長 井上麻紀氏	2組
8月7日		尼崎市の不登校支援について		3組
8月26日		子どもの不登校、みんなどうしてる？		2組
11月18日		子どもの不登校、みんなどうしてる？		2組
2月17日		子どもの不登校、みんなどうしてる？		1組
合 計				10組

④子育て支援スペースの開設

社協会館内に、子育て支援スペース「おやこの森」を開設し、週3回程度、親子で遊べる場の提供を行った。

実施回数 116回 延参加者数 245組

月	来場者数	月	来場者数	月	来場者数
4月末		8月末	41組	12月末	22組
5月末	13組	9月末	32組	1月末	20組
6月末	9組	10月末	27組	2月末	16組
7月末	33組	11月末	32組	3月末	
合 計		245組			

⑤啓発広報

(ア) 子育て支援情報「てとてと通信」の発行・配布

毎月発行 12回 14,280部

(イ) 社協だより・社協ブログへの情報掲載

(ウ) 市報への情報掲載(毎月)

(エ) チラシ設置

母子手帳交付時4,600部 保健所健診時等1,000部

(オ) イベント及び会員募集のパンフレット・チラシの作成・設置

(カ) 情報提供 依頼会員に地域での子育て関連事業開催情報の提供を行った。

⑥その他

(ア) PRのためのイベント参加

5月18日 いちごちゃんフェスタ（武庫地域振興センター）

(イ) 他施設の事業でのPR及び登録会

6月27日 小田地区子どもの見守りネットワーク会議

7月22日 武庫地区「子育て支援団体交流会」

6 福祉サービス・相談援助事業

(1) 権利擁護事業

①日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない方を対象に、地域で自立した生活が送れるよう、さまざまな相談に対応しながら、福祉サービスの利用など、日常生活の支援を行った。

(ア) 相談延件数

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	155	292	256	243	211	254	254	293	292	290	187	265	2,992

(イ) 契約件数 80件（令和2年3月31日現在：新規22件、解約19件）

<利用者内訳>高齢者等50件、精神障がい者15件、知的障がい者14件、その他1件

<支援内容>日常の金銭管理、福祉サービス・制度の利用援助

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約件数	76	75	76	75	76	75	74	75	75	77	78	80

②成年後見等支援センター運營業務

尼崎市から南部・北部2か所のセンターの運営を受託し、成年後見にかかる相談や申立支援、市民後見人候補者の養成研修や市民後見人候補登録者への研修の実施を行うとともに、市民後見人を必要とする方への受任の調整を行った。成年後見等支援センターの運営にあたり、成年後見等支援センター運営委員会を開催し、支援体制の整備を図った。また、市民後見人の後見監督人として市民後見人の指導、監督を行った。その他、成年後見制度、成年後見等支援センターの説明会等において講師派遣し、成年後見制度の普及・啓発に努めた。

(ア) 成年後見等支援センター運営委員会の開催

センターの円滑な運営及び関係者との連携の強化、成年後見制度の普及・啓発を図るため、成年後見等支援センター運営委員会を開催した。

・開催回数：1回

・開催日：令和元年7月29日

(イ) 受任調整会議の開催

弁護士、司法書士、社会福祉士、行政職員で構成する受任調整会議を開催し、市民後見人を必要とする方への市民後見人候補者の受任調整を行った。

- ・開催回数：2回
- ・開催日：令和2年1月28日、令和2年3月10日

(ウ) 市民後見人の支援・監督

家庭裁判所から選任された市民後見人の活動を尼崎市社会福祉協議会が後見監督人として支援・監督を行なった。

- ・市民後見人・後見監督人稼働件数：6件(令和2年3月31日現在)
- ・市民後見人・後見監督人受任件数：2件
- ・市民後見人・後見監督人終了件数：6件

(エ) 市民後見人養成研修の開催

- ・開催期間：令和元年10月9日～12月4日
講義5日間、体験学習3日間

- ・受講者：14名
- ・修了者：12名
- ・登録者：8名
- ・研修内容：市民後見概論、成年後見制度の基礎、民法の基礎、関係制度・法律、対象者理解、後見活動の実際、対人援助の基礎、成年後見の実務、家庭裁判所の役割、体験学習(在宅、施設)、課題演習

(オ) 市民後見人候補者フォローアップ研修等の開催

- ・開催日及び研修内容

令和元年7月31日 「成年後見人の役割と倫理について」

令和元年8月29日 「しっておこう！成年後見制度の説明及び後見活動の実践報告」

令和元年9月25日 「市民後見人の活動報告について」

令和元年12月14日 「成年後見制度 生活のしづらさと地域でのサポートについて」

令和2年1月21日 「司法書士同行訪問」

- ・受講者

市民後見人候補登録者32名(延べ41名受講)

(カ) 市民後見人候補登録者数

32名(令和元年度新規登録者8名、過年度登録者24名)

(キ) 成年後見等支援センター相談延件数

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
成年後見	201	262	293	325	242	275	265	267	234	222	226	300	3,112
その他	4	5	5	4	1	9	5	1	2	4	2	3	45
合計	205	267	298	329	243	284	270	268	236	226	228	303	3,157

(ク) 権利擁護専門相談の実施

弁護士会及び司法書士会の協力を得て、成年後見制度等にかかる専門相談会を開催した。

・ 弁護士相談

実施回数：6回（奇数月第2木曜日）

相談件数：延べ7件

実施場所：北部保健福祉センター、南部保健福祉センター

・ 司法書士相談

実施回数：12回（毎月第4木曜日）

相談件数：延べ14件

実施場所：尼崎市社協会館、総合老人福祉センター、老人福祉センター鶴の巣園、老人福祉センター千代木園、小田庁舎、大庄北生涯学習プラザ、立花庁舎、武庫西生涯学習プラザ、社協北部在宅福祉センター、北部保健福祉センター

(ケ) 啓発・広報

月・日	啓発・広報内容
5月22日	塚口ケアプランセンター、塚口訪問看護センター 成年後見制度研修会（講師）
6月26日	精神障がい者家族教室勉強会 南部地域保健担当（講師）
8月3日	プラウド東園田高齢者及び見守り安心勉強会（講師）
8月5日	尼崎市みんなのサマーセミナー（講師）
8月21日	精神障がい者家族教室勉強会 北部地域保健担当（講師）
8月29日	「しっておこう！成年後見制度」市民啓発講座
9月10日	園田南地区民生委員ブロック研修会「成年後見制度について」（講師）
9月24日	塚口福成園家族会「成年後見制度について」（講師）
10月31日	尼崎市中央地域振興センター 地域現代学講座（講師）
11月7日	指定特定障害児相談支援事業者担当者会 「成年後見制度及び成年後見申立本人情報シートについて」説明
11月16日	第7回尼崎市認知症サポートネットワーク（登壇） 「市民後見人の活動について」

(2) 高齢者自立支援型食事サービス事業

尼崎市から委託を受け、調理が困難な高齢者に対して、安否確認や孤独の解消を図り、給食業者を通じてバランスのとれた食事を提供することにより、高齢者の在宅生活の支援を行った。

【利用対象者】 食事の調理等が困難な65歳以上の高齢者

【サービス内容】 月曜日から金曜日の昼食または夕食

【月別利用実績】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
利用者数 (人)	82	80	77	75	76	76	72	72	70	68	69	66	883	
配 食 数	昼食	480	462	454	471	450	410	397	374	380	332	302	370	4,882
	夕食	759	714	675	723	704	642	673	659	609	601	600	689	8,048
	計	1,239	1,176	1,129	1,194	1,154	1,052	1,070	1,033	989	933	902	1,059	12,930

(3) 住宅改造費助成事業実施状況

尼崎市から委託を受け、介護や援助の必要な高齢者、身体障がい者及び知的障がい者が安全で安心して生活するために住まいの改造を行う場合の相談や助言、改造費用の助成申請業務を行った。

①相談業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓 口	34	27	28	47	24	50	51	40	35	36	29	48	449
電 話	165	115	98	182	132	186	151	174	168	148	144	162	1,825
計	199	142	126	229	156	236	202	214	203	184	173	210	2,274
上記のうち 関係機関等分	154	81	105	191	125	197	170	184	175	162	141	186	1,871

②訪問調査状況

	件数		件数
新規訪問調査受付件数	117	提案書送付後、介護保険等の助成範囲に留まった	16
介護保険に移行する等で辞退	7	助成金交付申請受付件数	72
訪問調査実施件数	112	申請後、取り下げ	2
訪問調査後、介護保険等の助成範囲で施工する	2	完成検査	65
改造提案書送付(再提案含む)	111	助成金交付支払申請受付件数	69

(4) 生活福祉資金貸付事業

兵庫県社会福祉協議会から委託を受け、低所得世帯等に対して、経済的自立に向けて必要な資金の貸付相談及び申請受付を行った。

生活困窮者自立支援法により、尼崎市では、相談支援窓口として「しごと・くらしサポートセンター尼崎」を南・北保健福祉センターに設置し、自立相談支援事業等を実施している。総合支援資金、臨時特例つなぎ資金、緊急小口資金においては、自立相談支援事業での相談が貸付要件となっているため、支援調整会議への出席など、連携を図る中で、事業を実施した。

①福祉資金

低所得者世帯、高齢者世帯及び障がい者世帯に対する生活福祉資金の貸付等について、民生児童委員の指導、援助のもと、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

②教育支援資金

低所得者世帯等に対する教育支援資金の貸付について、民生児童委員の指導、援助のもと、実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

③総合支援資金

生計中心者が失業中により従前の生活維持が困難となっている世帯に対しての貸付について、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

④臨時特例つなぎ資金

公的給付制度や公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、その給付金又は貸付金を交付されるまでの当面の生活費の貸付について、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

⑤緊急小口資金

低所得者が緊急的かつ一時的に生計の維持が困難になった場合の少額の貸付について、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

⑥新型コロナウイルス特例貸付（令和2年3月25日から実施）

新型コロナウイルスの影響により、収入の減少や失業等により生活に困窮した世帯に対しての申請受付を行った。

相談・申請受付状況

月	相談件数	申請受付件数				
		福祉資金	教育支援資金	総合支援資金	臨時特例つなぎ資金	緊急小口資金
4	202	1	0	0	0	3
5	280	4	2	0	0	3
6	181	0	0	0	0	3
7	304	3	1	0	0	3
8	320	4	0	0	0	3
9	277	4	8	1	0	5
10	371	2	8	0	0	1
11	231	1	3	1	0	1
12	224	1	4	0	0	4
1	263	1	4	0	0	0
2	314	2	8	1	0	0
3	294	1	0	0	0	2
計	3,261	24	38	3	0	28

新型コロナウイルス特例貸付（緊急小口資金）

月	相談件数	申請受付件数
3月25日～31日	545	78

7 総合老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康・文化の講座、各種相談事業等を実施するほか、イベント（なにわガーデンズカフェなど）を開催し、多くの市民の参加を得た。また、介護予防事業として、尼崎市の包括支援担当、地域包括支援センターと連携し、元気づくり工房を実施したほか、南部保健福祉センターと協力し、男性限定の料理教室を開催した。

(1) 教養学習・健康増進講座

教養学習講座 15 講座 延 164 回 延 3,833 人

健康増進講座 32 講座 延 917 回 延 22,242 人

合計 47 講座 延 1,081 回 延 26,075 人

講座名		期間	回数	延参加者数
教養 学 習 講 座	歌はともだち（前期）	5月～9月	10	440
	歌はともだち（後期）	10月～2月	8	339
	水彩で描く！ハガキ絵	5月～2月	19	348
	筆ペン字を始めよう	5月～2月	18	232
	筆ペン字を楽しもう	5月～2月	18	302
	かんたん手芸教室（前期）	4月～9月	10	187
	かんたん手芸教室（後期）	10月～2月	9	169
	ハッピーコーラス	5月～2月	19	509
	爽快！脳トレ大学（前期）	4月～9月	10	176
	爽快！脳トレ大学（後期）	10月～2月	9	128
	午後の歌声（前期）	5月～9月	10	484
	午後の歌声（後期）	10月～2月	9	430
	スマートフォン教室（基本・災害編）	6月・7月	5	37
	スマートフォン教室（基本・繋がり編）	8月・9月	5	34
スマートフォン教室（基本・買い物編）	2月	5	18	
健 康 増 進 講 座	おはよう体操	4月～2月	264	7,384
	ビデオで体操 筋力アップ（前期）	5月～9月	15	482
	ビデオで体操 筋力アップ（後期）	10月～2月	13	415
	いきいき元気体操①（前期）	4月～9月	102	2,933
	いきいき元気体操①（後期）	10月～2月	89	2,389
	いきいき元気体操②（前期）	4月～9月	100	1,752
	いきいき元気体操②（後期）	10月～2月	89	1,463
	ワイワイ♪ 歌体操（前期）	4月～9月	10	161
ワイワイ♪ 歌体操（後期）	10月～2月	8	139	

	講座名	期間	回数	延参加者数
健康 増 進 講 座	ゆるやか健康ヨーガ（前期）	4月～9月	12	251
	ゆるやか健康ヨーガ（後期）	10月～2月	11	229
	軽やか社交ダンス教室（前期）	5月～9月	15	252
	軽やか社交ダンス教室（後期）	10月～2月	13	267
	元気・前向き・からだづくり（前期）	4月～9月	12	112
	元気・前向き・からだづくり（後期）	10月～2月	10	65
	軽快！イスでリズム体操（前期）	4月～9月	12	212
	軽快！イスでリズム体操（後期）	10月～2月	11	184
	からだのゆがみバランス改善（前期）	4月～9月	10	178
	からだのゆがみバランス改善（後期）	10月～2月	8	144
	筋力アップ体操（水曜）（前期）	5月～9月	15	789
	筋力アップ体操（金曜）（前期）	4月～9月	15	557
	筋力アップ体操（水曜）（後期）	10月～2月	13	664
	筋力アップ体操（金曜）（後期）	10月～2月	14	577
	お手軽健康料理教室（前期）	5月～9月	5	80
	お手軽健康料理教室（後期）	10月～2月	5	81
	テーマ別生活改善ごはん（前期）	5月～9月	3	40
	テーマ別生活改善ごはん（後期）	10月～2月	3	35
	おいしく食べよう健口教室（前期）	6月	1	22
	おいしく食べよう健口教室（後期）	10月	1	12
初めての作る男の簡単料理教室（前期）	7月～9月	3	39	
初めての作る男の簡単料理教室（後期）	11月～1月	3	30	
元気づくり工房	5月～2月	32	304	

※3月に実施を予定していた講座等については、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応により全て中止

（2）バイタルチェック

実施内容	期間	延参加者数
バイタルチェック	4月～3月	4,054

(3) 研修グループ活動状況

グループ名	期間	回数	延参加者数
PCNクラブ	4月～2月	189	1,912
簡単、楽しい！そろばん塾研修	4月～2月	22	355
サンライズ・ジャズ・オーケストラ	4月～2月	27	440
倅せ音頭同好会	4月～2月	40	1,067
シニアウォーキングクラブ	1月	1	70

※3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各研修グループとも活動を自粛

(4) 相談業務

内容		件数	延人数	延人数合計
医師による健康相談	内科・婦人科	3	28	115
	耳鼻咽喉科	3		
	神経科・心療内科	4		
	整形外科	4		
	眼科	4		
各種相談業務件数	看護	71	87	
	その他	2		

(5) ロビーギャラリー利用状況

展示会	期間	延人数	
「大人の塗り絵」作品展	10/1～10/8	63	2,806
「つくし会」水彩画展	10/23～10/29	151	
「竹彩会」水彩画展	11/1～11/9	314	
パソコン「PCNクラブ」作品展	11/14～11/21	597	
「花みずき会」手芸&アートフラワー	11/25～11/30	451	
第16回「春秋会」文芸展	12/4～12/11	500	
「水彩で描く！ハガキ絵」受講生作品展	1/28～2/4	201	
「筆ペン字を始めよう」受講生作品展	2/5～2/12	158	
「かんたん手芸教室」受講生作品展	2/12～2/19	282	
「筆ペン字を楽しもう」受講生作品展	2/26～3/4	89	

(6) 地域社会交流事業

実施内容	期間	回数	延参加者数
なにわガーデンズカフェ（認知症予防カフェ）	4月～2月 (3月は中止)	16	888
うたごえ広場	5月～2月	6	764
総合老人福祉センターまつり	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		

(7) その他事業等

実施内容	期間	回数	延参加者数
いきいき 100 万歩事業 歩数確認・達成手続き来館者	4 月～3 月	161	409
いきいき 100 万歩事業 シニア体力測定	8 月・10 月・1 月	3	188
いきいき 100 万歩事業 シニアウオーキング教室	6 月～7 月	5	120
いきいき 100 万歩事業 歩行測定会 ※鶴の巣園・大庄北生涯学習プラザ(大庄支部共催を含む)	10 月～2 月	5	161
いきいき 100 万歩事業 ひやくまんぼの集い・千万歩達成祝福式	11 月	1	80
オープンスクール	9 月～10 月・2 月	20	63
老人福祉大会	9 月	1	226

(8) 老人クラブ連合会への支援

市老連役員会、市老連女性部会、市老連健康増進活動部会、パソコン活用研修、生活支援サポーター養成研修などを行った。

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計 (人)
62	147	53	39	36	115	78	108	43	56	135	-	872

(9) 実習生等受入れ

実 習 生	期 間	延人数
尼崎健康医療財団 看護専門学校	6 月～11 月	132

(10) 月別入館者数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計(人)
入館者数	1,807	3,864	4,045	4,126	3,074	4,050	3,453	5,361	3,722	3,146	4,368	49	41,065

※新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館のため、3月10日までの入館者数

(11) 啓発広報、その他

①「市報あまがさき」への情報提供

②講座PRのため各支部等窓口でのチラシの設置とオープンスクール（講座見学会）を開催した。

③来館者が自由に意見を投稿できる「ご意見箱」の設置

8 老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康等の講座、各種相談事業を実施するほか、地域との交流事業を実施し、多くの市民の参加を得た。また、介護予防事業の拠点としての老人福祉センターの地位を確立するため、独自の介護予防教室を実施した。

(1) 老人福祉センター鶴の巣園

① 講座等開催状況

	講座名	期間	回数	延参加者数
教 養 学 習 講 座	生きがいカレッジ	8月～11月	7	139
	笑って気楽に脳トレ講座	5月～2月	19	284
	エンジョイ!コーラス	5月～2月	19	937
	漢字書道	4月～2月	19	308
	絵手紙	4月～2月	19	320
	おしゃれ専科(ちりめん手芸)	11月～12月	3	16
	おしゃれな手編み	4月～2月	19	244
	カホンを叩こう!楽しもう!	5月～2月	19	256
	大人のためのやり直し英会話	5月～2月	19	216
	楽しく描こう!絵画	4月～2月	19	292
	パソコン使いこなし術	7月・8月	6	42
	ちょっと聞きたいを叶えるプチパソコン講座	2月	1	5
	ちょっと聞きたいを叶えるプチスマホ講座	8月	1	4
	スマートフォン体験講座(らくらくスマホ編)	9月～10月	2	36
	スマートフォン体験講座(アンドロイド編)	1月	2	30
スマートフォン体験講座(iPhone編(1)・(2))	7月・11月	4	51	
健 康 増 進 事 業	60歳からの毎日体操 ① 9:30	4月～2月	231	10,446
	60歳からの毎日体操 ② 10:40	4月～2月	231	9,555
	60歳からの毎日体操 ③ 14:50	4月～2月	231	8,528
	60歳からの毎日体操 ④ 16:00	4月～2月	231	7,288
	朝の体操(ラジオ体操)	4月～2月	249	2,009
	楽しく!フォークダンス	5月～2月	19	298
	楽しく元気に!メロディ体操	4月～2月	19	228
	介護予防教室①	5月～9月	10	135
	介護予防教室②	10月～2月	9	77
	からだ健やかヨガ	5月～2月	19	392
	懐メロ・童謡!ふれあい歌ひろば	5月～2月	19	633
	元気づくり工房	11月～2月	12	119
地 域 社 会 交 流 事 業	傾聴ボランティア養成講座	1月・2月	5	10
	朗読ボランティア養成講座	10月・11月	5	24
	シニアボランティア入門講座	2月	1	27
	お元気フェア実行委員会	7月・8月・11月	3	101

講座名		期間	回数	延参加者数
地域 社会 交流 事業	お元気フェア	9月・10月	4	1030
	ふれあい交流会（園児交流会）	10月・12月	2	114
	新春落語会	1月	1	107
	絵本読み聞かせ/朗読会	4月～2月	66	1,551
	交流作品展 （園田東中学校・東園田町会・猪名の森保育園）	10月・11月・2月	7	338
そ の 他	オープンスクール	2月	10	31
	施設利用者ボランティア （地域もちつきイベント等）	12月	3	33
	実習生の受け入れ（トライやる）	9月	4	8
	諸会議等（見学者含む）	4月～2月	7	7
	消防訓練	1月・3月	2	8
	シニアウオーキング教室	6月～7月	5	98
	歩行測定会	11月	1	32
医師による健康相談及び健康講演会		5月～1月	5	77
生活相談		4月～1月	14	14

※3月に実施を予定していた講座等については、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応により全て中止

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
歌謡会	21	225
民謡サークル	18	78
傾聴鶴の巣会（鶴の巣園での定例会） （老人ホームでの傾聴活動）	12	132
	68	191
朗朗会（鶴の巣園での定例会） （鶴の巣園での朗読会）	10	138
	9	177
パソコン ボランティア サークル	40	467

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
5,152	6,379	6,992	6,944	6,292	6,402	6,541	6,288	5,763	5,497	6,123	154	68,527

※新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館のため、3月10日までの入館者数

(2) 老人福祉センター千代木園

①講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
	ペンと毛筆（前期）	4月～9月	10	83
	ペンと毛筆（後期）	10月～2月	9	81
	みんなで弾こう！ウクレレ（前期）	4月～9月	10	167

	講座名	期間	回数	延参加者数
教 養 学 習 講 座	みんなで弾こう！ウクレレ（後期）	10月～2月	9	158
	はがきに描く水彩色えんぴつ画（前期）	4月～9月	10	128
	はがきに描く水彩色えんぴつ画（後期）	10月～2月	9	107
	着物と洋服のリフォーム①（前期）	4月～9月	10	108
	着物と洋服のリフォーム①（後期）	10月～2月	9	94
	着物と洋服のリフォーム②（前期）	4月～9月	10	113
	着物と洋服のリフォーム②（後期）	10月～2月	9	97
	着物と洋服のリフォーム③（前期）	4月～9月	10	92
	着物と洋服のリフォーム③（後期）	10月～2月	9	83
	チャレンジ！水彩画（前期）	4月～9月	10	132
	チャレンジ！水彩画（後期）	10月～2月	9	115
	気軽にコーラス	4月～2月	19	362
	はじめての陶芸	4月～2月	19	216
	オカリナ入門（前期）	4月～9月	10	144
オカリナ入門（後期）	10月～2月	9	119	
健 康 増 進 事 業	もりもり体操①（前期）	4月～9月	124	2,223
	もりもり体操①（後期）	10月～2月	105	1,845
	もりもり体操②（前期）	4月～9月	124	1,685
	もりもり体操②（後期）	10月～2月	105	1,243
	みんなの体操	4月～2月	252	1,962
	機能改善エクササイズ（前期）	4月～9月	10	87
	機能改善エクササイズ（後期）	10月～2月	9	78
	ヨガセラピー（前期）	4月～9月	10	103
	ヨガセラピー（後期）	10月～2月	9	75
	元気づくり工房	2月	3	10
地 域 社 会 交 流 事 業	ボラとび事業 認知症サポーター養成講座	2月	1	14
	千代木園まつり実行委員会	7月～9月	3	70
	千代木園まつり	9月	5	751
	クローバーカフェ	4月～2月	22	869
	大島幼稚園交流	5月～11月	7	233
	ボラとび事業 傾聴ボランティア活動	4月～2月	73	171
	大庄北中学校交流	10月	1	38
	クリーン運動	5月	1	11
そ の 他	教室見学体験会・オープンスクール	7月・2月	7	27
	看護実習・トライやるウィーク受入	9月～12月	19	54
	消防訓練	2月・3月	2	18
	シニアウオーキング教室	10月～12月	5	62
	ギャラリー千代木園	4月～2月	50	66
	医師による健康相談及び健康教室	5月～1月	5	39

※3月に実施を予定していた講座等については、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応により全て中止

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	267	6,554
カラオケ愛好会	42	493
傾聴ボランティア千代木会	10	49
パッチワーク	20	212
百演クラブ（カラオケ）	38	588
民謡同好会	22	148
民謡踊り	18	235
ビーズ手芸	18	71
カラオケ同好会	40	482
カラオケ自由	22	317

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
4,014	4,109	4,376	4,307	3,774	4,223	4,211	4,077	3,487	3,394	3,779	141	43,892

※新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館のため、3月10日までの入館者数

(3) 老人福祉センター福喜園

①講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	素敵に手編み教室	4～2月	19	394
	リズム de コーラスⅠ	5～2月	19	901
	リズム de コーラスⅡ	5～2月	19	909
	趣味の生け花教室（前期）	5～9月	10	206
	趣味の生け花教室（後期）	10～2月	8	182
	気軽におしゃべり英会話	4～2月	19	299
	洋楽と音読で学ぶ英会話	4～2月	19	207
	「わたしの絵手紙」（水曜クラス 前期）	4～9月	10	235
	「わたしの絵手紙」（水曜クラス 後期）	10～2月	9	207
	「わたしの絵手紙」（日曜クラス 前期）	4～9月	10	170
	「わたしの絵手紙」（日曜クラス 後期）	10～2月	9	158
	気軽に水彩画教室（前期）	4～9月	10	250
	気軽に水彩画教室（後期）	10～2月	8	190
	“うまくなる”かな書道教室Ⅰ	4～2月	19	304
	“うまくなる”かな書道教室Ⅱ	4～2月	19	298
	創作折り紙教室（前期）	4～9月	10	122
	創作折り紙教室（後期）	10～2月	9	102
	メッシュで作るアクセサリー（前期）	4～9月	10	65
メッシュで作るアクセサリー（後期）	10～2月	9	62	

	講座名	期間	回数	延参加者数
健康増進事業	朝の体操	4～2月	257	18,182
	ステップ体操Ⅰ（前期）	4～9月	79	1,260
	ステップ体操Ⅰ（後期）	10～2月	67	1,067
	ステップ体操Ⅱ（前期）	4～9月	79	1,106
	ステップ体操Ⅱ（後期）	10～2月	67	955
	福喜園体操（月水土クラス 前期）	4～9月	63	750
	福喜園体操（月水土クラス 後期）	10～2月	50	573
	福喜園体操（火木日クラス 前期）	4～9月	63	830
	福喜園体操（火木日クラス 後期）	10～2月	51	620
	楽しいひとときフラダンスⅠ	4～2月	19	137
	楽しいひとときフラダンスⅡ	4～2月	19	353
	しなやか柔軟（ピラティス）体操	4～2月	19	307
	チェア体操“リズムアップ・クラブ”	4～2月	19	394
	介護予防事業 元気づくり工房	8～2月	25	179
地域社会交流	文化祭実行委員会	7～9月	2	25
	文化祭（のりのりフェスタ）	9月	2	920
	世代間交流のつどい	10月	1	118
	ほっとひととき音楽会	1月	1	103
	ぶちボランティア講座	1～2月	5	24
	認知症サポーター養成講座	1月	1	11
	地域ネットお元気隊派遣事業	4～2月	9	47
その他	文化祭自主練習	8～9月	6	74
	オープンスクール	2月	4	12
	実習受入等	7～12月	33	100
	園庭作業ボランティア	4～2月	191	212
	諸会議等	6～1月	14	263
	シニアウオーキング教室	10～11月	5	71
	医師による健康相談	5～2月	5	6
	医師による健康講話（リハビリ）	4～2月	6	72
	専門職による体操（リハビリ）	5～2月	5	89
	生活相談	4～2月	16	16

※3月に実施を予定していた講座等については、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応により全て中止

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	129	2,655
キーボード同好会	33	235
ひまわり（編み物同好会）	31	107
歌謡同好会	20	149
寿扇会（舞踊同好会）	19	186
カラオケ愛好会	28	188

	回数	延参加者数
楽しく日常体操	254	1,041
そよ風（手話勉強会）	22	221
囲碁同好会	20	267

③ 年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
6,521	6,838	7,600	7,535	6,831	6,333	7,219	6,828	6,448	6,276	6,676	108	75,213

※新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館のため、3月10日までの入館者数

(4) 老人福祉センターワークセンター和楽園

① 講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	実用ボールペン字	4月～2月	19	270
	マイ・パッチワーク	4月～2月	19	297
	やさしい絵手紙	5月～2月	18	193
	いいね！手編み	5月～2月	18	255
	はじめての英会話	5月～2月	8	139
	これでOK!英会話	5月～2月	19	316
	チャレンジ!英会話	5月～2月	10	101
	やさしい筆ペン	4月～2月	18	230
	なつかしのハーモニカ	4月～2月	18	363
	川柳 de 遊ぼう	4月～2月	19	258
	自由に描く絵画	4月～2月	19	253
	元気にコーラス	4月～2月	19	352
	素敵な手工芸	11月～12月	3	26
	健康増進事業	みんなの毎日体操A	4月～2月	229
みんなの毎日体操B		4月～2月	229	4,369
みんなの毎日体操C		4月～2月	229	4,762
みんなの毎日体操D		4月～2月	229	3,789
健康づくり・はじめての一步		4月～2月	19	160
気軽に太極拳		5月～2月	18	183
リラックスヨガ		4月～2月	18	328
優雅にフラダンス		4月～2月	18	501
レクリエーションダンス		4月～2月	19	267
入浴前のヘルスアップ体操(月・水・金)		4月～2月	125	484
囲碁将棋愛好者のための休憩体操		4月～2月	229	1,834
ラジオ体操		4月	12	166
頭の体操・脳トレ		4月～2月	19	339
介護予防教室 ずっと元気		5月～2月	16	104
元気づくり工房		2月	2	6

講座名		期間	回数	延参加者数
地域社会交流事業	和楽園まつり連絡会	8月・12月	2	48
	和楽園まつり	9月～11月	7	803
	お笑い落語会	1月	1	91
	元気高齢者支援講座	5月～1月	4	157
	一日ボランティア教室	2月	1	16
	傾聴ボランティア養成講座	11月・12月	4	39
	お元気隊派遣事業	4月～1月	5	30
	絵手紙で友愛訪問	4月～1月	9	89
その他	傾聴ボランティア（西長洲荘 他）	4月～1月	91	177
	オープンスクール	2月	13	42
	実習受入等	7月～11月	11	56
	和楽園まつり 自主練習	10月・11月	4	70
	シニアウオーキング教室	6月～8月	5	71
医師による健康相談及び健康講話		5月～1月	5	135
生活相談		4月～2月	26	29

※3月に実施を予定していた講座等については、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応により全て中止

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
パソコン	19	70
スマイルクラブ	14	53
カラオケ愛好会	36	278
幸音会(踊り)	9	47
扇舞会(踊り)	14	119
あすなろ(ハーモニカ)	16	101
さくら会(傾聴ボランティア)	7	67

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
4,074	4,799	5,648	5,694	4,092	4,856	4,975	5,549	4,388	4,169	4,584	148	52,976

※新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館のため、3月10日までの入館者数

(5) 4園のまとめ

①各種講座の開催

教養学習事業 66講座、延べ 820回開催、参加者数 延べ 13,893人
 健康増進事業 51講座、延べ 4,319回開催、参加者数 延べ 100,275人
 地域社会交流事業 32講座、延べ 261回開催、参加者数 延べ 7,980人

②サークル活動への支援

老人福祉センター4園の利用者で結成したサークルに対し活動の支援を行った。
 登録 31サークル、活動数 1,346回、活動数 延べ 16,341人

③その他(実習生等)参加者	延べ	1,592人
④健康相談等の利用者	延べ	477人
⑤入浴事業等の利用者	延べ	100,050人
⑥年間延べ利用者		240,608人

9 市高齢者施策受託事業

(1) 老人福祉大会

開催日	令和元年9月16日(月・敬老の日)		
場所	尼崎市立総合老人福祉センター3階集会室		
参加者	226人		
内容	第1部 式典	尼崎市老人クラブ連合会指導育成功労者表彰	1人
		老人クラブ指導育成功労者表彰	14人
		優良老人クラブ表彰	14クラブ
	第2部 講演会		
		演題：『笑って笑ってお元気に！』	
		講師：落語家 笑福亭 学光氏	

(2) 金婚祝福式

開催日	令和元年10月29日(火)		
場所	都ホテル尼崎 鳳凰の間		
参加者	94組 188人(申込組数111組)		
内容	祝福状贈呈、記念写真撮影、アトラクション		

(3) 尼崎市いきいき100万歩運動事業

65歳以上の高齢者(介護保険第1号被保険者)に対し、介護予防の観点からウォーキングを奨励(「貯筋通帳」の交付)した。

①事業参加者

令和元年度末登録者総数	令和元年度新規登録者数	100万歩以上達成者数
7,458人	227人	4,768人

②啓発のための付随事業

事業名	期間	回数	延参加者数
シニア 体力測定会	8/7~1/29	6回	188人
シニア ウォーキング教室	6/14~12/10	25回	423人
元気に歩き続けるための「歩行測定会」	10/9~2/18	5回	161人

③情報紙の発行

『ひやくまんぽ通信』の編集・発行(年3回 各9,000部)

④『ひやくまんぼのつどい』開催

開催日 令和元年11月29日(金)
場 所 尼崎市立総合老人福祉センター

(ア) 千万歩達成者への祝福状並びに記念品贈呈式57人(対象者 134人)

(イ) シニアウオーキング講習会の開催

テ ー マ 『ウオーキングでロコモ対策～健康寿命をのばす運動～』
講 師 歩行研究者・医学博士 岡本 香代子 氏
参加者数 80人

(4) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

認知症高齢者の徘徊に対し、早期に発見できるシステムを活用して家族の負担軽減をはかる目的で実施した。

稼働台数 34台(令和2年3月31日現在)

10 在宅福祉センター事業

(1) 訪問介護事業

介護保険制度の趣旨をふまえ生活援助、身体介護等の実施とともに、障がい者等に対する障害者総合支援制度の居宅介護の中で、家事援助、身体介護等日常生活の支援を行った。

また、自主事業として制度外に対応するヘルパー派遣とともに、子育て中の世帯を支援するための子育て応援ヘルパーの派遣を行った。

①利用制度

・介護保険利用者

65歳以上の方、または40歳以上65歳未満の医療保険加入者で特定疾病の方であって、介護保険の申請をし、要介護認定(要支援1～要介護5)を受けられた方

・障害者総合支援制度利用者

心身障害者(児)であって、市に支給申請し、決定された方

・自主事業

社協のサービス利用者であって、介護保険制度等では対象とならないサービス利用を希望される方

・子育て応援ヘルパー

乳幼児と同居し、体調不良等で家事に負担があり支援が必要な家庭で、周りからの支援を受けることができない方

妊娠中(母子健康手帳の交付を受けた方)で、つわりがひどいなど体調不良のため家事が困難で支援が必要な家庭で、周りからの支援を受けることができない方

父子もしくは母子家庭で家事の支援が必要な方(ただし小学生までに限る)

②営業日・時間

営業日	1月1日～3日までを除く毎日
営業時間	午前9時～午後5時15分
訪問介護員派遣時間	午前7時～午後9時

③事業の実施状況

(ア) 利用者数

383名（令和2年3月31日現在）

- ・介護保険制度 278名（介護給付149名、総合事業129名）
- ・障害者総合支援制度 64名
- ・委託事業 17名（長安寮）
- ・自主事業 22名
- ・子育て応援ヘルパー 2名

(イ) ヘルパーの活動状況

ヘルパー実働数 114名（令和2年3月31日現在）

- ・常勤ヘルパー 18名
- ・パートヘルパー 96名

(ウ) 活動回数及び活動時間

区 分		回数	比率(%)	時間	比率(%)	
身体介護	介護保険制度	介護給付	7,343	12.25%	4,948	10.47%
		総合事業	489	0.82%	456	0.96%
	障害者総合支援制度		2,143	3.58%	3,142	6.65%
	受託事業（長安寮）		13,335	22.25%	4,638	9.81%
	自主事業		30	0.05%	23	0.05%
	小 計		23,340	38.95%	13,207	27.94%
生活援助	介護保険制度	介護給付	13,000	21.69%	11,987	25.36%
		総合事業	8,694	14.51%	6,504	13.76%
	障害者総合支援制度		4,690	7.83%	5,643	11.94%
	受託事業（長安寮）		3,153	5.26%	1,533	3.24%
	自主事業		719	1.20%	569	1.20%
	子育て応援ヘルパー		109	0.18%	189	0.40%
小 計		30,365	50.67%	26,425	55.90%	
生身体	介護保険制度	介護給付	6,219	10.38%	7,636	16.15%
	小 計		6,219	10.38%	7,636	16.16%
合 計			59,924	100%	47,268	100%

(2) 障がい者・障がい児相談支援事業

障害者総合支援法及び児童福祉法に基く特定・障害児相談支援事業所を本部に設置し、障がい者及び障がい児のサービス利用にかかる相談支援並びに障害者福祉サービス等利用計画書の作成を行った。

相談支援実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	18	7	15	4	8	10	6	13	12	19	18	21	151

(3) 地域貢献事業の実施

市民に対して、介護相談等を行うとともに、介護技術の普及のため、専門学校等の介護現場実習の受け入れを行うなど福祉人材の育成も行った。

①実習生の受け入れ

(ア) 兵庫県立武庫荘総合高等学校

令和元年 8 月 9 日

延べ 3 名

(イ) 関西保育福祉専門学校

令和元年 8 月 2 日～8 月 21 日

延べ 14 名

(4) 尼崎市生活支援サポーター養成研修事業

尼崎市から業務委託を受け、年間 8 回＋老人クラブ 1 回を実施した。

開催期間 令和元年 5 月 28 日（火）～令和元年 12 月 20 日（金）

開催場所 社協会館、出屋敷リベル、すこやかプラザ、総合老人福祉センター、立花庁舎、武庫西生涯学習プラザ、大庄北生涯学習プラザ、東園田町総合会館

修了者数 103 人

(5) 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業所と第 2 居宅介護支援事業所において、質の高いサービスを行うことを目的に特定事業所を実施するとともに、地域に根ざした事業運営を目指しケアプランの作成・管理や、受託事業としての要介護認定調査を実施した。

①要介護等認定調査

市等から委託をうけ、介護支援専門員が家庭等を訪問して、本人の心身の状態や日常生活の自立度などについて聞き取り調査を行った。

【認定調査実施件数】

	調査件数	勤務日	勤務日 平均件数
4 月	1,012	21	48.2
5 月	1,280	21	61.0
6 月	1,243	21	59.2
7 月	1,361	22	61.9
8 月	1,249	21	59.5
9 月	1,221	19	64.3
10 月	1,155	22	52.5
11 月	1,101	20	55.1
12 月	1,187	20	59.4
1 月	1,309	19	68.9
2 月	1,268	18	70.4
3 月	1,415	21	67.4
計	14,801	245	60.4

②ケアプラン作成・管理

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	区分 変更等	計
4月	81	96	110	91	58	27	19	7	489
5月	82	97	110	95	59	29	21	4	497
6月	82	99	110	94	62	26	22	9	504
7月	86	98	108	92	62	26	23	3	498
8月	84	99	104	92	65	25	20	9	498
9月	87	89	99	91	69	26	22	5	488
10月	87	92	96	91	67	27	19	4	483
11月	87	92	94	92	63	26	21	8	483
12月	84	90	96	92	61	27	23	4	477
1月	78	92	95	90	59	31	23	5	473
2月	78	90	94	89	58	32	20	9	470
3月	70	90	96	87	59	29	20	7	458
計	986	1,124	1,212	1,096	742	331	253	74	5,818

③事業所別事業実施状況

(ア) 居宅介護支援事業所

<設置状況>

所在地	尼崎市東大物町1丁目1-2 社協会館2階
職員配置状況	管理者 1名、介護支援専門員 4名

<ケアプラン作成・管理内訳>

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	区分 変更等	計
4月	38	32	47	37	17	12	11	2	196
5月	37	33	50	41	19	12	11	0	203
6月	36	33	48	38	21	12	11	3	202
7月	36	31	45	40	21	14	11	1	199
8月	35	33	43	41	22	13	11	1	199
9月	36	30	39	40	22	12	11	3	193
10月	35	30	39	40	24	13	8	1	190
11月	35	31	35	42	22	13	8	5	191
12月	34	30	36	44	21	13	9	2	189
1月	31	30	35	40	19	14	8	3	180
2月	31	31	34	40	19	12	7	3	177
3月	27	31	33	38	19	11	6	6	171
計	411	375	484	481	246	151	112	30	2,290

(イ) 第2居宅介護支援事業所

<設置状況>

所在地	尼崎市南武庫之荘3丁目24-15 OSビル1階
職員配置状況	管理者 1名、介護支援専門員 9名

<ケアプラン作成・管理内訳>

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分 変更等	計
4月	43	64	63	54	41	15	8	5	293
5月	45	64	60	54	40	17	10	4	294
6月	46	66	62	56	41	14	11	6	302
7月	50	67	63	52	41	12	12	2	299
8月	49	66	61	51	43	12	9	8	299
9月	51	59	60	51	47	14	11	2	295
10月	52	62	57	51	43	14	11	3	293
11月	52	61	59	50	41	13	13	3	292
12月	50	60	60	48	40	14	14	2	288
1月	47	62	60	50	40	17	15	2	293
2月	47	59	60	49	39	20	13	6	293
3月	43	59	63	49	40	18	14	1	287
計	575	749	728	615	496	180	141	44	3,528

(6) 職員研修の開催

①介護支援専門員研修

研修名	開催状況
認定調査員新人研修	年1回開催
認定調査員研修	年1回開催

②ホームヘルパー研修

研修名	開催状況
ヘルパー新人研修	年5回開催
ヘルパー研修	年1回開催
地区ミーティング	年2回開催
テーマ別介護実技研修	年10回開催
事例検討会	年21回開催

11 貸室等事業

尼崎市社協会館 1階ホール、3階大広間、4階会議室1（和室）、会議室2（大会議室）、会議室3（小会議室）の各室の貸室を行った。

<利用件数>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
会議室1 (和室)	1	3	2	2	4	5
会議室2 (大会議室)	12	10	12	12	6	6
会議室3 (小会議室)	13	15	21	12	6	17
大広間	5	3	8	4	1	8
ホール	2	3	0	0	3	0
計	33	34	43	30	20	36

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
会議室1 (和室)	2	2	6	1	1	0	29
会議室2 (大会議室)	7	14	23	7	10	8	127
会議室3 (小会議室)	9	12	14	8	15	12	154
大広間	7	6	4	3	1	0	50
ホール	2	0	0	0	1	0	11
計	27	34	47	19	28	20	371

資金収支計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

第一号第一様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,900,000	1,327,000	573,000		
	寄附金収入	35,121,000	34,934,762	186,238		
	経常経費補助金収入	286,338,000	284,274,764	2,063,236		
	受託金収入	396,666,000	394,952,071	1,713,929		
	事業収入	27,455,000	26,098,180	1,356,820		
	負担金収入	1,948,000	1,569,158	378,842		
	介護保険事業収入	295,881,000	263,018,378	32,862,622		
	障害福祉サービス等事業収入	36,529,000	27,795,406	8,733,594		
	受取利息配当金収入	3,321,000	3,320,000	1,000		
	その他の収入	2,575,000	2,708,934	△ 133,934		
事業活動収入計(1)		1,087,734,000	1,039,998,653	47,735,347		
支出	人件費支出	799,860,000	777,071,821	22,788,179		
	事業費支出	119,337,000	116,609,522	2,727,478		
	事務費支出	48,055,000	44,930,808	3,124,192		
	助成金支出	87,799,000	87,321,905	477,095		
	負担金支出	2,485,000	2,485,000	0		
	その他の支出	714,000	711,866	2,134		
事業活動支出計(2)		1,058,250,000	1,029,130,922	29,119,078		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29,484,000	10,867,731	18,616,269		
施設整備等による収支	収入			0		
				0		
				0		
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	2,000,000	252,720	1,747,280	
				0		
				0		
施設整備等支出計(5)		2,000,000	252,720	1,747,280		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,000,000	△ 252,720	△ 1,747,280		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	18,532,000		18,532,000		
	その他の活動による収入	6,553,000	7,198,439	△ 645,439		
				0		
	その他の活動収入計(7)		25,085,000	7,198,439	17,886,561	
	支出	基金積立資産支出	27,823,000	27,823,000	0	
その他の活動による支出		19,655,000	19,035,229	619,771		
				0		
その他の活動支出計(8)		47,478,000	46,858,229	619,771		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 22,393,000	△ 39,659,790	17,266,790		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,091,000	△ 29,044,779	34,135,779		
前期末支払資金残高(12)		197,882,000	180,913,695	16,968,305		
当期末支払資金残高(11)+(12)		202,973,000	151,868,916	51,104,084		

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支内訳表
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	1,327,000			1,327,000		1,327,000
	寄附金収入	34,934,762			34,934,762		34,934,762
	経常経費補助金収入	284,274,764			284,274,764		284,274,764
	受託金収入	394,952,071			394,952,071		394,952,071
	事業収入	22,951,480		3,146,700	26,098,180		26,098,180
	負担金収入	1,569,158			1,569,158		1,569,158
	介護保険事業収入	126,956,241	136,062,137		263,018,378		263,018,378
	障害福祉サービス等事業収入	27,795,406			27,795,406		27,795,406
	受取利息配当金収入	3,224,632	95,368		3,320,000		3,320,000
	その他の収入	2,414,608		294,326	2,708,934		2,708,934
	事業活動収入計(1)	900,400,122	136,157,505	3,441,026	1,039,998,653	0	1,039,998,653
支出							
人件費支出	665,886,354	110,983,867	201,600	777,071,821		777,071,821	
事業費支出	116,609,522			116,609,522		116,609,522	
事務費支出	25,083,658	16,579,506	3,267,644	44,930,808		44,930,808	
助成金支出	87,321,905			87,321,905		87,321,905	
負担金支出	2,485,000			2,485,000		2,485,000	
その他の支出	711,866			711,866		711,866	
事業活動支出計(2)	898,098,305	127,563,373	3,469,244	1,029,130,922	0	1,029,130,922	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,301,817	8,594,132	△ 28,218	10,867,731	0	10,867,731	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	84,240	168,480		252,720		252,720
施設整備等支出計(5)	84,240	168,480	0	252,720	0	252,720	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 84,240	△ 168,480	0	△ 252,720	0	△ 252,720	
その他の活動による収支	収入						
	事業区分間繰入金収入	5,298,000			5,298,000	△ 5,298,000	0
	その他の活動による収入	7,198,439			7,198,439		7,198,439
その他の活動収入計(7)	12,496,439	0	0	12,496,439	△ 5,298,000	7,198,439	
支出							
基金積立資産支出	27,823,000			27,823,000		27,823,000	
事業区分間繰入金支出		5,298,000		5,298,000	△ 5,298,000	0	
その他の活動による支出	15,912,993	3,122,236		19,035,229		19,035,229	
その他の活動支出計(8)	43,735,993	8,420,236	0	52,156,229	△ 5,298,000	46,858,229	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 31,239,554	△ 8,420,236	0	△ 39,659,790	0	△ 39,659,790	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 29,021,977	5,416	△ 28,218	△ 29,044,779	0	△ 29,044,779	
前期末支払資金残高(11)	178,951,316	1,868,025	94,354	180,913,695		180,913,695	
当期末支払資金残高(10)+(11)	149,929,339	1,873,441	66,136	151,868,916	0	151,868,916	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,327,000				
	寄附金収入	28,042,953		6,891,809		
	経常経費補助金収入	35,660,000	18,908,671		193,425,093	17,747,000
	受託金収入				104,983,403	10,640,000
	事業収入					
	負担金収入				819,158	
	介護保険事業収入					
	障害福祉サービス等事業収入					
	受取利息配当金収入	1,500,000				
その他の収入	1,300,052			124,200	465,850	
事業活動収入計(1)	67,830,005	18,908,671	6,891,809	299,351,854	28,852,850	
支出	人件費支出	31,133,091			230,031,630	22,640,825
	事業費支出	561,512	3,644,698	190,486	11,932,850	2,625,952
	事務費支出	10,231,720			653,755	92,024
	助成金支出	230,000	15,263,973	656,000	68,321,932	2,850,000
	負担金支出	2,485,000				
	その他の支出				358,332	
事業活動支出計(2)	44,641,323	18,908,671	846,486	311,298,499	28,208,801	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,188,682	0	6,045,323	△ 11,946,645	644,049	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	5,298,000				
	拠点区分間繰入金収入	35,046			17,879,394	
	その他の活動による収入				566,416	
	その他の活動収入計(7)	5,333,046	0	0	18,445,810	0
支出	基金積立資産支出	27,823,000				
	拠点区分間繰入金支出	353,000		4,260,697		
	その他の活動による支出	907,240			6,499,165	644,049
	その他の活動支出計(8)	29,083,240	0	4,260,697	6,499,165	644,049
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 23,750,194	0	△ 4,260,697	11,946,645	△ 644,049	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 561,512	0	1,784,626	0	0	
前期末支払資金残高(11)	2,671,380	0	29,933,346	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,109,868	0	31,717,972	0	0	

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分 合計
			1,327,000		1,327,000
			34,934,762		34,934,762
18,534,000			284,274,764		284,274,764
51,923,718	218,145,370	9,259,580	394,952,071		394,952,071
124,000	21,035,000	1,792,480	22,951,480		22,951,480
	750,000		1,569,158		1,569,158
		126,956,241	126,956,241		126,956,241
		27,795,406	27,795,406		27,795,406
		1,724,632	3,224,632		3,224,632
	412,388	112,118	2,414,608		2,414,608
70,581,718	240,342,758	167,640,457	900,400,122	0	900,400,122
60,500,301	150,008,284	171,572,223	665,886,354		665,886,354
7,789,500	87,250,023	2,614,501	116,609,522		116,609,522
182,833	378,846	13,544,480	25,083,658		25,083,658
			87,321,905		87,321,905
			2,485,000		2,485,000
	353,534		711,866		711,866
68,472,634	237,990,687	187,731,204	898,098,305	0	898,098,305
2,109,084	2,352,071	△ 20,090,747	2,301,817	0	2,301,817
			0		0
			0		0
			0		0
0	0	0	0	0	0
		84,240	84,240		84,240
			0		0
			0		0
0	0	84,240	84,240	0	84,240
0	0	△ 84,240	△ 84,240	0	△ 84,240
			5,298,000		5,298,000
			17,914,440	△ 17,914,440	0
	1,458,183	5,173,840	7,198,439		7,198,439
0	1,458,183	5,173,840	30,410,879	△ 17,914,440	12,496,439
			27,823,000		27,823,000
		13,300,743	17,914,440	△ 17,914,440	0
2,109,084	4,407,283	1,346,172	15,912,993		15,912,993
2,109,084	4,407,283	14,646,915	61,650,433	△ 17,914,440	43,735,993
△ 2,109,084	△ 2,949,100	△ 9,473,075	△ 31,239,554	0	△ 31,239,554
0	△ 597,029	△ 29,648,062	△ 29,021,977	0	△ 29,021,977
0	3,095,806	143,250,784	178,951,316		178,951,316
0	2,498,777	113,602,722	149,929,339	0	149,929,339

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	会費収入	1,900,000	1,327,000	573,000		
	単位福祉協会会費収入	1,200,000	1,194,000	6,000		
	賛助会費収入	700,000	133,000	567,000		
	寄附金収入	27,823,000	28,042,953	△ 219,953		
	経常経費寄附金収入	27,823,000	28,042,953	△ 219,953		
	経常経費補助金収入	36,308,000	35,660,000	648,000		
	市補助金収入	36,058,000	35,410,000	648,000		
	人件費補助金収入	26,409,000	26,409,000	0		
	事務費補助金収入	8,353,000	8,353,000	0		
	マシントラバ付設置費補助金収入	1,296,000	648,000	648,000		
	雇用開発助成金収入	250,000	250,000	0		
	受取利息配当金収入	1,500,000	1,500,000	0		
	その他の収入	1,610,000	1,300,052	309,948		
	雑収入	1,610,000	1,300,052	309,948		
	雑収入	1,610,000	1,300,052	309,948		
事業活動収入計(1)		69,141,000	67,830,005	1,310,995		
事業活動による収支	支出	人件費支出	37,527,000	31,133,091	6,393,909	
		役員報酬支出	11,730,000	10,889,741	840,259	
		職員給料支出	14,051,000	10,653,213	3,397,787	
		職員賞与支出	4,663,000	3,664,935	998,065	
		非常勤職員給与支出	2,503,000	2,231,824	271,176	
		法定福利費支出	4,580,000	3,693,378	886,622	
		事業費支出	562,000	561,512	488	
		消耗器具備品費支出	562,000	561,512	488	
		事務費支出	10,241,000	10,231,720	9,280	
		福利厚生費支出	98,000	97,115	885	
		旅費交通費支出	12,000	11,380	620	
		研修研究費支出	17,000	16,640	360	
		事務消耗品費支出	11,000	10,260	740	
		印刷製本費支出	16,000	15,505	495	
		水道光熱費支出	2,043,000	2,042,432	568	
	修繕費支出	1,240,000	1,239,700	300		
	通信運搬費支出	208,000	207,611	389		
	会議費支出	430,000	429,953	47		
	広報費支出	3,000	2,893	107		
	業務委託費支出	5,743,000	5,742,843	157		
	手数料支出	71,000	70,009	991		
	保険料支出	152,000	151,795	205		
	賃借料支出	10,000	9,584	416		
	車輛費支出	31,000	30,170	830		
	租税公課支出	16,000	15,650	350		
	保守料支出	15,000	14,666	334		
	渉外費支出	39,000	38,244	756		
	諸会費支出	61,000	60,500	500		
	雑支出	25,000	24,770	230		
	雑支出	25,000	24,770	230		
	助成金支出	280,000	230,000	50,000		
	助成金支出	280,000	230,000	50,000		
	支部運営事務費助成金支出	30,000	30,000	0		
	各種団体等助成金支出	250,000	200,000	50,000		
	負担金支出	2,485,000	2,485,000	0		
負担金支出	2,485,000	2,485,000	0			
負担金支出	2,485,000	2,485,000	0			
事業活動支出計(2)		51,095,000	44,641,323	6,453,677		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		18,046,000	23,188,682	△ 5,142,682		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	5,298,000	5,298,000	0		
	拠点区分間繰入金収入	5,942,000	35,046	5,906,954		
	その他の活動収入計(7)	11,240,000	5,333,046	5,906,954		
	支出					
	基金積立資産支出	27,823,000	27,823,000	0		
拠点区分間繰入金支出	353,000	353,000	0			
その他の活動による支出	1,210,000	907,240	302,760			
退職共済預け金支出	1,210,000	907,240	302,760			
その他の活動支出計(8)		29,386,000	29,083,240	302,760		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 18,146,000	△ 23,750,194	5,604,194		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 100,000	△ 561,512	461,512		
前期末支払資金残高(12)		2,350,000	2,671,380	△ 321,380		
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,250,000	2,109,868	140,132		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	18,900,000	18,908,671	△ 8,671	
	共同募金配分金収入	18,900,000	18,908,671	△ 8,671	
	一般募金配分金収入	18,900,000	18,908,671	△ 8,671	
	事業活動収入計(1)	18,900,000	18,908,671	△ 8,671	
	支出				
	事業費支出	3,635,000	3,644,698	△ 9,698	
	諸謝金支出	126,000	125,373	627	
	旅費交通費支出	44,000	43,350	650	
	消耗器具備品費支出	431,000	430,760	240	
	印刷製本費支出	56,000	55,243	757	
	通信運搬費支出	13,000	12,694	306	
	広報費支出	1,870,000	1,869,217	783	
	手数料支出	58,000	57,172	828	
	保険料支出	10,000	9,850	150	
賃借料支出	104,000	103,420	580		
負担金支出	99,000	99,000	0		
共同募金配分金返還金支出	824,000	838,619	△ 14,619		
助成金支出	15,265,000	15,263,973	1,027		
助成金支出	15,265,000	15,263,973	1,027		
各種団体等助成金支出	1,134,000	1,133,400	600		
地域福祉活動助成金支出	14,131,000	14,130,573	427		
事業活動支出計(2)	18,900,000	18,908,671	△ 8,671		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

勘定科目		サービス区分			
		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	185,000	18,000	1,369,000	17,336,671
	共同募金配分金収入	185,000	18,000	1,369,000	17,336,671
	一般募金配分金収入	185,000	18,000	1,369,000	17,336,671
	事業活動収入計(1)	185,000	18,000	1,369,000	17,336,671
	支出				
	事業費支出	185,000	2,000	251,600	3,206,098
	諸謝金支出			51,054	74,319
	旅費交通費支出				43,350
	消耗器具備品費支出			164,993	265,767
	印刷製本費支出				55,243
	通信運搬費支出	173	1,727	6,853	3,941
	広報費支出				1,869,217
	手数料支出	18,700	220	10,230	28,022
	保険料支出	3,850		6,000	
貸借料支出				103,420	
負担金支出				99,000	
共同募金配分金返還金支出	162,277	53	12,470	663,819	
助成金支出		16,000	1,117,400	14,130,573	
助成金支出		16,000	1,117,400	14,130,573	
各種団体等助成金支出		16,000	1,117,400		
地域福祉活動助成金支出				14,130,573	
事業活動支出計(2)	185,000	18,000	1,369,000	17,336,671	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	

(単位:円)

合計	内部取引消去	拠点区分合計
18,908,671		18,908,671
18,908,671		18,908,671
18,908,671		18,908,671
		0
18,908,671		18,908,671
3,644,698		3,644,698
125,373		125,373
43,350		43,350
430,760		430,760
55,243		55,243
12,694		12,694
1,869,217		1,869,217
57,172		57,172
9,850		9,850
103,420		103,420
99,000		99,000
838,619		838,619
15,263,973		15,263,973
15,263,973		15,263,973
1,133,400		1,133,400
14,130,573		14,130,573
18,908,671		18,908,671
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	7,298,000	6,891,809	406,191	
	ともしびの箱善意寄付金収入	6,696,000	6,531,244	164,756	
	善意銀行預託金収入	602,000	360,565	241,435	
	事業活動収入計(1)	7,298,000	6,891,809	406,191	
	支出				
	事業費支出	314,000	190,486	123,514	
	消耗器具備品費支出	145,000	134,352	10,648	
	広報費支出	160,000	47,910	112,090	
	手数料支出	9,000	8,224	776	
助成金支出	666,000	656,000	10,000		
助成金支出	666,000	656,000	10,000		
支部運営事務費助成金支出	336,000	326,000	10,000		
各種団体等助成金支出	330,000	330,000	0		
事業活動支出計(2)	980,000	846,486	133,514		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,318,000	6,045,323	272,677		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	6,046,000	4,260,697	1,785,303	
その他の活動支出計(8)	6,046,000	4,260,697	1,785,303		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,046,000	△ 4,260,697	△ 1,785,303		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	272,000	1,784,626	△ 1,512,626		
前期末支払資金残高(12)	30,148,000	29,933,346	214,654		
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,420,000	31,717,972	△ 1,297,972		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	經常経費補助金収入	194,473,000	193,425,093	1,047,907		
	市補助金収入	194,473,000	193,425,093	1,047,907		
	人件費補助金収入	61,586,000	61,586,000	0		
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0		
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000	1,050,000	0		
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,600,000	12,537,000	63,000		
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000	35,898,000	0		
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0		
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,388,000	1,354,000	34,000		
	地区民協事務局運営補助金収入	30,320,000	30,318,000	2,000		
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	46,631,000	45,720,593	910,407		
	地域広報活動推進補助金収入	3,600,000	3,561,500	38,500		
	受託金収入	105,239,000	104,983,403	255,597		
	市受託金収入	105,239,000	104,983,403	255,597		
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000	36,823,000	0		
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,441,000	46,498,132	△ 57,132		
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	270,000	270,336	△ 336		
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	10,708,000	10,394,935	313,065		
	緊急通報事業受託金収入	10,997,000	10,997,000	0		
	負担金収入	748,000	819,158	△ 71,158		
	負担金収入	748,000	819,158	△ 71,158		
	その他負担金収入	748,000	819,158	△ 71,158		
	その他の収入		124,200	△ 124,200		
	雑収入		124,200	△ 124,200		
	雑収入		124,200	△ 124,200		
	事業活動収入計(1)		300,460,000	299,351,854	1,108,146	
	支出	人件費支出	230,034,000	230,031,630	2,370	
		職員給料支出	137,062,000	137,061,969	31	
		職員賞与支出	42,270,000	42,269,857	143	
		非常勤職員給与支出	19,155,000	19,154,172	828	
退職給付支出		209,000	208,084	916		
法定福利費支出		31,338,000	31,337,548	452		
事業費支出		11,939,000	11,932,850	6,150		
諸謝金支出		61,000	61,000	0		
旅費交通費支出		111,000	110,880	120		
消耗器具備品費支出		1,637,000	1,636,188	812		
印刷製本費支出		904,000	903,337	663		
修繕費支出		21,000	20,400	600		
通信運搬費支出		1,176,000	1,175,047	953		
広報費支出		208,000	207,185	815		
業務委託費支出		781,000	780,381	619		
手数料支出		193,000	192,576	424		
保険料支出		1,088,000	1,087,921	79		
賃借料支出		159,000	158,935	65		
租税公課支出		5,525,000	5,524,265	735		
車輛費支出		47,000	46,735	265		
負担金支出		28,000	28,000	0		
事務費支出		654,000	653,755	245		
福利厚生費支出		654,000	653,755	245		
助成金支出		68,738,000	68,321,932	416,068		
助成金支出		68,738,000	68,321,932	416,068		
支部運営事務費助成金支出		900,000	900,000	0		
連絡協議会活動費助成金支出		1,050,000	1,050,000	0		
単位福祉協会活動費助成金支出		12,600,000	12,537,000	63,000		
地域福祉活動助成金支出		50,372,000	50,019,767	352,233		
老人給食活動費助成金支出		3,816,000	3,815,165	835		
その他の支出	359,000	358,332	668			
雑支出	359,000	358,332	668			
退職手当積立基金預け金差損	359,000	358,332	668			
事業活動支出計(2)		311,724,000	311,298,499	425,501		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 11,264,000	△ 11,946,645	682,645		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等による支出	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	240,000		240,000		
	ボランティア・コミュニティ活動推進積立資産取崩収入	240,000		240,000		
	拠点区分間繰入金収入	17,524,000	17,879,394	△ 355,394		
	その他の活動による収入		566,416	△ 566,416		
	退職共済預け金返還金収入		566,416	△ 566,416		
	その他の活動収入計(7)	17,764,000	18,445,810	△ 681,810		
	その他の活動による支出	6,500,000	6,499,165	835		
退職共済預け金支出	6,500,000	6,499,165	835			
その他の活動支出計(8)		6,500,000	6,499,165	835		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,264,000	11,946,645	△ 682,645		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和2年 3月31日

勘定科目	サービス区分			
	地域福祉 活動推進事業	高齢者等 見守り事業	地域高齢者 福祉推進事業	老人給食 サービス事業
収入				
経常経費補助金収入	147,704,500		45,720,593	
市補助金収入	147,704,500		45,720,593	
人件費補助金収入	61,586,000			
支部運営事務費補助金収入	900,000			
連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000			
単位福祉協会活動費補助金収入	12,537,000			
地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000			
地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000			
地域福祉啓発事業補助金収入	1,354,000			
地区民協事務局運営補助金収入	30,318,000			
地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			45,720,593	
地域広報活動推進補助金収入	3,561,500			
受託金収入	83,591,468	10,394,935		
市受託金収入	83,591,468	10,394,935		
生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000			
地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,498,132			
社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	270,336			
高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,394,935		
緊急通報事業受託金収入				
負担金収入	819,158			
負担金収入	819,158			
その他負担金収入	819,158			
その他の収入	124,200			
雑収入	124,200			
雑収入	124,200			
事業活動収入計(1)	232,239,326	10,394,935	45,720,593	0
支出				
人件費支出	214,254,799	5,271,245	2,515,900	
職員給料支出	127,538,581	3,297,300	1,365,170	
職員賞与支出	38,919,423	1,228,200	708,400	
非常勤職員給与支出	18,553,772			
退職給付支出	208,084			
法定福利費支出	29,034,939	745,745	442,330	
事業費支出	5,803,215	3,067,216	21,984	210,004
諸謝金支出	29,000			
旅費交通費支出	104,180	6,000		700
消耗器具備品費支出	509,356	771,130		4,159
印刷製本費支出	376,472	161,664		6,858
修繕費支出	19,800			
通信運搬費支出	262,559	317,037	1,260	18,209
広報費支出		103,000		
業務委託費支出	409,663	121,611		
手数料支出	55,368	20,840	3,924	76,128
保険料支出	32,183	667,310	16,800	103,950
賃借料支出	77,810	41,040		
租税公課支出	3,879,977	829,696		
車輛費支出	18,847	27,888		
負担金支出	28,000			
事務費支出	640,425			
福利厚生費支出	640,425			
助成金支出	19,762,500	1,728,674	43,015,593	3,815,165
助成金支出	19,762,500	1,728,674	43,015,593	3,815,165
支部運営事務費助成金支出	900,000			
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000			
単位福祉協会活動費助成金支出	12,537,000			
地域福祉活動助成金支出	5,275,500	1,728,674	43,015,593	
老人給食活動費助成金支出				3,815,165
その他の支出	358,332			
雑支出	358,332			
退職手当積立基金預け金差損	358,332			
事業活動支出計(2)	240,819,271	10,067,135	45,553,477	4,025,169
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,579,945	327,800	167,116	△ 4,025,169
施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
施設整備等による支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	13,832,241		21,984	4,025,169
その他の活動による収入	566,416			
退職共済預け金返還金収入	566,416			
その他の活動収入計(7)	14,398,657	0	21,984	4,025,169
その他の活動による支出	5,818,712	327,800	189,100	
退職共済預け金支出	5,818,712	327,800	189,100	
その他の活動支出計(8)	5,818,712	327,800	189,100	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,579,945	△ 327,800	△ 167,116	4,025,169
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

(単位:円)

緊急通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	193,425,093		193,425,093
	193,425,093		193,425,093
	61,586,000		61,586,000
	900,000		900,000
	1,050,000		1,050,000
	12,537,000		12,537,000
	35,898,000		35,898,000
	500,000		500,000
	1,354,000		1,354,000
	30,318,000		30,318,000
	45,720,593		45,720,593
	3,561,500		3,561,500
10,997,000	104,983,403		104,983,403
10,997,000	104,983,403		104,983,403
	36,823,000		36,823,000
	46,498,132		46,498,132
	270,336		270,336
10,997,000	10,394,935		10,394,935
	10,997,000		10,997,000
	819,158		819,158
	819,158		819,158
	819,158		819,158
	124,200		124,200
	124,200		124,200
	124,200		124,200
10,997,000	299,351,854		299,351,854
7,989,686	230,031,630		230,031,630
4,860,918	137,061,969		137,061,969
1,413,834	42,269,857		42,269,857
600,400	19,154,172		19,154,172
	208,084		208,084
1,114,534	31,337,548		31,337,548
2,830,431	11,932,850		11,932,850
32,000	61,000		61,000
	110,880		110,880
351,543	1,636,188		1,636,188
358,343	903,337		903,337
600	20,400		20,400
575,982	1,175,047		1,175,047
104,185	207,185		207,185
249,107	780,381		780,381
36,316	192,576		192,576
267,678	1,087,921		1,087,921
40,085	158,935		158,935
814,592	5,524,265		5,524,265
	46,735		46,735
	28,000		28,000
13,330	653,755		653,755
13,330	653,755		653,755
	68,321,932		68,321,932
	68,321,932		68,321,932
	900,000		900,000
	1,050,000		1,050,000
	12,537,000		12,537,000
	50,019,767		50,019,767
	3,815,165		3,815,165
	358,332		358,332
	358,332		358,332
	358,332		358,332
10,833,447	311,298,499		311,298,499
163,553	△ 11,946,645		△ 11,946,645
0	0		0
0	0		0
0	0		0
	17,879,394		17,879,394
	566,416		566,416
	566,416		566,416
0	18,445,810		18,445,810
163,553	6,499,165		6,499,165
163,553	6,499,165		6,499,165
163,553	6,499,165		6,499,165
△ 163,553	11,946,645		11,946,645
0	0		0
0	0		0
0	0		0

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	17,747,000	17,747,000	0	
	市補助金収入	16,747,000	16,747,000	0	
	人件費補助金収入	10,908,000	10,908,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000	2,436,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,790,000	0	
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	受託金収入	10,600,000	10,640,000	△ 40,000	
	市受託金収入	10,600,000	10,640,000	△ 40,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	10,600,000	10,640,000	△ 40,000	
	その他の収入	443,000	465,850	△ 22,850	
	雑収入	443,000	465,850	△ 22,850	
	雑収入	443,000	465,850	△ 22,850	
	事業活動収入計(1)	28,790,000	28,852,850	△ 62,850	
	支出	人件費支出	24,271,000	22,640,825	1,630,175
職員給料支出		11,019,000	11,018,574	426	
職員賞与支出		3,529,000	3,528,653	347	
非常勤職員給与支出		6,910,000	5,757,170	1,152,830	
法定福利費支出		2,813,000	2,336,428	476,572	
事業費支出		2,683,000	2,625,952	57,048	
諸謝金支出		174,000	165,323	8,677	
旅費交通費支出		50,000	41,530	8,470	
消耗器具備品費支出		788,000	787,273	727	
印刷製本費支出		224,000	220,149	3,851	
修繕費支出		59,000	58,465	535	
通信運搬費支出		591,000	585,088	5,912	
広報費支出		13,000	13,000	0	
業務委託費支出		183,000	182,895	105	
手数料支出		86,000	78,522	7,478	
保険料支出		244,000	243,793	207	
賃借料支出		56,000	52,147	3,853	
車輛費支出		163,000	146,367	16,633	
負担金支出		52,000	51,400	600	
事務費支出		100,000	92,024	7,976	
福利厚生費支出		100,000	92,024	7,976	
助成金支出		2,850,000	2,850,000	0	
助成金支出		2,850,000	2,850,000	0	
支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0		
ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000	2,790,000	0		
事業活動支出計(2)	29,904,000	28,208,801	1,695,199		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,114,000	644,049	△ 1,758,049		
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	1,782,000		1,782,000	
	その他の活動収入計(7)	1,782,000	0	1,782,000	
	その他の活動による支出	668,000	644,049	23,951	
	退職共済預け金支出	668,000	644,049	23,951	
支出	その他の活動支出計(8)	668,000	644,049	23,951	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,114,000	△ 644,049	1,758,049	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計
	ボランティア センター事業	子育て 支援事業			
収入	経常経費補助金収入	17,747,000		17,747,000	17,747,000
	市補助金収入	16,747,000		16,747,000	16,747,000
	人件費補助金収入	10,908,000		10,908,000	10,908,000
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000		613,000	613,000
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000		2,436,000	2,436,000
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000		2,790,000	2,790,000
	県社協助成金収入	1,000,000		1,000,000	1,000,000
	受託金収入		10,640,000	10,640,000	10,640,000
	市受託金収入		10,640,000	10,640,000	10,640,000
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入		10,640,000	10,640,000	10,640,000
	その他の収入	465,850		465,850	465,850
	雑収入	465,850		465,850	465,850
	雑収入	465,850		465,850	465,850
	事業活動収入計(1)	18,212,850	10,640,000	28,852,850	
事業活動による 支出	人件費支出	13,506,505	9,134,320	22,640,825	22,640,825
	職員給料支出	7,213,012	3,805,562	11,018,574	11,018,574
	職員賞与支出	2,802,053	726,600	3,528,653	3,528,653
	非常勤職員給与支出	1,848,904	3,908,266	5,757,170	5,757,170
	法定福利費支出	1,642,536	693,892	2,336,428	2,336,428
	事業費支出	1,490,420	1,135,532	2,625,952	2,625,952
	諸謝金支出	102,823	62,500	165,323	165,323
	旅費交通費支出	19,840	21,690	41,530	41,530
	消耗器具備品費支出	493,405	293,868	787,273	787,273
	印刷製本費支出	126,556	93,593	220,149	220,149
	修繕費支出	58,465		58,465	58,465
	通信運搬費支出	384,980	200,108	585,088	585,088
	広報費支出	13,000		13,000	13,000
	業務委託費支出	105,881	77,014	182,895	182,895
	手数料支出	45,962	32,560	78,522	78,522
	保険料支出	30,615	213,178	243,793	243,793
	賃借料支出	41,869	10,278	52,147	52,147
	車両費支出	61,624	84,743	146,367	146,367
	負担金支出	5,400	46,000	51,400	51,400
	事務費支出	41,556	50,468	92,024	92,024
	福利厚生費支出	41,556	50,468	92,024	92,024
	助成金支出	2,850,000		2,850,000	2,850,000
	助成金支出	2,850,000		2,850,000	2,850,000
支部運営事務費助成金支出	60,000		60,000	60,000	
ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000		2,790,000	2,790,000	
事業活動支出計(2)	17,888,481	10,320,320	28,208,801		28,208,801
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	324,369	319,680	644,049		644,049
施設整備等による 収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による 収支	収入			0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	324,369	319,680	644,049	644,049
	退職共済預け金支出	324,369	319,680	644,049	644,049
その他の活動支出計(8)	324,369	319,680	644,049	644,049	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 324,369	△ 319,680	△ 644,049		△ 644,049
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	18,910,000	18,534,000	376,000	
	市補助金収入	3,995,000	3,619,000	376,000	
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	3,995,000	3,619,000	376,000	
	県社協補助金収入	14,915,000	14,915,000	0	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	14,915,000	14,915,000	0	
	受託金収入	53,238,000	51,923,718	1,314,282	
	市受託金収入	45,636,000	44,309,385	1,326,615	
	成年後見等支援センター事業受託金収入	25,105,000	25,030,213	74,787	
	自立支援型食事サービス事業受託金収入	4,874,000	3,622,172	1,251,828	
	住宅改造支援事業受託金収入	15,657,000	15,657,000	0	
	県社協受託金収入	7,602,000	7,614,333	△ 12,333	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	7,355,000	7,344,000	11,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	247,000	270,333	△ 23,333	
	事業収入	75,000	124,000	△ 49,000	
	利用料収入	75,000	124,000	△ 49,000	
	事業活動収入計(1)	72,223,000	70,581,718	1,641,282	
	支出				
	人件費支出	60,561,000	60,500,301	60,699	
	職員給料支出	32,783,000	32,782,148	852	
	職員賞与支出	10,833,000	10,832,103	897	
	非常勤職員給与支出	9,325,000	9,305,448	19,552	
	法定福利費支出	7,620,000	7,580,602	39,398	
	事業費支出	9,300,000	7,789,500	1,510,500	
	諸謝金支出	878,000	484,635	393,365	
	旅費交通費支出	238,000	199,700	38,300	
消耗器具備品費支出	455,000	454,448	552		
印刷製本費支出	343,000	342,278	722		
修繕費支出	2,000		2,000		
通信運搬費支出	598,000	594,998	3,002		
広報費支出	16,000	15,042	958		
業務委託費支出	2,598,000	1,642,544	955,456		
手数料支出	87,000	74,974	12,026		
保険料支出	173,000	154,454	18,546		
賃借料支出	130,000	129,927	73		
租税公課支出	3,569,000	3,568,754	246		
車輛費支出	112,000	104,286	7,714		
負担金支出	101,000	23,460	77,540		
事務費支出	218,000	182,833	35,167		
福利厚生費支出	218,000	182,833	35,167		
事業活動支出計(2)	70,079,000	68,472,634	1,606,366		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,144,000	2,109,084	34,916		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
その他の活動による支出	2,144,000	2,109,084	34,916		
退職共済預け金支出	2,144,000	2,109,084	34,916		
その他の活動支出計(8)	2,144,000	2,109,084	34,916		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,144,000	△ 2,109,084	△ 34,916		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				
	福祉サービス 利用援助事業	成年後見等 支援センター事業	自立支援型 食事サービス事業	住宅改造 支援事業	
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,619,000			
	市補助金収入	3,619,000			
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	3,619,000			
	県社協補助金収入				
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金 受託金収入	7,344,000	25,030,213	3,622,172	15,657,000
	市受託金収入		25,030,213	3,622,172	15,657,000
	成年後見等支援センター事業受託金収入		25,030,213		
	自立支援型食事サービス事業受託金収入			3,622,172	
	住宅改造支援事業受託金収入				15,657,000
	県社協受託金収入	7,344,000			
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	7,344,000			
	生活福祉資金貸付事業受託金収入				
	事業収入	124,000			
	利用料収入	124,000			
事業活動収入計(1)	11,087,000	25,030,213	3,622,172	15,657,000	
支出					
人件費支出	10,750,507	20,528,725	1,960,445	13,485,484	
職員給料支出	3,204,875	12,979,403	1,399,178	6,328,774	
職員賞与支出	809,700	4,756,140	292,700	1,986,487	
非常勤職員給与支出	5,458,265			3,803,083	
法定福利費支出	1,277,667	2,793,182	268,567	1,367,140	
事業費支出	178,491	3,464,207	1,532,887	1,719,990	
諸謝金支出		484,635			
旅費交通費支出	103,310	55,240		35,610	
消耗器具備品費支出	1,871	214,117	4,794	97,757	
印刷製本費支出		31,610		40,285	
通信運搬費支出	8,160	230,695	8,653	108,874	
広報費支出		15,042			
業務委託費支出		163,634	1,304,972		
手数料支出	872	23,296	3,930	29,054	
保険料支出		102,340		6,000	
貸借料支出	44,160	62,700		17,464	
租税公課支出		2,065,438	210,538	1,292,778	
車輛費支出	12,118			92,168	
負担金支出	8,000	15,460			
事務費支出	73,790	68,229		25,626	
福利厚生費支出	73,790	68,229		25,626	
事業活動支出計(2)	11,002,788	24,061,161	3,493,332	15,231,100	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	84,212	969,052	128,840	425,900	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	84,212	969,052	128,840	425,900
退職共済預け金支出	84,212	969,052	128,840	425,900	
その他の活動支出計(8)	84,212	969,052	128,840	425,900	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 84,212	△ 969,052	△ 128,840	△ 425,900	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	生活福祉資金 貸付事業			
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	14,915,000	18,534,000	18,534,000
	市補助金収入		3,619,000	3,619,000
	福祉サービス利用援助事業補助金収入		3,619,000	3,619,000
	県社協補助金収入	14,915,000	14,915,000	14,915,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	14,915,000	14,915,000	14,915,000
	受託金収入	270,333	51,923,718	51,923,718
	市受託金収入		44,309,385	44,309,385
	成年後見等支援センター事業受託金収入		25,030,213	25,030,213
	自立支援型食事サービス事業受託金収入		3,622,172	3,622,172
	住宅改造支援事業受託金収入		15,657,000	15,657,000
	県社協受託金収入	270,333	7,614,333	7,614,333
	福祉サービス利用援助事業受託金収入		7,344,000	7,344,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	270,333	270,333	270,333
	事業収入		124,000	124,000
	利用料収入		124,000	124,000
	事業活動収入計(1)	15,185,333	70,581,718	
支出				
人件費支出	13,775,140	60,500,301		60,500,301
職員給料支出	8,869,918	32,782,148		32,782,148
職員賞与支出	2,987,076	10,832,103		10,832,103
非常勤職員給与支出	44,100	9,305,448		9,305,448
法定福利費支出	1,874,046	7,580,602		7,580,602
事業費支出	893,925	7,789,500		7,789,500
諸謝金支出		484,635		484,635
旅費交通費支出	5,540	199,700		199,700
消耗器具備品費支出	135,909	454,448		454,448
印刷製本費支出	270,383	342,278		342,278
通信運搬費支出	238,616	594,998		594,998
広報費支出		15,042		15,042
業務委託費支出	173,938	1,642,544		1,642,544
手数料支出	17,822	74,974		74,974
保険料支出	46,114	154,454		154,454
貸借料支出	5,603	129,927		129,927
租税公課支出		3,568,754		3,568,754
車輛費支出		104,286		104,286
負担金支出		23,460		23,460
事務費支出	15,188	182,833		182,833
福利厚生費支出	15,188	182,833		182,833
事業活動支出計(2)	14,684,253	68,472,634		68,472,634
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	501,080	2,109,084		2,109,084
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0		0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動による支出	501,080	2,109,084	
退職共済預け金支出	501,080	2,109,084		2,109,084
その他の活動支出計(8)	501,080	2,109,084		2,109,084
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 501,080	△ 2,109,084		△ 2,109,084
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0		0
前期末支払資金残高(11)		0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0		0

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	218,329,000	218,145,370	183,630		
	市受託金収入	218,329,000	218,145,370	183,630		
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000	2,887,000	0		
	総合老人福祉センター受託金収入	48,309,000	48,309,000	0		
	老人福祉センター受託金収入	159,265,000	159,265,000	0		
	老人福祉大会受託金収入	337,000	337,000	0		
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	1,347,000	1,292,824	54,176		
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入	476,000	347,064	128,936		
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	5,708,000	5,707,482	518		
	事業収入	22,333,000	21,035,000	1,298,000		
	参加費収入	22,333,000	21,035,000	1,298,000		
	負担金収入	1,200,000	750,000	450,000		
	負担金収入	1,200,000	750,000	450,000		
	その他負担金収入	1,200,000	750,000	450,000		
	その他の収入	246,000	412,388	△ 166,388		
	雑収入	246,000	412,388	△ 166,388		
	退職手当積立基金預け金差益		102,968	△ 102,968		
雑収入	246,000	309,420	△ 63,420			
事業活動収入計(1)		242,108,000	240,342,758	1,765,242		
事業活動による収支	支出	人件費支出	150,012,000	150,008,284	3,716	
		職員給料支出	81,152,000	81,151,289	711	
		職員賞与支出	27,064,000	27,063,672	328	
		非常勤職員給与支出	17,616,000	17,615,057	943	
		派遣職員費支出	2,789,000	2,788,600	400	
		退職給付支出	1,327,000	1,326,017	983	
		法定福利費支出	20,064,000	20,063,649	351	
		事業費支出	88,146,000	87,250,023	895,977	
		諸謝金支出	13,394,000	12,883,648	510,352	
		旅費交通費支出	4,000	860	3,140	
		水道光熱費支出	24,407,000	24,399,530	7,470	
		消耗器具備品費支出	4,603,000	4,593,006	9,994	
		印刷製本費支出	877,000	869,750	7,250	
		修繕費支出	4,393,000	4,387,147	5,853	
		通信運搬費支出	1,485,000	1,484,771	229	
		広報費支出	35,000	34,597	403	
	業務委託費支出	24,820,000	24,814,756	5,244		
	手数料支出	1,318,000	1,308,953	9,047		
	保険料支出	411,000	410,053	947		
	賃借料支出	1,325,000	1,320,655	4,345		
	租税公課支出	895,000	886,462	8,538		
	車輛費支出	258,000	249,070	8,930		
	負担金支出	135,000	5,000	130,000		
	老人福祉大会事業費支出	337,000	337,000	0		
	金婚夫婦祝福事業費支出	1,347,000	1,292,824	54,176		
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出	476,000	347,064	128,936		
	いきいき100万歩運動事業費支出	5,708,000	5,707,482	518		
	雑支出	1,918,000	1,917,395	605		
	事務費支出	461,000	378,846	82,154		
	福利厚生費支出	461,000	378,846	82,154		
	その他の支出	355,000	353,534	1,466		
	雑支出	236,000	235,134	866		
退職手当積立基金預け金差損	236,000	235,134	866			
法人税、住民税及び事業税支出	119,000	118,400	600			
事業活動支出計(2)		238,974,000	237,990,687	983,313		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,134,000	2,352,071	781,929		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	1,274,000	1,458,183	△ 184,183		
	退職共済預け金返還金収入	1,274,000	1,458,183	△ 184,183		
	その他の活動収入計(7)	1,274,000	1,458,183	△ 184,183		
	支出					
その他の活動による支出	4,408,000	4,407,283	717			
退職共済預け金支出	4,408,000	4,407,283	717			
その他の活動支出計(8)	4,408,000	4,407,283	717			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,134,000	△ 2,949,100	△ 184,900		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△ 597,029	597,029		
前期末支払資金残高(12)		3,971,000	3,095,806	875,194		
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,971,000	2,498,777	1,472,223		

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計	
	総合老人福祉 センター事業	老人福祉 センター事業				
収入	受託金収入	51,196,000	166,949,370	218,145,370	218,145,370	
	市受託金収入	51,196,000	166,949,370	218,145,370	218,145,370	
	老人ケア 連合会業務受託金収入	2,887,000		2,887,000	2,887,000	
	総合老人福祉センター受託金収入	48,309,000		48,309,000	48,309,000	
	老人福祉センター受託金収入		159,265,000	159,265,000	159,265,000	
	老人福祉大会受託金収入		337,000	337,000	337,000	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入		1,292,824	1,292,824	1,292,824	
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入		347,064	347,064	347,064	
	いきいき100万歩運動事業受託金収入		5,707,482	5,707,482	5,707,482	
	事業収入	7,285,200	13,749,800	21,035,000	21,035,000	
	参加費収入	7,285,200	13,749,800	21,035,000	21,035,000	
	負担金収入	750,000		750,000	750,000	
	負担金収入	750,000		750,000	750,000	
	その他負担金収入	750,000		750,000	750,000	
	その他の収入	176,165	236,223	412,388	412,388	
	雑収入	176,165	236,223	412,388	412,388	
	退職手当積立基金預け金差益	102,968		102,968	102,968	
	雑収入	176,165	133,255	309,420	309,420	
	事業活動収入計(1)	59,407,365	180,935,393	240,342,758		240,342,758
	事業活動による収支	人件費支出	33,913,950	116,094,334	150,008,284	150,008,284
職員給料支出		19,824,787	61,326,502	81,151,289	81,151,289	
職員賞与支出		5,750,169	21,313,503	27,063,672	27,063,672	
非常勤職員給与支出		3,597,796	14,017,261	17,615,057	17,615,057	
派遣職員費支出			2,788,600	2,788,600	2,788,600	
退職給付支出		52,233	1,273,784	1,326,017	1,326,017	
法定福利費支出		4,688,965	15,374,684	20,063,649	20,063,649	
事業費支出		24,457,345	62,792,678	87,250,023	87,250,023	
諸謝金支出		4,534,468	8,349,180	12,883,648	12,883,648	
旅費交通費支出		860		860	860	
水道光熱費支出		5,944,867	18,454,663	24,399,530	24,399,530	
消耗器具備品費支出		1,066,624	3,526,382	4,593,006	4,593,006	
印刷製本費支出		320,472	549,278	869,750	869,750	
修繕費支出		1,332,120	3,055,027	4,387,147	4,387,147	
通信運搬費支出		414,150	1,070,621	1,484,771	1,484,771	
広報費支出		6,920	27,677	34,597	34,597	
業務委託費支出		8,685,552	16,129,204	24,814,756	24,814,756	
手数料支出		334,963	973,990	1,308,953	1,308,953	
保険料支出		115,509	294,544	410,053	410,053	
賃借料支出		706,405	614,250	1,320,655	1,320,655	
租税公課支出		242,576	643,886	886,462	886,462	
車輛費支出		171,854	77,216	249,070	249,070	
負担金支出		5,000		5,000	5,000	
老人福祉大会事業費支出			337,000	337,000	337,000	
金婚夫婦祝福事業費支出			1,292,824	1,292,824	1,292,824	
徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出			347,064	347,064	347,064	
いきいき100万歩運動事業費支出			5,707,482	5,707,482	5,707,482	
雑支出		575,005	1,342,390	1,917,395	1,917,395	
事務費支出		117,528	261,318	378,846	378,846	
福利厚生費支出		117,528	261,318	378,846	378,846	
その他の支出	257,849	95,685	353,534	353,534		
雑支出	235,134		235,134	235,134		
退職手当積立基金預け金差損	235,134		235,134	235,134		
法人税、住民税及び事業税支出	22,715	95,685	118,400	118,400		
事業活動支出計(2)	58,746,672	179,244,015	237,990,687		237,990,687	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	660,693	1,691,378	2,352,071		2,352,071	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	287,367	1,170,816	1,458,183	1,458,183	
	退職共済預け金返還金収入	287,367	1,170,816	1,458,183	1,458,183	
	その他の活動収入計(7)	287,367	1,170,816	1,458,183	1,458,183	
支出						
その他の活動による支出	1,114,187	3,293,096	4,407,283	4,407,283		
退職共済預け金支出	1,114,187	3,293,096	4,407,283	4,407,283		
その他の活動支出計(8)	1,114,187	3,293,096	4,407,283	4,407,283		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 826,820	△ 2,122,280	△ 2,949,100		△ 2,949,100	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 166,127	△ 430,902	△ 597,029		△ 597,029	
前期末支払資金残高(11)	1,365,733	1,730,073	3,095,806		3,095,806	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,199,606	1,299,171	2,498,777		2,498,777	

訪問介護事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	9,260,000	9,259,580	420		
	市受託金収入	9,260,000	9,259,580	420		
	生活支援ボーター養成事業受託金収入	9,260,000	9,259,580	420		
	事業収入	1,683,000	1,792,480	△ 109,480		
	利用料収入	1,683,000	1,792,480	△ 109,480		
	介護保険事業収入	152,123,000	126,956,241	25,166,759		
	居宅介護料収入	100,226,000	85,296,607	14,929,393		
	(介護報酬収入)	86,546,000	76,108,017	10,437,983		
	介護報酬収入	86,546,000	76,108,017	10,437,983		
	(利用者負担金収入)	13,680,000	9,188,590	4,491,410		
	介護負担金収入(公費)	2,686,000	1,722,895	963,105		
	介護負担金収入(一般)	10,994,000	7,465,695	3,528,305		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	35,174,000	28,047,549	7,126,451		
	事業費収入	30,795,000	24,874,448	5,920,552		
	事業負担金収入(公費)	957,000	445,124	511,876		
	事業負担金収入(一般)	3,422,000	2,727,977	694,023		
	その他の事業収入	16,723,000	13,612,085	3,110,915		
	特定施設入居者生活介護受託金収入	16,701,000	13,592,085	3,108,915		
	介護実習収入	22,000	20,000	2,000		
	障害福祉サービス等事業収入	36,529,000	27,795,406	8,733,594		
	自立支援給付費収入	36,366,000	27,721,177	8,644,823		
	介護給付費収入	33,450,000	24,715,104	8,734,896		
	サービス利用計画作成費収入	2,916,000	3,006,073	△ 90,073		
	利用者負担金収入	163,000	74,229	88,771		
	受取利息配当金収入	1,676,000	1,724,632	△ 48,632		
	その他の収入		112,118	△ 112,118		
	雑収入		112,118	△ 112,118		
	退職手当積立基金預け金差益		104,590	△ 104,590		
	雑収入		7,528	△ 7,528		
		事業活動収入計(1)	201,271,000	167,640,457	33,630,543	
	支出	人件費支出	184,031,000	171,572,223	12,458,777	
		職員給料支出	21,499,000	17,458,698	4,040,302	
職員賞与支出		6,402,000	4,751,336	1,650,664		
賃金支出		59,465,000	58,378,508	1,086,492		
非常勤職員給与支出		73,630,000	70,294,158	3,335,842		
派遣職員費支出		136,000		136,000		
退職給付支出		5,279,000	5,278,430	570		
法定福利費支出		17,620,000	15,411,093	2,208,907		
事業費支出		2,758,000	2,614,501	143,499		
諸謝金支出		917,000	916,697	303		
旅費交通費支出		3,000	1,750	1,250		
消耗器具備品費支出		242,000	241,278	722		
印刷製本費支出		454,000	439,030	14,970		
通信運搬費支出		170,000	147,302	22,698		
手数料支出		11,000	7,624	3,376		
賃借料支出		300,000	200,620	99,380		
租税公課支出		661,000	660,200	800		
事務費支出		14,853,000	13,544,480	1,308,520		
福利厚生費支出		1,977,000	1,758,044	218,956		
旅費交通費支出		238,000	135,800	102,200		
研修研究費支出		332,000	98,453	233,547		
事務消耗品費支出		725,000	571,209	153,791		
印刷製本費支出		692,000	519,896	172,104		
水道光熱費支出		852,000	764,264	87,736		
修繕費支出		101,000	100,200	800		
通信運搬費支出		1,885,000	1,750,425	134,575		
広報費支出		188,000	174,526	13,474		
業務委託費支出		1,845,000	1,844,880	120		
手数料支出		512,000	511,163	837		
保険料支出		244,000	243,463	537		
賃借料支出		200,000	199,227	773		
土地・建物賃借料支出		3,382,000	3,354,120	27,880		
車輛費支出	12,000		12,000			
租税公課支出	1,364,000	1,272,135	91,865			
保守料支出	264,000	216,785	47,215			
渉外費支出	12,000	1,890	10,110			
諸会費支出	25,000	25,000	0			
雑支出	3,000	3,000	0			
雑支出	3,000	3,000	0			
	事業活動支出計(2)	201,642,000	187,731,204	13,910,796		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 371,000	△ 20,090,747	19,719,747		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	固定資産取得支出	700,000	84,240	615,760		
	器具及び備品取得支出	85,000	84,240	760		
ソフトウェア取得支出	615,000		615,000			
	施設整備等支出計(5)	700,000	84,240	615,760		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 700,000	△ 84,240	△ 615,760		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	18,292,000		18,292,000		
	経営調整積立資産取崩収入	18,292,000		18,292,000		
	その他の活動による収入	5,279,000	5,173,840	105,160		
	退職共済預け金返還金収入	5,279,000	5,173,840	105,160		
	その他の活動収入計(7)	23,571,000	5,173,840	18,397,160		
	支出					
	拠点区分間繰入金支出	20,898,000	13,300,743	7,597,257		
その他の活動による支出	1,602,000	1,346,172	255,828			
退職共済預け金支出	1,602,000	1,346,172	255,828			
	その他の活動支出計(8)	22,500,000	14,646,915	7,853,085		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,071,000	△ 9,473,075	10,544,075		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 29,648,062	29,648,062		
	前期末支払資金残高(12)	159,171,000	143,250,784	15,920,216		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	159,171,000	113,602,722	45,568,278		

訪問介護事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計	
	訪問介護事業	生活支援サービス 養成事業				
事業活動による収支	収入					
	受託金収入		9,259,580		9,259,580	
	市受託金収入		9,259,580		9,259,580	
	生活支援サービス養成事業受託金収入		9,259,580		9,259,580	
	事業収入	1,792,480		1,792,480		1,792,480
	利用料収入	1,792,480		1,792,480		1,792,480
	介護保険事業収入	126,956,241		126,956,241		126,956,241
	居宅介護料収入	85,296,607		85,296,607		85,296,607
	(介護報酬収入)	76,108,017		76,108,017		76,108,017
	介護報酬収入	76,108,017		76,108,017		76,108,017
	(利用者負担金収入)	9,188,590		9,188,590		9,188,590
	介護負担金収入(公費)	1,722,895		1,722,895		1,722,895
	介護負担金収入(一般)	7,465,695		7,465,695		7,465,695
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	28,047,549		28,047,549		28,047,549
	事業費収入	24,874,448		24,874,448		24,874,448
	事業負担金収入(公費)	445,124		445,124		445,124
	事業負担金収入(一般)	2,727,977		2,727,977		2,727,977
	その他の事業収入	13,612,085		13,612,085		13,612,085
	特定施設入居者生活介護受託金収入	13,592,085		13,592,085		13,592,085
	介護実習収入	20,000		20,000		20,000
	障害福祉サービス等事業収入	27,795,406		27,795,406		27,795,406
	自立支援給付費収入	27,721,177		27,721,177		27,721,177
	介護給付費収入	24,715,104		24,715,104		24,715,104
	サービス利用計画作成費収入	3,006,073		3,006,073		3,006,073
	利用者負担金収入	74,229		74,229		74,229
	受取利息配当金収入	1,724,632		1,724,632		1,724,632
	その他の収入	112,118		112,118		112,118
	雑収入	112,118		112,118		112,118
	退職手当積立基金預け金差益	104,590		104,590		104,590
	雑収入	7,528		7,528		7,528
	事業活動収入計(1)	158,380,877	9,259,580	167,640,457		167,640,457
	支出					
	人件費支出	165,244,864	6,327,359	171,572,223		171,572,223
職員給料支出	13,363,268	4,095,430	17,458,698		17,458,698	
職員賞与支出	3,396,336	1,355,000	4,751,336		4,751,336	
賃金支出	58,378,508		58,378,508		58,378,508	
非常勤職員給与支出	70,294,158		70,294,158		70,294,158	
退職給付支出	5,278,430		5,278,430		5,278,430	
法定福利費支出	14,534,164	876,929	15,411,093		15,411,093	
事業費支出	0	2,614,501	2,614,501		2,614,501	
諸謝金支出	0	916,697	916,697		916,697	
旅費交通費支出		1,750	1,750		1,750	
消耗器具備品費支出		241,278	241,278		241,278	
印刷製本費支出		439,030	439,030		439,030	
通信運搬費支出		147,302	147,302		147,302	
手数料支出		7,624	7,624		7,624	
賃借料支出		200,620	200,620		200,620	
租税公課支出		660,200	660,200		660,200	
事務費支出	13,544,480	0	13,544,480		13,544,480	
福利厚生費支出	1,758,044		1,758,044		1,758,044	
旅費交通費支出	135,800		135,800		135,800	
研修研究費支出	98,453		98,453		98,453	
事務消耗品費支出	571,209	0	571,209		571,209	
印刷製本費支出	519,896		519,896		519,896	
水道光熱費支出	764,264		764,264		764,264	
修繕費支出	100,200		100,200		100,200	
通信運搬費支出	1,750,425		1,750,425		1,750,425	
広報費支出	174,526		174,526		174,526	
業務委託費支出	1,844,880		1,844,880		1,844,880	
手数料支出	511,163		511,163		511,163	
保険料支出	243,463		243,463		243,463	
賃借料支出	199,227		199,227		199,227	
土地・建物賃借料支出	3,354,120		3,354,120		3,354,120	
租税公課支出	1,272,135		1,272,135		1,272,135	
保守料支出	216,785		216,785		216,785	
渉外費支出	1,890		1,890		1,890	
諸会費支出	25,000		25,000		25,000	
雑支出	3,000		3,000		3,000	
雑支出	3,000		3,000		3,000	
事業活動支出計(2)	178,789,344	8,941,860	187,731,204		187,731,204	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 20,408,467	317,720	△ 20,090,747		△ 20,090,747	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0	
支出						
固定資産取得支出	84,240		84,240		84,240	
器具及び備品取得支出	84,240		84,240		84,240	
施設整備等支出計(5)	84,240		84,240		84,240	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 84,240		△ 84,240		△ 84,240	
その他の活動による収支						
収入						
その他の活動による収入	5,173,840		5,173,840		5,173,840	
退職共済預け金返還金収入	5,173,840		5,173,840		5,173,840	
その他の活動収入計(7)	5,173,840		5,173,840		5,173,840	
支出						
拠点区分間繰入金支出	13,300,743		13,300,743		13,300,743	
その他の活動による支出	1,028,452	317,720	1,346,172		1,346,172	
退職共済預け金支出	1,028,452	317,720	1,346,172		1,346,172	
その他の活動支出計(8)	14,329,195	317,720	14,646,915		14,646,915	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,155,355	△ 317,720	△ 9,473,075		△ 9,473,075	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 29,648,062	0	△ 29,648,062		△ 29,648,062	
前期末支払資金残高(11)	143,250,784	0	143,250,784		143,250,784	
当期末支払資金残高(10)+(11)	113,602,722	0	113,602,722		113,602,722	

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
事業 活動 による 収支	収入					
	介護保険事業収入	59,628,341	76,433,796	136,062,137		136,062,137
	受取利息配当金収入	95,368		95,368		95,368
	事業活動収入計(1)	59,723,709	76,433,796	136,157,505		136,157,505
支出	人件費支出	50,718,075	60,265,792	110,983,867		110,983,867
	事務費支出	6,493,256	10,086,250	16,579,506		16,579,506
	事業活動支出計(2)	57,211,331	70,352,042	127,563,373		127,563,373
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,512,378	6,081,754	8,594,132		8,594,132
施設 整備 等による 収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	固定資産取得支出	84,240	84,240	168,480		168,480
施設整備等支出計(5)	84,240	84,240	168,480		168,480	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 84,240	△ 84,240	△ 168,480		△ 168,480	
その 他の 活動 による 収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		0
	支出					
	事業区分間繰入金支出	1,405,000	3,893,000	5,298,000		5,298,000
その他の活動による支出	1,020,260	2,101,976	3,122,236		3,122,236	
その他の活動支出計(8)	2,425,260	5,994,976	8,420,236		8,420,236	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,425,260	△ 5,994,976	△ 8,420,236		△ 8,420,236	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,878	2,538	5,416		5,416	
前期末支払資金残高(11)	915,162	952,863	1,868,025		1,868,025	
当期末支払資金残高(10)+(11)	918,040	955,401	1,873,441		1,873,441	

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	64,711,000	59,628,341	5,082,659		
	居宅介護支援介護料収入	27,341,000	25,252,664	2,088,336		
	居宅介護支援介護料収入	27,341,000	25,252,664	2,088,336		
	その他の事業収入	37,370,000	34,375,677	2,994,323		
	要介護認定調査受託金収入	32,794,000	31,131,217	1,662,783		
	介護予防支援受託金収入	4,574,000	3,241,460	1,332,540		
	介護実習収入		3,000	△ 3,000		
	その他の事業収入	2,000		2,000		
	受取利息配当金収入	145,000	95,368	49,632		
		事業活動収入計(1)	64,856,000	59,723,709	5,132,291	
事業活動による収支	支出	人件費支出	51,511,000	50,718,075	792,925	
		職員給料支出	26,646,000	26,645,830	170	
		職員賞与支出	5,878,000	5,877,294	706	
		非常勤職員給与支出	13,153,000	12,361,702	791,298	
		法定福利費支出	5,834,000	5,833,249	751	
		事務費支出	7,227,000	6,493,256	733,744	
		福利厚生費支出	306,000	264,592	41,408	
		旅費交通費支出	216,000	161,950	54,050	
		研修研究費支出	208,000	207,770	230	
		事務消耗品費支出	214,000	73,067	140,933	
		印刷製本費支出	448,000	349,880	98,120	
		水道光熱費支出	238,000	188,276	49,724	
		修繕費支出	96,000	95,584	416	
		通信運搬費支出	737,000	709,514	27,486	
		広報費支出	99,000	92,027	6,973	
		業務委託費支出	825,000	824,733	267	
		手数料支出	60,000	59,685	315	
		保険料支出	61,000	60,004	996	
		賃借料支出	23,000	22,205	795	
		車輛費支出	490,000	456,333	33,667	
		租税公課支出	3,087,000	2,838,807	248,193	
		保守料支出	101,000	76,829	24,171	
		渉外費支出	6,000		6,000	
諸会費支出	12,000	12,000	0			
	事業活動支出計(2)	58,738,000	57,211,331	1,526,669		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,118,000	2,512,378	3,605,622		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	650,000	84,240	565,760	
		器具及び備品取得支出 ソフトウェア取得支出	85,000 565,000	84,240	760 565,000	
	施設整備等支出計(5)	650,000	84,240	565,760		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 650,000	△ 84,240	△ 565,760		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	事業区分間繰入金支出	4,447,000	1,405,000	3,042,000	
		その他の活動による支出 退職共済預け金支出	1,021,000 1,021,000	1,020,260	740 740	
	その他の活動支出計(8)	5,468,000	2,425,260	3,042,740		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,468,000	△ 2,425,260	△ 3,042,740		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2,878	△ 2,878		
	前期末支払資金残高(12)	1,035,000	915,162	119,838		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,035,000	918,040	116,960		

第2 居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	79,047,000	76,433,796	2,613,204	
	居宅介護支援介護料収入	38,338,000	37,566,980	771,020	
	居宅介護支援介護料収入	38,338,000	37,566,980	771,020	
	その他の事業収入	40,709,000	38,866,816	1,842,184	
	要介護認定調査受託金収入	35,136,000	33,383,600	1,752,400	
	介護予防支援受託金収入	5,571,000	5,483,216	87,784	
	その他の事業収入	2,000		2,000	
	事業活動収入計(1)	79,047,000	76,433,796	2,613,204	
	支出				
	人件費支出	61,618,000	60,265,792	1,352,208	
	職員給料支出	34,247,000	33,919,427	327,573	
	職員賞与支出	7,058,000	7,057,461	539	
	非常勤職員給与支出	13,181,000	12,601,996	579,004	
	法定福利費支出	7,132,000	6,686,908	445,092	
	事務費支出	10,784,000	10,086,250	697,750	
	福利厚生費支出	374,000	286,522	87,478	
旅費交通費支出	107,000	26,440	80,560		
研修研究費支出	106,000	39,730	66,270		
事務消耗品費支出	238,000	169,675	68,325		
印刷製本費支出	448,000	440,080	7,920		
水道光熱費支出	325,000	324,943	57		
修繕費支出	12,000	6,044	5,956		
通信運搬費支出	886,000	842,452	43,548		
広報費支出	99,000	92,026	6,974		
業務委託費支出	709,000	697,431	11,569		
手数料支出	61,000	60,349	651		
保険料支出	139,000	138,286	714		
貸借料支出	175,000	168,662	6,338		
土地・建物賃借料支出	3,382,000	3,362,480	19,520		
車輛費支出	216,000	106,505	109,495		
租税公課支出	3,362,000	3,209,636	152,364		
保守料支出	127,000	102,989	24,011		
渉外費支出	6,000		6,000		
諸会費支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	72,402,000	70,352,042	2,049,958		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,645,000	6,081,754	563,246		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	650,000	84,240	565,760		
器具及び備品取得支出	85,000	84,240	760		
ソフトウェア取得支出	565,000		565,000		
施設整備等支出計(5)	650,000	84,240	565,760		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 650,000	△ 84,240	△ 565,760		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
事業区分間繰入金支出	3,893,000	3,893,000	0		
その他の活動による支出	2,102,000	2,101,976	24		
退職共済預け金支出	2,102,000	2,101,976	24		
その他の活動支出計(8)	5,995,000	5,994,976	24		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,995,000	△ 5,994,976	△ 24		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2,538	△ 2,538		
前期末支払資金残高(12)	1,035,000	952,863	82,137		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,035,000	955,401	79,599		

収益事業区分/貸室等事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,364,000	3,146,700	217,300	
	利用料収入	3,364,000	3,146,700	217,300	
	その他の収入	276,000	294,326	△ 18,326	
	雑収入	276,000	294,326	△ 18,326	
	雑収入	276,000	294,326	△ 18,326	
	事業活動収入計(1)	3,640,000	3,441,026	198,974	
	支出				
	人件費支出	295,000	201,600	93,400	
	職員給料支出	202,000	201,600	400	
	非常勤職員給与支出	93,000		93,000	
	事務費支出	3,517,000	3,267,644	249,356	
	事務消耗品費支出	80,000	24,346	55,654	
	印刷製本費支出	9,000		9,000	
	水道光熱費支出	788,000	642,622	145,378	
通信運搬費支出	67,000	41,547	25,453		
広報費支出	4,000	2,894	1,106		
業務委託費支出	2,207,000	2,206,526	474		
手数料支出	30,000	25,298	4,702		
保険料支出	10,000	9,373	627		
賃借料支出	81,000	74,838	6,162		
租税公課支出	241,000	240,200	800		
事業活動支出計(2)	3,812,000	3,469,244	342,756		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 172,000	△ 28,218	△ 143,782		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 172,000	△ 28,218	△ 143,782		
前期末支払資金残高(12)	172,000	94,354	77,646		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	66,136	△ 66,136		

事業活動計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,327,000	1,822,000	△ 495,000	
	寄附金収益	34,934,762	7,242,685	27,692,077	
	経常経費補助金収益	284,274,764	275,768,962	8,505,802	
	受託金収益	394,952,071	403,715,522	△ 8,763,451	
	事業収益	26,098,180	24,261,370	1,836,810	
	負担金収益	1,569,158	1,543,352	25,806	
	介護保険事業収益	263,018,378	284,295,281	△ 21,276,903	
	障害福祉サービス等事業収益	27,795,406	35,974,977	△ 8,179,571	
	その他の収益	2,708,934	2,924,432	△ 215,498	
	サービス活動収益計(1)	1,036,678,653	1,037,548,581	△ 869,928	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	794,608,930	826,759,657	△ 32,150,727	
	事業費	116,609,522	110,818,742	5,790,780	
	事務費	44,930,808	43,053,494	1,877,314	
	助成金費用	87,321,905	86,753,848	568,057	
	負担金費用	2,485,000	2,739,000	△ 254,000	
	減価償却費	3,016,120	2,516,791	499,329	
	その他の費用	593,466	848,248	△ 254,782	
		サービス活動費用計(2)	1,049,565,751	1,073,489,780	△ 23,924,029
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 12,887,098	△ 35,941,199	23,054,101
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	3,320,000	3,309,042	10,958	
	投資有価証券評価益	8,830,000	24,834,000	△ 16,004,000	
		サービス活動外収益計(4)	12,150,000	28,143,042	△ 15,993,042
	0			0	
サービス活動外増減の部	費用				
	その他のサービス活動外費用			0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,150,000	28,143,042	△ 15,993,042	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 737,098	△ 7,798,157	7,061,059	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	68,615,824		68,615,824	
		特別収益計(8)	68,615,824	0	68,615,824
	費用				
	基本金組入額	68,615,824		68,615,824	
	固定資産売却損・処分損	1		1	
	特別費用計(9)	68,615,825	0	68,615,825	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1	0	△ 1	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 737,099	△ 7,798,157	7,061,058	
	法人税、住民税及び事業税(12)	118,400	417,300	△ 298,900	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 855,499	△ 8,215,457	7,359,958	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	138,368,149	146,583,606	△ 8,215,457	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	137,512,650	138,368,149	△ 855,499	
	基本金取崩額(16)			0	
	基金取崩額計(17)			0	
	その他の積立金取崩額(18)			0	
	その他の積立金積立額(19)	27,823,000		27,823,000	
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	109,689,650	138,368,149	△ 28,678,499	

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動内訳表
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	1,327,000			1,327,000		1,327,000	
	寄附金収益	34,934,762			34,934,762		34,934,762	
	経常経費補助金収益	284,274,764			284,274,764		284,274,764	
	受託金収益	394,952,071			394,952,071		394,952,071	
	事業収益	22,951,480		3,146,700	26,098,180		26,098,180	
	負担金収益	1,569,158			1,569,158		1,569,158	
	介護保険事業収益	126,956,241	136,062,137		263,018,378		263,018,378	
	障害福祉サービス等事業収益	27,795,406			27,795,406		27,795,406	
	その他の収益	2,414,608		294,326	2,708,934		2,708,934	
	サービス活動収益計(1)	897,175,490	136,062,137	3,441,026	1,036,678,653		1,036,678,653	
費用	人件費	681,080,169	113,327,161	201,600	794,608,930		794,608,930	
	事業費	116,609,522			116,609,522		116,609,522	
	事務費	25,083,658	16,579,506	3,267,644	44,930,808		44,930,808	
	助成金費用	87,321,905			87,321,905		87,321,905	
	負担金費用	2,485,000			2,485,000		2,485,000	
	減価償却費	2,717,206	298,914		3,016,120		3,016,120	
	その他の費用	593,466			593,466		593,466	
		サービス活動費用計(2)	915,890,926	130,205,581	3,469,244	1,049,565,751		1,049,565,751
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 18,715,436	5,856,556	△ 28,218	△ 12,887,098		△ 12,887,098	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	3,224,632	95,368		3,320,000		3,320,000	
	投資有価証券評価益	8,432,988	397,012		8,830,000		8,830,000	
		サービス活動外収益計(4)	11,657,620	492,380	0	12,150,000		12,150,000
費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,657,620	492,380	0	12,150,000		12,150,000	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 7,057,816	6,348,936	△ 28,218	△ 737,098		△ 737,098	
特別増減の部	収益							
	固定資産受贈額	68,615,824			68,615,824		68,615,824	
	事業区分間繰入金収益	5,298,000			5,298,000	△ 5,298,000	0	
	事業区分間固定資産移管収益	378,880			378,880	△ 378,880	0	
		特別収益計(8)	74,292,704	0	0	74,292,704	△ 5,676,880	68,615,824
	費用	基本金組入額	68,615,824			68,615,824		68,615,824
		固定資産売却損・処分損	1			1		1
		事業区分間繰入金費用		5,298,000		5,298,000	△ 5,298,000	0
		事業区分間固定資産移管費用		378,880		378,880	△ 378,880	0
			特別費用計(9)	68,615,825	5,676,880	0	74,292,705	△ 5,676,880
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,676,879	△ 5,676,880	0	△ 1	0	△ 1	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,380,937	672,056	△ 28,218	△ 737,099	0	△ 737,099	
	法人税、住民税及び事業税(12)	118,400	0	0	118,400		118,400	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 1,499,337	672,056	△ 28,218	△ 855,499	0	△ 855,499	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	134,288,402	3,985,393	94,354	138,368,149		138,368,149	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	132,789,065	4,657,449	66,136	137,512,650	0	137,512,650	
	基本金取崩額(16)							
	基金取崩額計(17)							
	その他の積立金取崩額(18)							
	その他の積立金積立額(19)	27,823,000	0	0	27,823,000		27,823,000	
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	104,966,065	4,657,449	66,136	109,689,650	0	109,689,650	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業	
サービス活動増減の部	収益	会費収益 寄附金収益 経常経費補助金収益 受託金収益 事業収益 負担金収益 介護保険事業収益 障害福祉サービス等事業収益 その他の収益	1,327,000 28,042,953 35,660,000 1,300,052	18,908,671	6,891,809	193,425,093 104,983,403 819,158 124,200	17,747,000 10,640,000 465,850
		サービス活動収益計(1)	66,330,005	18,908,671	6,891,809	299,351,854	28,852,850
	費用	人件費 事業費 事務費 助成金費用 負担金費用 減価償却費 その他の費用	34,494,737 561,512 10,231,720 230,000 2,485,000 2,268,525 50,271,494	3,644,698 15,263,973	190,486 656,000	238,825,241 11,932,850 653,755 68,321,932 138,114 358,332 320,230,224	24,343,816 2,625,952 92,024 2,850,000 0 29,911,792
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,058,511	0	6,045,323	△ 20,878,370	△ 1,058,942
	収益	受取利息配当金収益 投資有価証券評価益	1,500,000 3,825,000				
		サービス活動外収益計(4)	5,325,000	0	0	0	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,325,000	0	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,383,511	0	6,045,323	△ 20,878,370	△ 1,058,942
特別増減の部	収益	固定資産受贈額 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益	68,615,824 5,298,000 35,046 1,849,034			17,879,394 15,756,134	 1,109,928
		特別収益計(8)	75,797,904	0	0	33,635,528	1,109,928
	費用	基本金組入額 固定資産売却損・処分損 拠点区分間繰入金費用 拠点区分間固定資産移管費用	68,615,824 1 353,000 4,660,450		4,260,697	1,001,144	
		特別費用計(9)	73,629,275	0	4,260,697	1,001,144	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,168,629	0	△ 4,260,697	32,634,384	1,109,928
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	23,552,140	0	1,784,626	11,756,014	50,986	
	法人税、住民税及び事業税(12)						
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	23,552,140	0	1,784,626	11,756,014	50,986	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	17,643,043	0	29,933,346	△ 54,375,550	△ 5,887,719	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	41,195,183	0	31,717,972	△ 42,619,536	△ 5,836,733	
	基本金取崩額(16)						
	基金取崩額計(17)						
	その他の積立金取崩額(18)						
	その他の積立金積立額(19)	27,823,000					
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	13,372,183	0	31,717,972	△ 42,619,536	△ 5,836,733	

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
			1,327,000		1,327,000
			34,934,762		34,934,762
			284,274,764		284,274,764
18,534,000			394,952,071		394,952,071
51,923,718	218,145,370	9,259,580	22,951,480		22,951,480
124,000	21,035,000	1,792,480	1,569,158		1,569,158
	750,000		126,956,241		126,956,241
		126,956,241	27,795,406		27,795,406
		27,795,406	2,414,608		2,414,608
	412,388	112,118			
70,581,718	240,342,758	165,915,825	897,175,490		897,175,490
63,584,088	152,641,116	167,191,171	681,080,169		681,080,169
7,789,500	87,250,023	2,614,501	116,609,522		116,609,522
182,833	378,846	13,544,480	25,083,658		25,083,658
			87,321,905		87,321,905
			2,485,000		2,485,000
			2,717,206		2,717,206
	0	310,567	593,466		593,466
	235,134				
71,556,421	240,505,119	183,660,719	915,890,926		915,890,926
△ 974,703	△ 162,361	△ 17,744,894	△ 18,715,436		△ 18,715,436
		1,724,632	3,224,632		3,224,632
		4,607,988	8,432,988		8,432,988
0	0	6,332,620	11,657,620		11,657,620
0	0	0	0		0
0	0	6,332,620	11,657,620		11,657,620
△ 974,703	△ 162,361	△ 11,412,274	△ 7,057,816		△ 7,057,816
			68,615,824		68,615,824
			5,298,000		5,298,000
			17,914,440	△ 17,914,440	0
		378,880	378,880		378,880
348,952	4,660,450	684,776	24,409,274	△ 24,409,274	0
348,952	4,660,450	1,063,656	116,616,418	△ 42,323,714	74,292,704
			68,615,824		68,615,824
			1		1
		13,300,743	17,914,440	△ 17,914,440	0
1,243,146	17,504,534		24,409,274	△ 24,409,274	0
1,243,146	17,504,534	13,300,743	110,939,539	△ 42,323,714	68,615,825
△ 894,194	△ 12,844,084	△ 12,237,087	5,676,879	0	5,676,879
△ 1,868,897	△ 13,006,445	△ 23,649,361	△ 1,380,937		△ 1,380,937
	118,400		118,400		118,400
△ 1,868,897	△ 13,124,845	△ 23,649,361	△ 1,499,337		△ 1,499,337
△ 13,139,261	△ 11,648,393	171,762,936	134,288,402		134,288,402
△ 15,008,158	△ 24,773,238	148,113,575	132,789,065		132,789,065
			0		0
			0		0
			0		0
			27,823,000		27,823,000
△ 15,008,158	△ 24,773,238	148,113,575	104,966,065		104,966,065

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	1,327,000	1,822,000	△ 495,000	
	単位福祉協会会費収益	1,194,000	1,192,000	2,000	
	賛助会費収益	133,000	630,000	△ 497,000	
	寄附金収益	28,042,953	204,750	27,838,203	
	經常経費寄附金収益	28,042,953	204,750	27,838,203	
	經常経費補助金収益	35,660,000	31,737,500	3,922,500	
	市補助金収益	35,410,000	31,045,000	4,365,000	
	人件費補助金	26,409,000	22,798,000	3,611,000	
	事務費補助金	8,353,000	6,978,000	1,375,000	
	マシントラックバイク設置費補助金	648,000	1,269,000	△ 621,000	
	雇用開発助成金収益	250,000	692,500	△ 442,500	
	その他の収益	1,300,052	1,606,017	△ 305,965	
	雑収入	1,300,052	1,606,017	△ 305,965	
	雑収益	1,300,052	1,606,017	△ 305,965	
サービス活動収益計(1)		66,330,005	35,370,267	30,959,738	
サービス活動増減の部	費用	人件費	34,494,737	26,379,871	8,114,866
		役員報酬	10,889,741	1,390,000	9,499,741
		職員給料	10,653,213	13,089,477	△ 2,436,264
		職員賞与	1,295,935	1,454,371	△ 158,436
		賞与引当金繰入	2,942,000	2,431,784	510,216
		非常勤職員給与	2,169,040	2,512,876	△ 343,836
		退職給付費用	2,851,430	2,399,528	451,902
		法定福利費	3,693,378	3,101,835	591,543
		事業費	561,512	220,396	341,116
		消耗器具備品費	561,512	220,396	341,116
		事務費	10,231,720	8,912,754	1,318,966
		福利厚生費	97,115	81,713	15,402
		旅費交通費	11,380	634,210	△ 622,830
		研修研究費	16,640	38,664	△ 22,024
		事務消耗品費	10,260	3,564	6,696
		印刷製本費	15,505	9,515	5,990
		水道光熱費	2,042,432	2,302,469	△ 260,037
		車輛費	30,170	207,940	△ 177,770
		修繕費	1,239,700	1,175,256	64,444
		通信運搬費	207,611	101,291	106,320
		会議費	429,953	24,147	405,806
		広報費	2,893	2,981	△ 88
		業務委託費	5,742,843	3,977,688	1,765,155
		手数料	70,009	39,746	30,263
		保険料	151,795	73,914	77,881
		賃借料	9,584	4,726	4,858
		租税公課	15,650	13,400	2,250
		保守料	14,666	14,400	266
		渉外費	38,244	32,764	5,480
		諸会費	60,500	60,500	0
		雑費	24,770	113,866	△ 89,096
		雑費	24,770	113,866	△ 89,096
		助成金費用	230,000	280,000	△ 50,000
		助成金費用	230,000	280,000	△ 50,000
		支部運営事務費助成金	30,000	30,000	0
		各種団体等助成金	200,000	250,000	△ 50,000
		負担金費用	2,485,000	2,739,000	△ 254,000
		負担金費用	2,485,000	2,739,000	△ 254,000
		負担金費用	2,485,000	2,739,000	△ 254,000
		減価償却費	2,268,525	1,124,928	1,143,597
		サービス活動費用計(2)		50,271,494	39,656,949
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		16,058,511	△ 4,286,682	20,345,193	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,500,000	1,489,042	10,958
		投資有価証券評価益	3,825,000	11,600,000	△ 7,775,000
		サービス活動外収益計(4)	5,325,000	13,089,042	△ 7,764,042
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,325,000	13,089,042	△ 7,764,042
		經常増減差額(7)=(3)+(6)	21,383,511	8,802,360	12,581,151

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	68,615,824		68,615,824
	建物受贈額	68,615,824		68,615,824
	事業区分間繰入金収益	5,298,000		5,298,000
	拠点区分間繰入金収益	35,046	1,157,661	△ 1,122,615
	拠点区分間固定資産移管収益	1,849,034	1,975,815	△ 126,781
	特別収益計(8)	75,797,904	3,133,476	72,664,428
	費用			
	基本金組入額	68,615,824		68,615,824
	第1号基本金組入額	68,615,824		68,615,824
固定資産売却損・処分損	1		1	
器具及び備品売却損・処分損	1		1	
拠点区分間繰入金費用	353,000	630,000	△ 277,000	
拠点区分間固定資産移管費用	4,660,450	461,110	4,199,340	
特別費用計(9)	73,629,275	1,091,110	72,538,165	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,168,629	2,042,366	126,263	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	23,552,140	10,844,726	12,707,414	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	17,643,043	6,798,317	10,844,726	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,195,183	17,643,043	23,552,140	
基本金取崩額(14)			0	
基金取崩額計(15)			0	
その他の積立金取崩額(16)			0	
その他の積立金積立額(17)	27,823,000		27,823,000	
福祉基金積立額	27,823,000		27,823,000	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,372,183	17,643,043	△ 4,270,860	

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	18,908,671	20,015,762	△ 1,107,091
	共同募金配分金収益	18,908,671	20,015,762	△ 1,107,091
	一般募金配分金収益	18,908,671	20,015,762	△ 1,107,091
	サービス活動収益計(1)	18,908,671	20,015,762	△ 1,107,091
サービス活動増減の部	費用			
	事業費	3,644,698	3,304,296	340,402
	諸謝金	125,373	122,459	2,914
	旅費交通費	43,350	88,070	△ 44,720
	消耗器具備品費	430,760	124,434	306,326
	印刷製本費	55,243	86,400	△ 31,157
	通信運搬費	12,694	7,279	5,415
	会議費		3,173	△ 3,173
	広報費	1,869,217	2,280,935	△ 411,718
	手数料	57,172	20,134	37,038
	保険料	9,850	15,960	△ 6,110
	賃借料	103,420	90,460	12,960
	負担金	99,000	151,300	△ 52,300
	雑費		5,000	△ 5,000
	共同募金配分金返還金	838,619	308,692	529,927
	助成金費用	15,263,973	16,711,466	△ 1,447,493
助成金費用	15,263,973	16,711,466	△ 1,447,493	
各種団体等助成金	1,133,400	1,149,800	△ 16,400	
地域福祉活動助成金	14,130,573	15,561,666	△ 1,431,093	
	サービス活動費用計(2)	18,908,671	20,015,762	△ 1,107,091
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
費用				
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

善意銀行運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	6,891,809	7,037,935	△ 146,126
	ともしびの箱善意寄附金収益	6,531,244	6,695,473	△ 164,229
	善意銀行預託金収益	360,565	342,462	18,103
	サービス活動収益計(1)	6,891,809	7,037,935	△ 146,126
	費用			
	事業費	190,486	228,058	△ 37,572
	消耗器具備品費	134,352	130,572	3,780
	広報費	47,910	90,072	△ 42,162
	手数料	8,224	7,414	810
助成金費用	656,000	616,000	40,000	
助成金費用	656,000	616,000	40,000	
支部運営事務費助成金	326,000	336,000	△ 10,000	
各種団体等助成金	330,000	280,000	50,000	
サービス活動費用計(2)	846,486	844,058	2,428	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,045,323	6,193,877	△ 148,554	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,045,323	6,193,877	△ 148,554	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	4,260,697	6,031,491	△ 1,770,794
特別費用計(9)	4,260,697	6,031,491	△ 1,770,794	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,260,697	△ 6,031,491	1,770,794	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,784,626	162,386	1,622,240	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,933,346	29,770,960	162,386
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,717,972	29,933,346	1,784,626
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	31,717,972	29,933,346	1,784,626	

地域福祉活動事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	193,425,093	188,132,700	5,292,393	
	市補助金収益	193,425,093	188,132,700	5,292,393	
	人件費補助金	61,586,000	58,928,000	2,658,000	
	支部運営事務費補助金	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金	1,050,000	1,050,000	0	
	単位福祉協会活動費補助金	12,537,000	12,535,700	1,300	
	地域福祉活動専門員設置補助金	35,898,000	35,898,000	0	
	地域福祉推進支援事業補助金	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金	1,354,000	1,372,000	△ 18,000	
	地区民生児童委員協議会事務局運営補助金	30,318,000	30,318,000	0	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金	45,720,593	46,631,000	△ 910,407	
	地域広報活動推進補助金	3,561,500		3,561,500	
	受託金収益	104,983,403	105,831,244	△ 847,841	
	市受託金収益	104,983,403	105,831,244	△ 847,841	
	緊急通報事業受託金	10,997,000	12,664,000	△ 1,667,000	
	高齢者等見守り安心事業受託金	10,394,935	10,060,780	334,155	
	生活支援サービス体制整備事業受託金	36,823,000	36,823,000	0	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金	46,498,132	46,014,220	483,912	
	社会福祉功労者表彰式業務受託金	270,336	269,244	1,092	
	負担金収益	819,158	793,352	25,806	
	負担金収益	819,158	793,352	25,806	
	その他負担金収益	819,158	793,352	25,806	
	その他の収益	124,200		124,200	
	雑収入	124,200		124,200	
	雑収益	124,200		124,200	
		サービス活動収益計(1)	299,351,854	294,757,296	4,594,558
	費用	人件費	238,825,241	232,303,111	6,522,130
職員給料		137,061,969	133,087,876	3,974,093	
職員賞与		28,246,857	26,952,230	1,294,627	
賞与引当金繰入		13,731,000	14,700,980	△ 969,980	
非常勤職員給与		18,476,192	15,950,788	2,525,404	
退職給付費用		9,971,675	12,639,394	△ 2,667,719	
法定福利費		31,337,548	28,971,843	2,365,705	
事業費		11,932,850	11,913,067	19,783	
諸謝金		61,000	135,660	△ 74,660	
旅費交通費		110,880	149,570	△ 38,690	
消耗器具備品費		1,636,188	1,402,352	233,836	
印刷製本費		903,337	758,284	145,053	
車輛費		46,735	42,441	4,294	
修繕費		20,400		20,400	
通信運搬費		1,175,047	1,337,221	△ 162,174	
広報費		207,185	253,577	△ 46,392	
業務委託費		780,381	942,175	△ 161,794	
手数料		192,576	448,370	△ 255,794	
保険料		1,087,921	1,072,556	15,365	
賃借料		158,935	228,585	△ 69,650	
租税公課		5,524,265	5,091,776	432,489	
負担金		28,000	50,500	△ 22,500	
事務費		653,755	531,400	122,355	
福利厚生費		653,755	531,400	122,355	
助成金費用		68,321,932	66,296,382	2,025,550	
助成金費用		68,321,932	66,296,382	2,025,550	
支部運営事務費助成金		900,000	900,000	0	
連絡協議会活動費助成金		1,050,000	1,050,000	0	
単位福祉協会活動費助成金		12,537,000	12,535,700	1,300	
地域福祉活動助成金		50,019,767	47,348,000	2,671,767	
老人給食活動費助成金		3,815,165	4,462,682	△ 647,517	
減価償却費		138,114	177,281	△ 39,167	
その他の費用	358,332	156,016	202,316		
その他の費用	358,332	156,016	202,316		
退職手当積立基金預け金差損	358,332	156,016	202,316		
	サービス活動費用計(2)	320,230,224	311,377,257	8,852,967	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 20,878,370	△ 16,619,961	△ 4,258,409	
収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 20,878,370	△ 16,619,961	△ 4,258,409	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	17,879,394	8,513,368	9,366,026	
	拠点区分間固定資産移管収益	15,756,134	4,179,326	11,576,808	
	特別収益計(8)	33,635,528	12,692,694	20,942,834	
	事業区分間固定資産移管費用	1,001,144	54,512	△ 946,632	
	拠点区分間固定資産移管費用	1,001,144	10,703,222	△ 9,702,078	
特別費用計(9)	1,001,144	10,757,734	△ 9,756,590		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	32,634,384	1,934,960	30,699,424		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,756,014	△ 14,685,001	26,441,015		
繰越活動増減差額(12)	△ 54,375,550	△ 39,690,549	△ 14,685,001		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 42,619,536	△ 54,375,550	11,756,014		
基本金取崩額(14)			0		
基金取崩額計(15)			0		
その他の積立金取崩額(16)			0		
ホフテア・コミュニティ活動推進積立預金取崩			0		
その他の積立金積立額(17)			0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 42,619,536	△ 54,375,550	11,756,014		

ボランティア活動推進事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	17,747,000	17,747,000	0	
	市補助金収益	16,747,000	16,747,000	0	
	人件費補助金	10,908,000	10,908,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金収益	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000	2,436,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,790,000	0	
	県社協助成金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	受託金収益	10,640,000	5,849,000	4,791,000	
	市受託金収益	10,640,000	5,849,000	4,791,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金	10,640,000	5,849,000	4,791,000	
	その他の収益	465,850	468,000	△ 2,150	
	雑収入	465,850	468,000	△ 2,150	
	雑収益	465,850	468,000	△ 2,150	
	サービス活動収益計(1)		28,852,850	24,064,000	4,788,850
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	24,343,816	22,756,560	1,587,256	
	職員給料	11,018,574	10,497,344	521,230	
	職員賞与	2,307,653	1,781,447	526,206	
	賞与引当金繰入	1,619,000	1,436,890	182,110	
	非常勤職員給与	5,541,280	5,093,586	447,694	
	退職給付費用	1,520,881	1,492,302	28,579	
	法定福利費	2,336,428	2,454,991	△ 118,563	
	事業費	2,625,952	2,809,699	△ 183,747	
	諸謝金	165,323	223,500	△ 58,177	
	旅費交通費	41,530	65,050	△ 23,520	
	消耗器具備品費	787,273	832,033	△ 44,760	
	印刷製本費	220,149	219,073	1,076	
	車輛費	146,367	343,474	△ 197,107	
	修繕費	58,465		58,465	
	通信運搬費	585,088	536,410	48,678	
	広報費	13,000	12,000	1,000	
	業務委託費	182,895	129,000	53,895	
	手数料	78,522	113,832	△ 35,310	
	保険料	243,793	299,244	△ 55,451	
	賃借料	52,147	36,083	16,064	
	負担金	51,400		51,400	
	事務費	92,024	87,452	4,572	
	福利厚生費	92,024	87,452	4,572	
	助成金費用	2,850,000	2,850,000	0	
	助成金費用	2,850,000	2,850,000	0	
	支部運営事務費助成金	60,000	60,000	0	
	ボランティアグループ活動助成金	2,790,000	2,790,000	0	
	減価償却費		23,098	△ 23,098	
	その他の費用		241,912	△ 241,912	
	その他の費用		241,912	△ 241,912	
退職手当積立基金預け金差損		241,912	△ 241,912		
サービス活動費用計(2)		29,911,792	28,768,721	1,143,071	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 1,058,942	△ 4,704,721	3,645,779	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)		0	0	0
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,058,942	△ 4,704,721	3,645,779	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益		3,890,327	△ 3,890,327	
	拠点区分間固定資産移管収益	1,109,928	164,500	945,428	
	特別収益計(8)	1,109,928	4,054,827	△ 2,944,899	
費用					
拠点区分間固定資産移管費用				0	
特別費用計(9)		0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,109,928	4,054,827	△ 2,944,899	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		50,986	△ 649,894	700,880	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 5,887,719	△ 5,237,825	△ 649,894
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 5,836,733	△ 5,887,719	50,986
	基本金取崩額(14)				0
	基金取崩額計(15)				0
	その他の積立金取崩額(16)				0
	その他の積立金積立額(17)				0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 5,836,733	△ 5,887,719	50,986	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	18,534,000	18,136,000	398,000
	市補助金収益	3,619,000	3,666,000	△ 47,000
	福祉サービス利用援助事業補助金	3,619,000	3,666,000	△ 47,000
	県社協補助金収益	14,915,000	14,470,000	445,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	14,915,000	14,470,000	445,000
	受託金収益	51,923,718	51,739,277	184,441
	市受託金収益	44,309,385	45,571,409	△ 1,262,024
	自立支援型食事サービス事業受託金	3,622,172	3,929,032	△ 306,860
	住宅改造支援事業受託金	15,657,000	15,317,447	339,553
	成年後見等支援センター事業受託金	25,030,213	26,324,930	△ 1,294,717
	県社協受託金収益	7,614,333	6,167,868	1,446,465
	生活福祉資金貸付事業受託金	270,333	274,868	△ 4,535
	福祉サービス利用援助事業受託金	7,344,000	5,893,000	1,451,000
	事業収益	124,000	80,500	43,500
	利用料収益	124,000	80,500	43,500
	サービス活動収益計(1)	70,581,718	69,955,777	625,941
	費用	人件費	63,584,088	63,978,943
職員給料		32,782,148	34,916,807	△ 2,134,659
職員賞与		8,130,103	9,141,747	△ 1,011,644
賞与引当金繰入		2,763,000	2,897,829	△ 134,829
非常勤職員給与		9,109,619	6,173,391	2,936,228
退職給付費用		3,218,616	3,181,677	36,939
法定福利費		7,580,602	7,667,492	△ 86,890
事業費		7,789,500	7,481,319	308,181
諸謝金		484,635	592,750	△ 108,115
旅費交通費		199,700	301,850	△ 102,150
消耗器具備品費		454,448	250,706	203,742
印刷製本費		342,278	134,098	208,180
車両費		104,286	178,836	△ 74,550
修繕費			13,420	△ 13,420
通信運搬費		594,998	504,926	90,072
広報費		15,042	16,394	△ 1,352
業務委託費		1,642,544	1,882,326	△ 239,782
手数料		74,974	133,648	△ 58,674
保険料		154,454	129,045	25,409
賃借料		129,927	56,785	73,142
租税公課		3,568,754	3,256,365	312,389
負担金		23,460	30,170	△ 6,710
事務費		182,833	188,598	△ 5,765
福利厚生費		182,833	188,598	△ 5,765
サービス活動費用計(2)		71,556,421	71,648,860	△ 92,439
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 974,703	△ 1,693,083	718,380
サービス活動外増減の部		収益		
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 974,703	△ 1,693,083	718,380	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	348,952	420,768	△ 71,816
	特別収益計(8)	348,952	420,768	△ 71,816
	費用			
拠点区分間固定資産移管費用	1,243,146	4,026,030	△ 2,782,884	
特別費用計(9)	1,243,146	4,026,030	△ 2,782,884	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 894,194	△ 3,605,262	2,711,068	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,868,897	△ 5,298,345	3,429,448	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 13,139,261	△ 7,840,916	△ 5,298,345
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 15,008,158	△ 13,139,261	△ 1,868,897
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 15,008,158	△ 13,139,261	△ 1,868,897	

老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	218,145,370	231,204,777	△ 13,059,407
	市受託金収益	218,145,370	231,204,777	△ 13,059,407
	老人クラブ連合会業務受託金	2,887,000	2,887,000	0
	総合老人福祉センター受託金	48,309,000	48,623,000	△ 314,000
	老人福祉センター受託金	159,265,000	172,252,000	△ 12,987,000
	老人福祉大会受託金	337,000	337,000	0
	金婚夫婦祝福事業受託金	1,292,824	1,237,388	55,436
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業受託金	347,064	389,633	△ 42,569
	いきいき100万歩運動事業受託金	5,707,482	5,478,756	228,726
	事業収益	21,035,000	19,477,000	1,558,000
	参加費収益	21,035,000	19,477,000	1,558,000
	負担金収益	750,000	750,000	0
	負担金収益	750,000	750,000	0
	その他負担金収益	750,000	750,000	0
	その他の収益	412,388	529,204	△ 116,816
	雑収入	412,388	529,204	△ 116,816
	雑収益	309,420	325,736	△ 16,316
	退職手当積立基金預け金差益	102,968	203,468	△ 100,500
	サービス活動収益計(1)	240,342,758	251,960,981	△ 11,618,223
費用	人件費	152,641,116	169,662,239	△ 17,021,123
	職員給料	81,151,289	90,279,750	△ 9,128,461
	職員賞与	19,235,672	22,703,862	△ 3,468,190
	賞与引当金繰入	7,394,000	8,759,588	△ 1,365,588
	非常勤職員給与	16,683,469	20,443,598	△ 3,760,129
	派遣職員費	2,788,600	2,788,600	0
	退職給付費用	5,324,437	4,979,916	344,521
	法定福利費	20,063,649	22,495,525	△ 2,431,876
	事業費	87,250,023	82,736,605	4,513,418
	諸謝金	12,883,648	12,672,767	210,881
	旅費交通費	860	3,520	△ 2,660
	消耗器具備品費	4,593,006	3,471,428	1,121,578
	印刷製本費	869,750	777,400	92,350
	水道光熱費	24,399,530	25,436,081	△ 1,036,551
	車両費	249,070	231,399	17,671
	修繕費	4,387,147	3,967,702	419,445
	通信運搬費	1,484,771	942,949	541,822
	広報費	34,597	32,789	1,808
	業務委託費	24,814,756	24,069,477	745,279
	手数料	1,308,953	904,870	404,083
	保険料	410,053	419,204	△ 9,151
	賃借料	1,320,655	1,513,448	△ 192,793
	租税公課	886,462	778,069	108,393
	負担金	5,000	5,000	0
	老人福祉大会事業費	337,000	337,000	0
	金婚夫婦祝福事業費	1,292,824	1,237,388	55,436
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費	347,064	389,633	△ 42,569
	いきいき100万歩運動事業費	5,707,482	5,478,756	228,726
	雑費	1,917,395	72,725	1,844,670
	事務費	378,846	396,767	△ 17,921
	福利厚生費	378,846	396,767	△ 17,921
	その他の費用	235,134	235,134	0
	その他の費用	235,134	235,134	0
	退職手当積立基金預け金差損	235,134	235,134	0
サービス活動費用計(2)	240,505,119	252,795,611	△ 12,290,492	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 162,361	△ 834,630	672,269	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 162,361	△ 834,630	672,269	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	4,660,450	8,914,207	△ 4,253,757
	特別収益計(8)	4,660,450	8,914,207	△ 4,253,757
	費用			
拠点区分間固定資産移管費用	17,504,534	153,296	17,351,238	
特別費用計(9)	17,504,534	153,296	17,351,238	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 12,844,084	8,760,911	△ 21,604,995	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 13,006,445	7,926,281	△ 20,932,726	
法人税、住民税及び事業税(12)	118,400	417,300	△ 298,900	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 13,124,845	7,508,981	△ 20,633,826	
繰越活動増減差額(14)	△ 11,648,393	△ 19,157,374	7,508,981	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 24,773,238	△ 11,648,393	△ 13,124,845	
基本金取崩額(16)			0	
基本金取崩額計(17)			0	
その他の積立金取崩額(18)			0	
その他の積立金積立額(19)			0	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 24,773,238	△ 11,648,393	△ 13,124,845	

訪問介護事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	9,259,580	9,091,224	168,356
	市受託金収益	9,259,580	9,091,224	168,356
	生活支援サポーター養成事業受託金	9,259,580	9,091,224	168,356
	事業収益	1,792,480	1,316,520	475,960
	利用料収益	1,792,480	1,316,520	475,960
	介護保険事業収益	126,956,241	158,068,459	△ 31,112,218
	居宅介護料収益	85,296,607	105,485,252	△ 20,188,645
	(介護報酬収益)	76,108,017	93,169,481	△ 17,061,464
	介護報酬収益	76,108,017	93,169,481	△ 17,061,464
	(利用者負担金収益)	9,188,590	12,315,771	△ 3,127,181
	介護負担金収益(公費)	1,722,895	2,252,116	△ 529,221
	介護負担金収益(一般)	7,465,695	10,063,655	△ 2,597,960
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	28,047,549	35,999,711	△ 7,952,162
	事業費収益	24,874,448	31,702,390	△ 6,827,942
	事業負担金収入(公費)	445,124	840,426	△ 395,302
	事業負担金収入(一般)	2,727,977	3,456,895	△ 728,918
	その他の事業収益	13,612,085	16,583,496	△ 2,971,411
	特定施設入居者生活介護受託金	13,592,085	16,561,496	△ 2,969,411
	介護実習収入	20,000	22,000	△ 2,000
	障害福祉サービス等事業収益	27,795,406	35,974,977	△ 8,179,571
	自立支援給付費収益	27,721,177	35,835,816	△ 8,114,639
	介護給付費収益(障害)	24,715,104	32,646,090	△ 7,930,986
	サービス利用計画作成費収益	3,006,073	3,189,726	△ 183,653
	利用者負担金収益	74,229	139,161	△ 64,932
	その他の収益	112,118		112,118
	雑収入	112,118		112,118
	雑収益	7,528		7,528
退職手当積立基金預け金差益	104,590		104,590	
サービス活動収益計(1)	165,915,825	204,451,180	△ 38,535,355	
サービス活動増減の部	人件費	167,191,171	198,929,330	△ 31,738,159
	職員給料	17,458,698	17,669,778	△ 211,080
	職員賞与	1,281,245	1,982,196	△ 700,951
	賞与引当金繰入	3,603,000	4,068,160	△ 465,160
	賃金	57,915,599	78,259,627	△ 20,344,028
	非常勤職員給与	70,158,998	73,838,470	△ 3,679,472
	派遣職員費		2,107,608	△ 2,107,608
	退職給付費用	1,362,538	1,897,170	△ 534,632
	法定福利費	15,411,093	19,106,321	△ 3,695,228
	事業費	2,614,501	2,125,302	489,199
	諸謝金	916,697	979,770	△ 63,073
	旅費交通費	1,750	1,400	350
	消耗器具備品費	241,278	106,313	134,965
	印刷製本費	439,030	496,428	△ 57,398
	通信運搬費	147,302	61,215	86,087
	手数料	7,624	11,016	△ 3,392
	賃借料	200,620	260,760	△ 60,140
	租税公課	660,200	205,000	455,200
	負担金		3,400	△ 3,400
	事務費	13,544,480	14,352,506	△ 808,026
	福利厚生費	1,758,044	1,933,199	△ 175,155
	旅費交通費	135,800	174,080	△ 38,280
	研修研究費	98,453	148,388	△ 49,935
	事務消耗品費	571,209	720,461	△ 149,252
	印刷製本費	519,896	591,253	△ 71,357
	水道光熱費	764,264	861,910	△ 97,646
	修繕費	100,200	3,240	96,960
	通信運搬費	1,750,425	2,066,366	△ 315,941
	広報費	174,526	185,393	△ 10,867
	業務委託費	1,844,880	1,836,286	8,594
	手数料	511,163	426,861	84,302
	保険料	243,463	244,532	△ 1,069
	賃借料	199,227	189,779	9,448
	土地・建物賃借料	3,354,120	3,350,160	3,960
	租税公課	1,272,135	1,326,326	△ 54,191
	保守料	216,785	263,352	△ 46,567
	渉外費	1,890	5,920	△ 4,030
	諸会費	25,000	25,000	0
	雑費	3,000		3,000
	雑費	3,000		3,000
減価償却費	310,567	628,136	△ 317,569	
サービス活動費用計(2)	183,660,719	216,035,274	△ 32,374,555	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 17,744,894	△ 11,584,094	△ 6,160,800	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,724,632	1,724,632	0	
	投資有価証券評価益	4,607,988	12,184,238	△ 7,576,250	
	サービス活動外収益計(4)	6,332,620	13,908,870	△ 7,576,250	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,332,620	13,908,870	△ 7,576,250	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 11,412,274	2,324,776	△ 13,737,050	
特別増減の部	収益				
	事業区分間固定資産移管収益	378,880	169,728	209,152	
	拠点区分間固定資産移管収益	684,776	54,150	630,626	
	特別収益計(8)	1,063,656	223,878	839,778	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	13,300,743	6,899,865	6,400,878	
拠点区分間固定資産移管費用		365,108	△ 365,108		
特別費用計(9)	13,300,743	7,264,973	6,035,770		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 12,237,087	△ 7,041,095	△ 5,195,992	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 23,649,361	△ 4,716,319	△ 18,933,042	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		171,762,936	176,479,255	△ 4,716,319
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		148,113,575	171,762,936	△ 23,649,361
	基本金取崩額(14)				0
	基金取崩額計(15)				0
	その他の積立金取崩額(16)				0
	その他の積立金積立額(17)				0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		148,113,575	171,762,936	△ 23,649,361	

訪問介護事業拠点区分 事業活動明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計		
	訪問介護 事業	生活支援サ ー タ ー 養 成 事 業					
収益	受託金収益		9,259,580		9,259,580		
	市受託金収益		9,259,580		9,259,580		
	生活支援サポーター養成事業受託金		9,259,580		9,259,580		
	事業収益	1,792,480		1,792,480		1,792,480	
	利用料収益	1,792,480		1,792,480		1,792,480	
	介護保険事業収益	126,956,241		126,956,241		126,956,241	
	居宅介護料収益	85,296,607		85,296,607		85,296,607	
	(介護報酬収益)	76,108,017		76,108,017		76,108,017	
	介護報酬収益	76,108,017		76,108,017		76,108,017	
	(利用者負担金収益)	9,188,590		9,188,590		9,188,590	
	介護負担金収益(公費)	1,722,895		1,722,895		1,722,895	
	介護負担金収益(一般)	7,465,695		7,465,695		7,465,695	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	28,047,549		28,047,549		28,047,549	
	事業費収益	24,874,448		24,874,448		24,874,448	
	事業負担金収入(公費)	445,124		445,124		445,124	
	事業負担金収入(一般)	2,727,977		2,727,977		2,727,977	
	その他の事業収益	13,612,085		13,612,085		13,612,085	
	特定施設入居者生活介護受託金	13,592,085		13,592,085		13,592,085	
	介護実習収入	20,000		20,000		20,000	
	障害福祉サービス等事業収益	27,795,406		27,795,406		27,795,406	
	自立支援給付費収益	27,721,177		27,721,177		27,721,177	
	介護給付費収益(障害)	24,715,104		24,715,104		24,715,104	
	サービス利用計画作成費収益	3,006,073		3,006,073		3,006,073	
	利用者負担金収益	74,229		74,229		74,229	
	その他の収益	112,118		112,118		112,118	
	雑収入	112,118		112,118		112,118	
	雑収益	7,528		7,528		7,528	
退職手当積立基金預け金差益	104,590		104,590		104,590		
サービス活動収益計(1)	156,656,245	9,259,580	165,915,825		165,915,825		
サービス活動増減の部	人件費	160,863,812	6,327,359	167,191,171		167,191,171	
	職員給料	13,363,268	4,095,430	17,458,698		17,458,698	
	職員賞与	△ 73,755	1,355,000	1,281,245		1,281,245	
	賞与引当金繰入	3,603,000		3,603,000		3,603,000	
	賃金	57,915,599		57,915,599		57,915,599	
	非常勤職員給与	70,158,998		70,158,998		70,158,998	
	退職給付費用	1,362,538		1,362,538		1,362,538	
	法定福利費	14,534,164		14,534,164		14,534,164	
	事業費		2,614,501	2,614,501		2,614,501	
	諸謝金		916,697	916,697		916,697	
	旅費交通費		1,750	1,750		1,750	
	消耗器具備品費		241,278	241,278		241,278	
	印刷製本費		439,030	439,030		439,030	
	通信運搬費		147,302	147,302		147,302	
	手数料		7,624	7,624		7,624	
	賃借料		200,620	200,620		200,620	
	租税公課		660,200	660,200		660,200	
	事務費	13,544,480		13,544,480		13,544,480	
	福利厚生費	1,758,044		1,758,044		1,758,044	
	旅費交通費	135,800		135,800		135,800	
	研修研究費	98,453		98,453		98,453	
	事務消耗品費	571,209		571,209		571,209	
	印刷製本費	519,896		519,896		519,896	
	水道光熱費	764,264		764,264		764,264	
	修繕費	100,200		100,200		100,200	
	通信運搬費	1,750,425		1,750,425		1,750,425	
	広報費	174,526		174,526		174,526	
	業務委託費	1,844,880		1,844,880		1,844,880	
	手数料	511,163		511,163		511,163	
	保険料	243,463		243,463		243,463	
	賃借料	199,227		199,227		199,227	
	土地・建物賃借料	3,354,120		3,354,120		3,354,120	
	租税公課	1,272,135		1,272,135		1,272,135	
	保守料	216,785		216,785		216,785	
	渉外費	1,890		1,890		1,890	
	諸会費	25,000		25,000		25,000	
	雑費	3,000		3,000		3,000	
	雑費	3,000		3,000		3,000	
	減価償却費	310,567		310,567		310,567	
	サービス活動費用計(2)	174,718,859	8,941,860	183,660,719		183,660,719	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 18,062,614	317,720	△ 17,744,894		△ 17,744,894	
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,724,632		1,724,632		1,724,632
		投資有価証券評価益	4,607,988		4,607,988		4,607,988
サービス活動外収益計(4)		6,332,620	0	6,332,620		6,332,620	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0		0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,332,620	0	6,332,620		6,332,620		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 11,729,994	317,720	△ 11,412,274		△ 11,412,274		

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	介護保険事業収益	59,628,341	76,433,796	136,062,137		136,062,137
	サービス活動収益計(1)	59,628,341	76,433,796	136,062,137		136,062,137
	費用					
	人件費	51,330,713	61,996,448	113,327,161		113,327,161
事務費	6,493,256	10,086,250	16,579,506		16,579,506	
減価償却費	48,826	250,088	298,914		298,914	
サービス活動費用計(2)	57,872,795	72,332,786	130,205,581		130,205,581	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,755,546	4,101,010	5,856,556		5,856,556	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	95,368		95,368		95,368
	投資有価証券評価益	397,012		397,012		397,012
	サービス活動外収益計(4)	492,380	0	492,380		492,380
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	492,380	0	492,380		492,380	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,247,926	4,101,010	6,348,936		6,348,936	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		0
	費用					
	事業区分間繰入金費用	1,405,000	3,893,000	5,298,000		5,298,000
	事業区分間固定資産移管費用	189,440	189,440	378,880		378,880
特別費用計(9)	1,594,440	4,082,440	5,676,880		5,676,880	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,594,440	△ 4,082,440	△ 5,676,880		△ 5,676,880	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	653,486	18,570	672,056		672,056	
法人税、住民税及び事業税(12)						
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	653,486	18,570	672,056		672,056	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	3,349,811	635,582	3,985,393		3,985,393
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	4,003,297	654,152	4,657,449		4,657,449
	基本金取崩額(16)					
	基金取崩額計(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)					
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	4,003,297	654,152	4,657,449		4,657,449	

居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	59,628,341	56,289,856	3,338,485	
	居宅介護支援介護料収益	25,252,664	26,320,606	△ 1,067,942	
	居宅介護支援介護料収益	25,252,664	26,320,606	△ 1,067,942	
	その他の事業収益	34,375,677	29,969,250	4,406,427	
	要介護認定調査受託金	31,131,217	25,574,336	5,556,881	
	介護予防支援受託金	3,241,460	4,364,914	△ 1,123,454	
	介護実習収入	3,000		3,000	
	その他の事業収益		30,000	△ 30,000	
	サービス活動収益計(1)		59,628,341	56,289,856	3,338,485
	サービス活動増減の部	人件費	51,330,713	51,084,434	246,279
職員給料		26,645,830	27,364,184	△ 718,354	
職員賞与		4,149,294	3,837,748	311,546	
賞与引当金繰入		1,594,000	1,811,712	△ 217,712	
非常勤職員給与		12,277,990	10,470,647	1,807,343	
退職給付費用		830,350	1,846,319	△ 1,015,969	
法定福利費		5,833,249	5,753,824	79,425	
事務費		6,493,256	5,860,952	632,304	
福利厚生費		264,592	279,996	△ 15,404	
旅費交通費		161,950	140,670	21,280	
研修研究費		207,770	156,678	51,092	
事務消耗品費		73,067	66,644	6,423	
印刷製本費		349,880	426,392	△ 76,512	
水道光熱費		188,276	226,473	△ 38,197	
車両費		456,333	248,683	207,650	
修繕費		95,584	3,240	92,344	
通信運搬費		709,514	888,472	△ 178,958	
広報費		92,027	97,913	△ 5,886	
業務委託費		824,733	862,187	△ 37,454	
手数料		59,685	43,348	16,337	
保険料		60,004	65,683	△ 5,679	
賃借料		22,205	18,905	3,300	
租税公課		2,838,807	2,217,920	620,887	
保守料		76,829	100,380	△ 23,551	
渉外費			5,368	△ 5,368	
諸会費		12,000	12,000	0	
減価償却費		48,826	179,593	△ 130,767	
その他の費用			450,320	△ 450,320	
その他の費用			450,320	△ 450,320	
退職手当積立基金預け金差損			450,320	△ 450,320	
サービス活動費用計(2)		57,872,795	57,575,299	297,496	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,755,546	△ 1,285,443	3,040,989	
サービス活動外増減の部		収益			
		受取利息配当金収益	95,368	95,368	0
	投資有価証券評価益	397,012	1,049,762	△ 652,750	
	サービス活動外収益計(4)		492,380	1,145,130	△ 652,750
費用					
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		492,380	1,145,130	△ 652,750
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,247,926	△ 140,313	2,388,239	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)		0	0	0
	事業区分間繰入金費用	1,405,000		1,405,000	
	事業区分間固定資産移管費用	189,440	55,800	133,640	
特別費用計(9)		1,594,440	55,800	1,538,640	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,594,440	△ 55,800	△ 1,538,640	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		653,486	△ 196,113	849,599	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,349,811	3,545,924	△ 196,113	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,003,297	3,349,811	653,486
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	
	その他の積立金積立額(17)			0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,003,297	3,349,811	653,486	

第2居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	76,433,796	69,936,966	6,496,830
	居宅介護支援介護料収益	37,566,980	38,395,982	△ 829,002
	居宅介護支援介護料収益	37,566,980	38,395,982	△ 829,002
	その他の事業収益	38,866,816	31,540,984	7,325,832
	要介護認定調査受託金	33,383,600	25,768,800	7,614,800
	介護予防支援受託金	5,483,216	5,772,184	△ 288,968
	サービス活動収益計(1)	76,433,796	69,936,966	6,496,830
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	61,996,448	61,171,569	824,879
	職員給料	33,919,427	32,649,556	1,269,871
	職員賞与	4,653,461	5,008,985	△ 355,524
	賞与引当金繰入	1,911,000	2,530,098	△ 619,098
	非常勤職員給与	12,475,898	12,103,170	372,728
	退職給付費用	2,349,754	2,083,940	265,814
	法定福利費	6,686,908	6,795,820	△ 108,912
	事務費	10,086,250	9,430,701	655,549
	福利厚生費	286,522	311,297	△ 24,775
	旅費交通費	26,440	32,060	△ 5,620
	研修研究費	39,730	78,118	△ 38,388
	事務消耗品費	169,675	92,903	76,772
	印刷製本費	440,080	426,392	13,688
	水道光熱費	324,943	333,477	△ 8,534
	車輛費	106,505	211,846	△ 105,341
	修繕費	6,044	20,606	△ 14,562
	通信運搬費	842,452	961,122	△ 118,670
	広報費	92,026	97,913	△ 5,887
	業務委託費	697,431	731,936	△ 34,505
	手数料	60,349	57,386	2,963
	保険料	138,286	74,982	63,304
	賃借料	168,662	170,874	△ 2,212
	土地・建物賃借料	3,362,480	3,350,160	12,320
	租税公課	3,209,636	2,336,369	873,267
	保守料	102,989	126,300	△ 23,311
	渉外費		4,960	△ 4,960
	諸会費	12,000	12,000	0
	減価償却費	250,088	383,755	△ 133,667
	サービス活動費用計(2)	72,332,786	70,986,025	1,346,761
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,101,010	△ 1,049,059	5,150,069	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,101,010	△ 1,049,059	5,150,069	
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益		54,512	△ 54,512
	特別収益計(8)	0	54,512	△ 54,512
	費用			
	事業区分間繰入金費用	3,893,000		3,893,000
事業区分間固定資産移管費用	189,440	113,928	75,512	
特別費用計(9)	4,082,440	113,928	3,968,512	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,082,440	△ 59,416	△ 4,023,024	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,570	△ 1,108,475	1,127,045	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	635,582	1,744,057	△ 1,108,475
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	654,152	635,582	18,570
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	654,152	635,582	18,570	

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	3,146,700	3,387,350	△ 240,650
	利用料収益	3,146,700	3,387,350	△ 240,650
	その他の収益	294,326	321,211	△ 26,885
	雑収入	294,326	321,211	△ 26,885
	雑収益	294,326	321,211	△ 26,885
	サービス活動収益計(1)	3,441,026	3,708,561	△ 267,535
	費用			
	人件費	201,600	493,600	△ 292,000
	職員給料	201,600	173,600	28,000
	非常勤職員給与		320,000	△ 320,000
	事務費	3,267,644	3,292,364	△ 24,720
	事務消耗品費	24,346	18,447	5,899
	水道光熱費	642,622	763,123	△ 120,501
	通信運搬費	41,547		41,547
広報費	2,894		2,894	
業務委託費	2,206,526	2,141,776	64,750	
手数料	25,298	15,282	10,016	
保険料	9,373	5,711	3,662	
賃借料	74,838	73,414	1,424	
租税公課	240,200	274,611	△ 34,411	
サービス活動費用計(2)	3,469,244	3,785,964	△ 316,720	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 28,218	△ 77,403	49,185	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 28,218	△ 77,403	49,185	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 28,218	△ 77,403	49,185	
法人税、住民税及び事業税(12)			0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 28,218	△ 77,403	49,185	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	94,354	171,757	△ 77,403
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	66,136	94,354	△ 28,218
	基本金取崩額(16)			0
	基金取崩額計(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)			0
	その他の積立金積立額(19)			0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	66,136	94,354	△ 28,218	

貸借対照表

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	204,017,543	247,514,005	△ 43,496,462	流動負債	87,705,627	105,237,351	△ 17,531,724
現金預金	136,130,548	177,261,509	△ 41,130,961	事業未払金	47,141,026	61,544,357	△ 14,403,331
事業未収金	35,617,858	38,376,804	△ 2,758,946	預り金	214,007	94,732	119,275
未収補助金	27,985,712	26,762,987	1,222,725	職員預り金	4,580,344	4,585,847	△ 5,503
未収収益	53,715	218,893	△ 165,178	前受金	213,250	372,900	△ 159,650
貯蔵品	2,109,868	2,671,380	△ 561,512	仮受金	0	2,474	△ 2,474
立替金	1,794,302	1,977,832	△ 183,530	賞与引当金	35,557,000	38,637,041	△ 3,080,041
前払金	319,210	235,700	83,510				
仮払金	6,330	8,900	△ 2,570				
固定資産	960,202,535	845,860,322	114,342,213	固定負債	402,651,088	382,033,938	20,617,150
基本財産	72,472,227	5,000,000	67,472,227	退職給付引当金	402,651,088	382,033,938	20,617,150
建物	67,472,227		67,472,227	負債の部合計	490,356,715	487,271,289	3,085,426
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	887,730,308	840,860,322	46,869,986	基本金	73,615,824	5,000,000	68,615,824
建物附属設備	1,696,087	2,242,130	△ 546,043	第1号基本金	73,615,824	5,000,000	68,615,824
構築物	267,567	305,159	△ 37,592	基金	256,804,701	228,981,701	27,823,000
車輛運搬具	16	16	0	福祉基金	256,804,701	228,981,701	27,823,000
器具及び備品	2,583,713	3,559,402	△ 975,689	その他の積立金	233,753,188	233,753,188	0
ソフトウェア	126,000	186,480	△ 60,480	施設整備積立金	131,660,605	131,660,605	0
福祉基金積立資産	283,809,906	252,161,906	31,648,000	経営調整積立金	100,000,000	100,000,000	0
退職共済預け金	322,694,702	310,857,912	11,836,790	ボランティアコミュニティ活動 推進積立金	2,092,583	2,092,583	0
施設整備積立資産	157,998,531	154,918,531	3,080,000	次期繰越活動増減差額	109,689,650	138,368,149	△ 28,678,499
経営調整積立資産	116,461,203	114,536,203	1,925,000	(うち当期活動増減差額)	△ 855,499	△ 8,215,457	7,359,958
ボランティアコミュニティ活動 推進積立資産	2,092,583	2,092,583	0	純資産の部合計	673,863,363	606,103,038	67,760,325
資産の部合計	1,164,220,078	1,093,374,327	70,845,751	負債及び純資産 の部合計	1,164,220,078	1,093,374,327	70,845,751

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉 事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
流動資産	193,564,772	21,062,380	1,045,420	215,672,572	△ 11,655,029	204,017,543
現金預金	131,946,076	3,154,852	1,029,620	136,130,548		136,130,548
事業未収金	32,693,181	2,908,877	15,800	35,617,858		35,617,858
未収補助金	13,009,351	14,976,361		27,985,712		27,985,712
未収収益	53,715			53,715		53,715
貯蔵品	2,109,868			2,109,868		2,109,868
立替金	1,794,302			1,794,302		1,794,302
前払金	306,250	12,960		319,210		319,210
事業区分間貸付金	11,652,029	3,000		11,655,029	△ 11,655,029	0
仮払金		6,330		6,330		6,330
固定資産	899,806,113	60,396,422	0	960,202,535		960,202,535
基本財産	72,472,227	0	0	72,472,227		72,472,227
建物	67,472,227			67,472,227		67,472,227
定期預金	5,000,000			5,000,000		5,000,000
その他の固定資産	827,333,886	60,396,422	0	887,730,308		887,730,308
建物附属設備	877,919	818,168		1,696,087		1,696,087
構築物	1	267,566		267,567		267,567
車輛運搬具	12	4		16		16
器具及び備品	2,437,688	146,025		2,583,713		2,583,713
ソフトウェア	126,000			126,000		126,000
福祉基金積立資産	283,809,906			283,809,906		283,809,906
退職共済預け金	279,376,643	43,318,059		322,694,702		322,694,702
施設整備積立資産	151,456,499	6,542,032		157,998,531		157,998,531
経営調整積立資産	107,156,635	9,304,568		116,461,203		116,461,203
ボランティアコミュニティ活動推進積立資産	2,092,583			2,092,583		2,092,583
資産の部合計	1,093,370,885	81,458,802	1,045,420	1,175,875,107	△ 11,655,029	1,164,220,078
流動負債	75,687,433	22,693,939	979,284	99,360,656	△ 11,655,029	87,705,627
事業未払金	39,465,605	7,228,587	446,834	47,141,026		47,141,026
預り金	214,007			214,007		214,007
職員預り金	3,952,821	627,523		4,580,344		4,580,344
前受金			213,250	213,250		213,250
事業区分間借入金	3,000	11,332,829	319,200	11,655,029	△ 11,655,029	0
賞与引当金	32,052,000	3,505,000		35,557,000		35,557,000
固定負債	360,996,647	41,654,441		402,651,088		402,651,088
退職給付引当金	360,996,647	41,654,441		402,651,088		402,651,088
負債の部合計	436,684,080	64,348,380	979,284	502,011,744	△ 11,655,029	490,356,715
基本金	73,615,824			73,615,824		73,615,824
第1号基本金	73,615,824			73,615,824		73,615,824
基金	256,804,701			256,804,701		256,804,701
福祉基金	256,804,701			256,804,701		256,804,701
その他の積立金	221,300,215	12,452,973		233,753,188		233,753,188
施設整備積立金	126,207,632	5,452,973		131,660,605		131,660,605
経営調整積立金	93,000,000	7,000,000		100,000,000		100,000,000
ボランティアコミュニティ活動推進積立金	2,092,583			2,092,583		2,092,583
次期繰越活動増減差額	104,966,065	4,657,449	66,136	109,689,650		109,689,650
(うち当期活動増減差額)	△ 1,499,337	672,056	△ 28,218	△ 855,499		△ 855,499
純資産の部合計	656,686,805	17,110,422	66,136	673,863,363	0	673,863,363
負債及び純資産の部合計	1,093,370,885	81,458,802	1,045,420	1,175,875,107	△ 11,655,029	1,164,220,078

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

勘定科目	法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業	福祉サービス・ 相談援助事業
流動資産	40,097,062	3,065,205	31,717,972	10,227,090	1,592,014	2,915,379
現金預金	37,497,388	3,065,205	31,717,972	2,685,828	1,570,954	728,838
事業未収金				7,534,519		20,000
未収補助金						
未収収益						
貯蔵品	2,109,868					
立替金						
前払金	284,570					15,200
事業区分間貸付金	201,906			6,743		2,111,460
拠点区分間貸付金	3,330				21,060	39,881
固定資産	398,336,972	0	0	94,348,985	19,237,161	37,753,165
基本財産	72,472,227					
建物	67,472,227					
定期預金	5,000,000					
その他の固定資産	325,864,745			94,348,985	19,237,161	37,753,165
建物附属設備				59,751		
構築物						
車輛運搬具	5				1	
器具及び備品	2,156,136			208,515	18	
ソフトウェア						
福祉基金積立資産	283,809,906					
退職共済預け金	39,898,698			94,080,719	17,144,559	37,753,165
施設整備積立資産						
経営調整積立資産						
ボランティアコミュニティ活動推進積立資産					2,092,583	
資産の部合計	438,434,034	3,065,205	31,717,972	104,576,075	20,829,175	40,668,544
流動負債	40,929,194	3,065,205	0	23,958,090	3,211,014	5,678,379
事業未払金	3,771,427	3,046,675		9,289,961	1,486,610	2,604,245
預り金	20,968				4,084	20,174
職員預り金	1,157,258			921,009	101,320	193,910
事業区分間借入金		3,000				
拠点区分間借入金	33,037,541	15,530		16,120		97,050
賞与引当金	2,942,000			13,731,000	1,619,000	2,763,000
固定負債	53,712,132	0	0	123,237,521	21,362,311	49,998,323
退職給付引当金	53,712,132			123,237,521	21,362,311	49,998,323
負債の部合計	94,641,326	3,065,205	0	147,195,611	24,573,325	55,676,702
基本金	73,615,824					
第1号基本金	73,615,824					
基金	256,804,701					
福祉基金	256,804,701					
その他の積立金					2,092,583	
施設整備積立金						
経営調整積立金						
ボランティアコミュニティ活動推進積立金					2,092,583	
次期繰越活動増減差額	13,372,183	0	31,717,972	△ 42,619,536	△ 5,836,733	△ 15,008,158
(うち当期活動増減差額)	23,552,140	0	1,784,626	11,756,014	50,986	△ 1,868,897
純資産の部合計	343,792,708	0	31,717,972	△ 42,619,536	△ 3,744,150	△ 15,008,158
負債及び純資産の部合計	438,434,034	3,065,205	31,717,972	104,576,075	20,829,175	40,668,544

(単位:円)

老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
15,267,514	121,848,777	226,731,013	△ 33,166,241	193,564,772
13,137,192	41,542,699	131,946,076		131,946,076
	25,138,662	32,693,181		32,693,181
	13,009,351	13,009,351		13,009,351
	53,715	53,715		53,715
		2,109,868		2,109,868
1,794,302		1,794,302		1,794,302
	6,480	306,250		306,250
331,100	9,000,820	11,652,029		11,652,029
4,920	33,097,050	33,166,241	△ 33,166,241	0
69,514,185	280,615,645	899,806,113		899,806,113
		72,472,227		72,472,227
		67,472,227		67,472,227
		5,000,000		5,000,000
69,514,185	280,615,645	827,333,886		827,333,886
	818,168	877,919		877,919
	1	1		1
	6	12		12
3	73,016	2,437,688		2,437,688
	126,000	126,000		126,000
		283,809,906		283,809,906
69,514,182	20,985,320	279,376,643		279,376,643
	151,456,499	151,456,499		151,456,499
	107,156,635	107,156,635		107,156,635
		2,092,583		2,092,583
84,781,699	402,464,422	1,126,537,126	△ 33,166,241	1,093,370,885
20,162,737	11,849,055	108,853,674	△ 33,166,241	75,687,433
11,807,577	7,459,110	39,465,605		39,465,605
168,781		214,007		214,007
792,379	786,945	3,952,821		3,952,821
		3,000		3,000
		33,166,241	△ 33,166,241	0
7,394,000	3,603,000	32,052,000		32,052,000
89,392,200	23,294,160	360,996,647		360,996,647
89,392,200	23,294,160	360,996,647		360,996,647
109,554,937	35,143,215	469,850,321	△ 33,166,241	436,684,080
		73,615,824		73,615,824
		73,615,824		73,615,824
		256,804,701		256,804,701
		256,804,701		256,804,701
	219,207,632	221,300,215		221,300,215
	126,207,632	126,207,632		126,207,632
	93,000,000	93,000,000		93,000,000
		2,092,583		2,092,583
△ 24,773,238	148,113,575	104,966,065		104,966,065
△ 13,124,845	△ 23,649,361	△ 1,499,337		△ 1,499,337
△ 24,773,238	367,321,207	656,686,805	0	656,686,805
84,781,699	402,464,422	1,126,537,126	△ 33,166,241	1,093,370,885

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,097,062	39,521,943	575,119	流動負債	40,929,194	39,282,347	1,646,847
現金預金	37,497,388	35,964,662	1,532,726	事業未払金	3,771,427	2,863,644	907,783
事業未収金		788,500	△ 788,500	預り金	20,968	2,274	18,694
貯蔵品	2,109,868	2,671,380	△ 561,512	職員預り金	1,157,258	984,645	172,613
前払金	284,570	23,029	261,541	拠点区分間借入金	33,037,541	33,000,000	37,541
事業区分間貸付金	201,906	73,392	128,514	賞与引当金	2,942,000	2,431,784	510,216
拠点区分間貸付金	3,330	980	2,350				
固定資産	398,336,972	292,929,522	105,407,450	固定負債	53,712,132	41,544,374	12,167,758
基本財産	72,472,227	5,000,000	67,472,227	退職給付引当金	53,712,132	41,544,374	12,167,758
建物	67,472,227		67,472,227				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	94,641,326	80,826,721	13,814,605
その他の固定資産	325,864,745	287,929,522	37,935,223				
				純資産の部			
車輛運搬具	5	5	0	基本金	73,615,824	5,000,000	68,615,824
器具及び備品	2,156,136	3,281,065	△ 1,124,929	第1号基本金	73,615,824	5,000,000	68,615,824
福祉基金積立資産	283,809,906	252,161,906	31,648,000	基金	256,804,701	228,981,701	27,823,000
退職共済預け金	39,898,698	32,486,546	7,412,152	福祉基金	256,804,701	228,981,701	27,823,000
				次期繰越活動増減差額	13,372,183	17,643,043	△ 4,270,860
				(うち当期活動増減差額)	23,552,140	△ 10,844,726	34,396,866
				純資産の部合計	343,792,708	251,624,744	92,167,964
資産の部合計	438,434,034	332,451,465	105,982,569	負債及び純資産の部合計	438,434,034	332,451,465	105,982,569

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,065,205	2,113,994	951,211	流動負債	3,065,205	2,113,994	951,211
現金預金	3,065,205	2,113,994	951,211	事業未払金	3,046,675	2,107,736	938,939
				預り金		2,158	△ 2,158
				事業区分間借入金	3,000	1,600	1,400
				拠点区分間借入金	15,530	2,500	13,030
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	3,065,205	2,113,994	951,211
その他の固定資産							
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	3,065,205	2,113,994	951,211	負債及び純資産の部合計	3,065,205	2,113,994	951,211

善意銀行運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	31,717,972	29,933,346	1,784,626	流動負債	0	0	0
現金預金	31,717,972	29,933,346	1,784,626				
事業未収金			0				
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	31,717,972	29,933,346	1,784,626
				(うち当期活動増減差額)	1,784,626	162,386	1,622,240
				純資産の部合計	31,717,972	29,933,346	1,784,626
資産の部合計	31,717,972	29,933,346	1,784,626	負債及び純資産の部合計	31,717,972	29,933,346	1,784,626

地域福祉活動事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,227,090	13,967,724	△ 3,740,634	流動負債	23,958,090	28,668,704	△ 4,710,614
現金預金	2,685,828	7,012,736	△ 4,326,908	事業未払金	9,289,961	12,921,839	△ 3,631,878
事業未収金	7,534,519	6,916,505	618,014	預り金		3,063	△ 3,063
前払金		31,740	△ 31,740	職員預り金	921,009	1,040,082	△ 119,073
事業区分間貸付金	6,743	6,743	0	拠点区分間借入金	16,120	2,740	13,380
拠点区分間貸付金			0	賞与引当金	13,731,000	14,700,980	△ 969,980
固定資産	94,348,985	95,384,990	△ 1,036,005	固定負債	123,237,521	135,059,560	△ 11,822,039
基本財産				退職給付引当金	123,237,521	135,059,560	△ 11,822,039
その他の固定資産	94,348,985	95,384,990	△ 1,036,005	負債の部合計	147,195,611	163,728,264	△ 16,532,653
建物附属設備	59,751	128,084	△ 68,333	純資産の部			
器具及び備品	208,515	278,296	△ 69,781	次期繰越活動増減差額	△ 42,619,536	△ 54,375,550	11,756,014
退職共済預け金	94,080,719	94,978,610	△ 897,891	(うち当期活動増減差額)	11,756,014	△ 14,685,001	26,441,015
				純資産の部合計	△ 42,619,536	△ 54,375,550	11,756,014
資産の部合計	104,576,075	109,352,714	△ 4,776,639	負債及び純資産の部合計	104,576,075	109,352,714	△ 4,776,639

ボランティア活動推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,592,014	2,024,699	△ 432,685	流動負債	3,211,014	3,461,589	△ 250,575
現金預金	1,570,954	2,019,743	△ 448,789	事業未払金	1,486,610	1,932,039	△ 445,429
前払金		3,036	△ 3,036	預り金	4,084		4,084
拠点区分間貸付金	21,060	1,920	19,140	職員預り金	101,320	92,660	8,660
			0	賞与引当金	1,619,000	1,436,890	182,110
固定資産	19,237,161	17,847,948	1,389,213	固定負債	21,362,311	20,206,194	1,156,117
基本財産			0	退職給付引当金	21,362,311	20,206,194	1,156,117
その他の固定資産	19,237,161	17,847,948	1,389,213	負債の部合計	24,573,325	23,667,783	905,542
車輜運搬具	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	18	18	0	その他の積立金	2,092,583	2,092,583	0
退職共済預け金	17,144,559	15,755,346	1,389,213	ボランティアコミュニティ活動 推進積立金	2,092,583	2,092,583	0
ボランティアコミュニティ活動 推進積立資産	2,092,583	2,092,583	0	次期繰越活動増減差額	△ 5,836,733	△ 5,887,719	50,986
				(うち当期活動増減差額)	50,986	△ 649,894	700,880
				純資産の部合計	△ 3,744,150	△ 3,795,136	50,986
資産の部合計	20,829,175	19,872,647	956,528	負債及び純資産の部合計	20,829,175	19,872,647	956,528

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,915,379	4,793,050	△ 1,877,671	流動負債	5,678,379	7,690,879	△ 2,012,500
現金預金	728,838	3,984,876	△ 3,256,038	事業未払金	2,604,245	4,590,496	△ 1,986,251
事業未収金	20,000	14,500	5,500	預り金	20,174	31,188	△ 11,014
前払金	15,200	38,834	△ 23,634	職員預り金	193,910	171,366	22,544
事業区分間貸付金	2,111,460	752,500	1,358,960	拠点区分間借入金	97,050		97,050
拠点区分間貸付金	39,881	2,340	37,541	賞与引当金	2,763,000	2,897,829	△ 134,829
固定資産	37,753,165	31,658,209	6,094,956	固定負債	49,998,323	41,899,641	8,098,682
基本財産			0	退職給付引当金	49,998,323	41,899,641	8,098,682
その他の固定資産	37,753,165	31,658,209	6,094,956	負債の部合計	55,676,702	49,590,520	6,086,182
退職共済預け金	37,753,165	31,658,209	6,094,956	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△ 15,008,158	△ 13,139,261	△ 1,868,897
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,868,897	△ 5,298,345	3,429,448
				純資産の部合計	△ 15,008,158	△ 13,139,261	△ 1,868,897
資産の部合計	40,668,544	36,451,259	4,217,285	負債及び純資産の部合計	40,668,544	36,451,259	4,217,285

老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,267,514	21,794,998	△ 6,527,484	流動負債	20,162,737	27,458,780	△ 7,296,043
現金預金	13,137,192	19,607,848	△ 6,470,656	事業未払金	11,807,577	17,830,456	△ 6,022,879
立替金	1,794,302	1,977,832	△ 183,530	預り金	168,781	22,255	146,526
前払金		36,018	△ 36,018	職員預り金	792,379	846,481	△ 54,102
事業区分間貸付金	331,100	173,300	157,800	賞与引当金	7,394,000	8,759,588	△ 1,365,588
拠点区分間貸付金	4,920		4,920				
固定資産	69,514,185	71,112,661	△ 1,598,476	固定負債	89,392,200	77,097,272	12,294,928
基本財産				退職給付引当金	89,392,200	77,097,272	12,294,928
その他の固定資産	69,514,185	71,112,661	△ 1,598,476	負債の部合計	109,554,937	104,556,052	4,998,885
器具及び備品	3	3	0	純資産の部			
退職共済預け金	69,514,182	71,112,658	△ 1,598,476	次期繰越活動増減差額	△ 24,773,238	△ 11,648,393	△ 13,124,845
				(うち当期活動増減差額)	△ 13,124,845	7,508,981	△ 20,633,826
				純資産の部合計	△ 24,773,238	△ 11,648,393	△ 13,124,845
資産の部合計	84,781,699	92,907,659	△ 8,125,960	負債及び純資産の部合計	84,781,699	92,907,659	△ 8,125,960

訪問介護事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	121,848,777	156,253,565	△ 34,404,788	流動負債	11,849,055	17,070,941	△ 5,221,886
現金預金	41,542,699	72,465,570	△ 30,922,871	事業未払金	7,459,110	12,051,630	△ 4,592,520
事業未収金	25,138,662	28,274,317	△ 3,135,655	預り金		33,794	△ 33,794
未収補助金	13,009,351	13,245,471	△ 236,120	職員預り金	786,945	914,883	△ 127,938
未収収益	53,715	218,893	△ 165,178	仮受金		2,474	△ 2,474
前払金	6,480	48,494	△ 42,014	賞与引当金	3,603,000	4,068,160	△ 465,160
事業区分間貸付金	9,000,820	9,000,820	0				
拠点区分間貸付金	33,097,050	33,000,000	97,050				
固定資産	280,615,645	279,540,504	1,075,141	固定負債	23,294,160	27,752,560	△ 4,458,400
基本財産				退職給付引当金	23,294,160	27,752,560	△ 4,458,400
その他の固定資産	280,615,645	279,540,504	1,075,141	負債の部合計	35,143,215	44,823,501	△ 9,680,286
建物附属設備	818,168	1,057,023	△ 238,855	純資産の部			
構築物	1	1	0	その他の積立金	219,207,632	219,207,632	0
車輛運搬具	6	6	0	施設整備積立金	126,207,632	126,207,632	0
器具及び備品	73,016	8	73,008	経営調整積立金	93,000,000	93,000,000	0
ソフトウェア	126,000	186,480	△ 60,480	次期繰越活動増減差額	148,113,575	171,762,936	△ 23,649,361
退職共済預け金	20,985,320	24,291,840	△ 3,306,520	(うち当期活動増減差額)	△ 23,649,361	△ 4,716,319	△ 18,933,042
施設整備積立資産	151,456,499	148,504,011	2,952,488	純資産の部合計	367,321,207	390,970,568	△ 23,649,361
経営調整積立資産	107,156,635	105,501,135	1,655,500	負債及び純資産の部合計	402,464,422	435,794,069	△ 33,329,647
資産の部合計	402,464,422	435,794,069	△ 33,329,647				

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
流動資産	9,052,643	12,009,737	21,062,380		21,062,380
現金預金	1,901,426	1,253,426	3,154,852		3,154,852
事業未収金	391,885	2,516,992	2,908,877		2,908,877
未収補助金	6,744,922	8,231,439	14,976,361		14,976,361
前払金	6,480	6,480	12,960		12,960
事業区分間貸付金	1,600	1,400	3,000		3,000
仮払金	6,330		6,330		6,330
固定資産	25,396,440	34,999,982	60,396,422		60,396,422
基本財産					
その他の固定資産	25,396,440	34,999,982	60,396,422		60,396,422
建物附属設備		818,168	818,168		818,168
構築物	267,565	1	267,566		267,566
車輛運搬具	2	2	4		4
器具及び備品	73,013	73,012	146,025		146,025
退職共済預け金	9,209,260	34,108,799	43,318,059		43,318,059
施設整備積立資産	6,542,032		6,542,032		6,542,032
経営調整積立資産	9,304,568		9,304,568		9,304,568
資産の部合計	34,449,083	47,009,719	81,458,802		81,458,802
流動負債	9,728,603	12,965,336	22,693,939		22,693,939
事業未払金	3,481,016	3,747,571	7,228,587		7,228,587
職員預り金	331,307	296,216	627,523		627,523
事業区分間借入金	4,322,280	7,010,549	11,332,829		11,332,829
賞与引当金	1,594,000	1,911,000	3,505,000		3,505,000
固定負債	8,264,210	33,390,231	41,654,441		41,654,441
退職給付引当金	8,264,210	33,390,231	41,654,441		41,654,441
負債の部合計	17,992,813	46,355,567	64,348,380		64,348,380
基本金					
その他の積立金	12,452,973		12,452,973		12,452,973
施設整備積立金	5,452,973		5,452,973		5,452,973
経営調整積立金	7,000,000		7,000,000		7,000,000
次期繰越活動増減差額	4,003,297	654,152	4,657,449		4,657,449
(うち当期活動増減差額)	653,486	18,570	672,056		672,056
純資産の部合計	16,456,270	654,152	17,110,422		17,110,422
負債及び純資産の部合計	34,449,083	47,009,719	81,458,802		81,458,802

居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,052,643	7,070,211	1,982,432	流動負債	9,728,603	7,966,761	1,761,842
現金預金	1,901,426	864,879	1,036,547	事業未払金	3,481,016	3,038,085	442,931
事業未収金	391,885	23,220	368,665	職員預り金	331,307	238,052	93,255
未収補助金	6,744,922	6,147,602	597,320	事業区分間借入金	4,322,280	2,878,912	1,443,368
前払金	6,480	24,010	△ 17,530	賞与引当金	1,594,000	1,811,712	△ 217,712
事業区分間貸付金	1,600	1,600	0				
仮払金	6,330	8,900	△ 2,570				
固定資産	25,396,440	24,133,194	1,263,246	固定負債	8,264,210	7,433,860	830,350
基本財産				退職給付引当金	8,264,210	7,433,860	830,350
その他の固定資産	25,396,440	24,133,194	1,263,246	負債の部合計	17,992,813	15,400,621	2,592,192
構築物	267,565	305,157	△ 37,592	純資産の部			
車輛運搬具	2	2	0	その他の積立金	12,452,973	12,452,973	0
器具及び備品	73,013	7	73,006	施設整備積立金	5,452,973	5,452,973	0
退職共済預け金	9,209,260	8,378,440	830,820	経営調整積立金	7,000,000	7,000,000	0
施設整備積立資産	6,542,032	6,414,520	127,512	次期繰越活動増減差額	4,003,297	3,349,811	653,486
経営調整積立資産	9,304,568	9,035,068	269,500	(うち当期活動増減差額)	653,486	△ 196,113	849,599
				純資産の部合計	16,456,270	15,802,784	653,486
資産の部合計	34,449,083	31,203,405	3,245,678	負債及び純資産の部合計	34,449,083	31,203,405	3,245,678

第2居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,009,737	11,968,579	41,158	流動負債	12,965,336	13,545,814	△ 580,478
現金預金	1,253,426	2,238,265	△ 984,839	事業未払金	3,747,571	3,707,795	39,776
事業未収金	2,516,992	2,336,262	180,730	職員預り金	296,216	297,678	△ 1,462
未収補助金	8,231,439	7,369,914	861,525	事業区分間借入金	7,010,549	7,010,243	306
前払金	6,480	24,138	△ 17,658	賞与引当金	1,911,000	2,530,098	△ 619,098
事業区分間貸付金	1,400		1,400				
固定資産	34,999,982	33,253,294	1,746,688	固定負債	33,390,231	31,040,477	2,349,754
基本財産				退職給付引当金	33,390,231	31,040,477	2,349,754
その他の固定資産	34,999,982	33,253,294	1,746,688	負債の部合計	46,355,567	44,586,291	1,769,276
建物附属設備	818,168	1,057,023	△ 238,855	純資産の部			
構築物	1	1	0	次期繰越活動増減差額	654,152	635,582	18,570
車輛運搬具	2	2	0	(うち当期活動増減差額)	18,570	△ 1,108,475	1,127,045
器具及び備品	73,012	5	73,007	純資産の部合計	654,152	635,582	18,570
退職共済預け金	34,108,799	32,196,263	1,912,536				
資産の部合計	47,009,719	45,221,873	1,787,846	負債及び純資産の部合計	47,009,719	45,221,873	1,787,846

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,045,420	1,085,491	△ 40,071	流動負債	979,284	991,137	△ 11,853
現金預金	1,029,620	1,055,590	△ 25,970	事業未払金	446,834	500,637	△ 53,803
事業未収金	15,800	23,500	△ 7,700	前受金	213,250	372,900	△ 159,650
前払金		6,401	△ 6,401	事業区分間借入金	319,200	117,600	201,600
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	979,284	991,137	△ 11,853
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
退職共済預け金				次期繰越活動増減差額	66,136	94,354	△ 28,218
				(うち当期活動増減差額)	△ 28,218	△ 77,403	49,185
				純資産の部合計	66,136	94,354	△ 28,218
資産の部合計	1,045,420	1,085,491	△ 40,071	負債及び純資産の部合計	1,045,420	1,085,491	△ 40,071

財 産 目 録

財産目録
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	136,130,548
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	104,718
普通預金	尼崎信金／大物 0080128	—	〃	—	—	32,711,242
	尼崎信金／大物 0080102	—	善意銀行預託金として	—	—	25,478,305
	尼崎信金／大物 0080089	—	運転資金として	—	—	25,720,896
	尼崎信金／大物 0080152	—	〃	—	—	934,633
	尼崎信金／大物 4007053	—	〃	—	—	30,173,855
	三井住友／尼崎 3156778	—	〃	—	—	223,680
	三井住友／尼崎 3171153	—	善意銀行預託金として	—	—	8,578,516
	三井住友／尼崎 3222910	—	運転資金として	—	—	12,204,703
			小計			136,025,830
事業未収金		—	2・3月分介護給付費等	—	—	35,617,858
未収補助金		—	3月分認定調査受託金等	—	—	27,985,712
未収収益		—	3月分利用料等	—	—	53,715
貯蔵品	社協会館（東大物町1-1-2）他	—	災害対応備蓄及び地域での防災訓練等啓発活動用	—	—	2,109,868
立替金		—	長安寮(総合老人福祉センターと同一建物の施設)の光熱水費等	—	—	1,794,302
前払金		—	次年度分火災保険等	—	—	319,210
仮払金		—	3月分駐車場利用料	—	—	6,330
			流動資産合計			204,017,543
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	旧尼崎口腔衛生センター建物(南武庫之荘3-24-5)	—	社協会館の移転先として	68,615,824	1,143,597	67,472,227
定期預金	ゆうちょ 基本財産	—		—	—	5,000,000
			基本財産合計			72,472,227
(2) その他の固定資産						
建物附属設備	北部在宅福祉センター内装 他3件	—		8,271,500	6,575,413	1,696,087
構築物	駐輪場カーポート 他3件	—		919,250	651,683	267,567
車輛運搬具	三菱ミニカ 他15件	—		12,144,768	12,144,752	16
器具及び備品	映写機 他72件	—		38,346,896	35,763,183	2,583,713
ソフトウェア	給与システム 他11件	—		5,633,620	5,507,620	126,000
福祉基金積立資産	尼崎信金／大物 0080110	—	地域福祉の推進等本会の目的達成に必要な事業の経費に充てるための基金	—	—	64,655,587
	三井住友／尼崎市役所 3028386	—		—	—	43,304,319
	みずほ証券(国債40年第8回)	—		—	—	65,740,000
	みずほ証券(国債30年第57回)	—		—	—	110,110,000
			小計			283,809,906
退職共済預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金等	—		—	—	322,694,702
施設整備積立資産	尼崎信金／大物 0080097	—	将来における建物附属設備の更新、修繕等のための積立金	—	—	52,814,531
	みずほ証券(国債40年第8回)	—		—	—	105,184,000
			小計			157,998,531
経営調整積立資産	尼崎信金／大物 4023686	—	将来における資金不足等に備えるのための積立金	—	—	50,721,203
	みずほ証券(国債40年第8回)	—		—	—	65,740,000
			小計			116,461,203
ボランティアコミュニティ活動推進積立金	三井住友／尼崎市役所 3232921	—	ボランティア活動、コミュニティづくりに資する事業のための積立金	—	—	2,092,583
			その他の固定資産合計			887,730,308
			固定資産合計			960,202,535
			資産合計			1,164,220,078
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分人件費、業務委託費等	—		—	—	47,141,026
預り金	所得税	—		—	—	214,007
			小計			214,007
職員預り金	所得税	—		—	—	893,796
	住民税	—		—	—	1,955,400
	社会保険料	—		—	—	87,030
	労働保険料	—		—	—	1,644,118
			小計			4,580,344
前受金	次年度分貸室利用料	—		—	—	213,250
賞与引当金		—		—	—	35,557,000
			流動負債合計			87,705,627
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	402,651,088
			固定負債合計			402,651,088
			負債合計			490,356,715
			差引純資産			673,863,363

附属明細書

寄附金収益明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営事業	善意銀行事業	
法人の役職員	経常	0	0	0			
利用者本人		0	0	0			
利用者の家族		0	0	0			
取引業者		0	0	0			
その他		30	34,934,762	0	28,042,953	6,891,809	
社会福祉事業区分小計		30	34,934,762	0	28,042,953	6,891,809	0
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
公益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		30	34,934,762	0	28,042,953	6,891,809	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人運営事業	地域福祉活動事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス・相談援助事業
尼崎市 人件費補助金	各事業	98,903,000		98,903,000		26,409,000	61,586,000	10,908,000	
尼崎市 ボランティアセンター運営事業補助金収入		613,000		613,000				613,000	
尼崎市 ボランティア活動普及・啓発事業補助金		2,436,000		2,436,000				2,436,000	
尼崎市 ボランティアグループ活動補助金		2,790,000		2,790,000				2,790,000	
尼崎市 支部運営事務費補助金		900,000		900,000				900,000	
尼崎市 連絡協議会活動費補助金		1,050,000		1,050,000				1,050,000	
尼崎市 単位福祉協会活動費補助金		12,537,000		12,537,000				12,537,000	
尼崎市 地域高齢者福祉活動推進事業補助金		45,720,593		45,720,593				45,720,593	
尼崎市 地域福祉推進支援事業補助金		500,000		500,000				500,000	
尼崎市 地域福祉啓発事業補助金		1,354,000		1,354,000				1,354,000	
尼崎市 地域福祉活動専門員設置補助金		35,898,000		35,898,000				35,898,000	
尼崎市 事務費補助金		8,353,000		8,353,000		8,353,000			
尼崎市 マネジメントアドバイザー設置補助金		648,000		648,000		648,000			
尼崎市 地区民協事務局運営補助金		30,318,000		30,318,000				30,318,000	
尼崎市 福祉サービス利用援助事業補助金		3,619,000		3,619,000					3,619,000
尼崎市 地域広報活動推進補助金		3,561,500		3,561,500				3,561,500	
兵庫県社協 生活福祉資金相談支援体制整備補助金			14,915,000		14,915,000				
社会福祉事業区分小計		264,116,093	0	264,116,093	0	35,410,000	193,425,093	16,747,000	18,534,000
公益事業区分小計		0	0	0	0	0		0	0
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		264,116,093	0	264,116,093	0	35,410,000	193,425,093	16,747,000	18,534,000

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	介護保険事業収入	5,298,000	財源不足分の繰入

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉活動事業	賛助会費・寄附金	353,000	加入促進活動経費等
善意銀行運営事業	地域福祉活動事業	ともしびの箱善意寄金	4,260,697	老人給食サービス事業実施経費等
訪問介護事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	35,046	財源不足分の繰入
訪問介護事業	地域福祉活動事業	前期末支払資金残高	13,265,697	財源不足分の繰入

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	11,332,829	事業経費の一時立替
	社会福祉事業	収益事業	319,200	事業経費の一時立替
	公益事業	社会福祉事業	3,000	事業経費の一時立替
	小計		11,655,029	
長期	小計		0	
	合計		11,655,029	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	共同募金配分金事業	3,330	事業経費の一時立替
	ボランティア活動推進事業	共同募金配分金事業	5,760	事業経費の一時立替
	〃	地域福祉活動事業	15,300	事業経費の一時立替
	福祉サービス・相談援助事業	法人運営事業	37,541	事業経費の一時立替
	〃	共同募金配分金事業	1,520	事業経費の一時立替
	〃	地域福祉活動事業	820	事業経費の一時立替
	老人福祉センター事業	共同募金配分金事業	4,920	事業経費の一時立替
	訪問介護事業	法人運営事業	33,000,000	事業経費の一時立替
	〃	福祉サービス・相談援助事業	97,050	事業経費の一時立替
	小計		33,166,241	
長期	小計		0	
	合計		33,166,241	

基本金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営事業		
前年度末残高	5,000,000	5,000,000	0	0
第一号基本金	5,000,000	5,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	68,615,824	68,615,824	
	計	68,615,824	68,615,824	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
当期末残高	73,615,824	73,615,824	0	0
第一号基本金	73,615,824	73,615,824	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	0		68,615,824		1,143,597				67,472,227	0	1,143,597		68,615,824	0	
基本財産合計	0	0	68,615,824	0	1,143,597	0	0	0	67,472,227	0	1,143,597	0	68,615,824	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輛運搬具	5		0		0		0		5	0	3,492,130		3,492,135	0	
器具及び備品	3,281,065		0		1,124,928		1		2,156,136	0	17,857,574		20,013,710	0	減少:消毒保管庫
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,281,070	0	0	0	1,124,928	0	1	0	2,156,141	0	21,349,704	0	23,505,845	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	3,281,070	0	0	0	1,124,928	0	1	0	2,156,141	0	21,349,704	0	23,505,845	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,281,070	0	68,615,824	0	2,268,525	0	1	0	69,628,368	0	22,493,301	0	92,121,669	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	3,281,070	0	68,615,824	0	2,268,525	0	1	0	69,628,368	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	128,084		0		68,333		0		59,751	0	1,081,749		1,141,500	0	
器具及び備品	278,296		0		69,781		0		208,515	0	2,458,437		2,666,952	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	406,380	0	0	0	138,114	0	0	0	268,266	0	3,540,186	0	3,808,452	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	252,420		252,420	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,420	0	252,420	0	
その他の固定資産計	406,380	0	0	0	138,114	0	0	0	268,266	0	3,792,606	0	4,060,872	0	
基本財産及びその他の固定資産計	406,380	0	0	0	138,114	0	0	0	268,266	0	3,792,606	0	4,060,872	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	406,380	0	0	0	138,114	0	0	0	268,266	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輦運搬具	1		0		0		0		1	0	1,834,899		1,834,900	0	
器具及び備品	18		0		0		0		18	0	6,541,899		6,541,917	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	19	0	0	0	0	0	0	0	19	0	8,376,798	0	8,376,817	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	19	0	0	0	0	0	0	0	19	0	8,376,798	0	8,376,817	0	
基本財産及びその他の固定資産計	19	0	0	0	0	0	0	0	19	0	8,376,798	0	8,376,817	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	19	0	0	0	0	0	0	0	19	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
老人福祉センター事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	3		0		0		0		3	0	703,392		703,395	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	1,057,023		0		238,855		0		818,168	0	2,746,832		3,565,000	0	
構築物	1		0		0		0		1	0	57,999		58,000	0	
車輛運搬具	6		0		0		0		6	0	5,057,587		5,057,593	0	
器具及び備品	8		84,240		11,232		0		73,016	0	5,247,451		5,320,467	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,057,038	0	84,240	0	250,087	0	0	0	891,191	0	13,109,869	0	14,001,060	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	186,480		0		60,480		0		126,000	0	3,119,800		3,245,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	186,480	0	0	0	60,480	0	0	0	126,000	0	3,119,800	0	3,245,800	0	
その他の固定資産計	1,243,518	0	84,240	0	310,567	0	0	0	1,017,191	0	16,229,669	0	17,246,860	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,243,518	0	84,240	0	310,567	0	0	0	1,017,191	0	16,229,669	0	17,246,860	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	1,243,518	0	84,240	0	310,567	0	0	0	1,017,191	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	305,157		0		37,592		0		267,565	0	535,685		803,250	0	
車輛運搬具	2		0		0		0		2	0	1,504,138		1,504,140	0	
器具及び備品	7		84,240		11,234		0		73,013	0	1,991,265		2,064,278	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	305,166	0	84,240	0	48,826	0	0	0	340,580	0	4,031,088	0	4,371,668	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	1,311,825		1,311,825	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,311,825	0	1,311,825	0	
その他の固定資産計	305,166	0	84,240	0	48,826	0	0	0	340,580	0	5,342,913	0	5,683,493	0	
基本財産及びその他の固定資産計	305,166	0	84,240	0	48,826	0	0	0	340,580	0	5,342,913	0	5,683,493	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	305,166	0	84,240	0	48,826	0	0	0	340,580	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
第2居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	1,057,023		0		238,855		0		818,168	0	2,746,832		3,565,000	0	
構築物	1		0		0		0		1	0	57,999		58,000	0	
車輛運搬具	2		0		0		0		2	0	255,998		256,000	0	
器具及び備品	5		84,240		11,233		0		73,012	0	963,165		1,036,177	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,057,031	0	84,240	0	250,088	0	0	0	891,183	0	4,023,994	0	4,915,177	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	823,575		823,575	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	823,575	0	823,575	0	
その他の固定資産計	1,057,031	0	84,240	0	250,088	0	0	0	891,183	0	4,847,569	0	5,738,752	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,057,031	0	84,240	0	250,088	0	0	0	891,183	0	4,847,569	0	5,738,752	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	1,057,031	0	84,240	0	250,088	0	0	0	891,183	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	40,678,930	18,439,032 (15,587,602)	0	5,642,374 (5,642,374)	53,475,588	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	2,431,784	2,942,000 (0)	2,431,784	0 (0)	2,942,000	
		()		()		
計	43,110,714	21,381,032 (15,587,602)	2,431,784	5,642,374 (5,642,374)	56,417,588	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	135,925,004	10,219,403 (360,168)	95,644	22,560,198 (22,560,198)	123,488,565	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	14,700,980	13,731,000 (0)	14,700,980	0 (0)	13,731,000	
		()		()		
計	150,625,984	23,950,403 (360,168)	14,796,624	22,560,198 (22,560,198)	137,219,565	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	20,206,194	1,873,917 (353,036)	0	0 (0)	22,080,111	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,436,890	1,619,000 (0)	1,436,890	0 (0)	1,619,000	
		()		()		
計	21,643,084	3,492,917 (353,036)	1,436,890	0 (0)	23,699,111	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	41,899,641	7,788,610 (4,569,994)	0	431,028 (431,028)	49,257,223	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	2,897,829	2,763,000 (0)	2,897,829	0 (0)	2,763,000	
		()		()		
計	44,797,470	10,551,610 (4,569,994)	2,897,829	431,028 (431,028)	52,020,223	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
 老人福祉センター事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	77,097,272	28,371,446 (23,059,374)	1,313,652	15,683,266 (15,683,266)	88,471,800	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	8,759,588	7,394,000 (0)	8,759,588	0 (0)	7,394,000	
		()		()		
計	85,856,860	35,765,446 (23,059,374)	10,073,240	15,683,266 (15,683,266)	95,865,800	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	27,752,560	1,749,230 (386,692)	5,278,430	0 (0)	24,223,360	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	4,068,160	3,603,000 (0)	4,068,160	0 (0)	3,603,000	
		()		()		
計	31,820,720	5,352,230 (386,692)	9,346,590	0 (0)	27,826,360	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,433,860	830,350 (0)	0	0 (0)	8,264,210	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,811,712	1,594,000 (0)	1,811,712	0 (0)	1,594,000	
		()		()		
計	9,245,572	2,424,350 (0)	1,811,712	0 (0)	9,858,210	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
第2居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	31,040,477	2,349,754 (0)	0	0 (0)	33,390,231	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	2,530,098	1,911,000 (0)	2,530,098	0 (0)	1,911,000	
		()		()		
計	33,570,575	4,260,754 (0)	2,530,098	0 (0)	35,301,231	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金	228,981,701	27,823,000	0	256,804,701	
計	228,981,701	27,823,000	0	256,804,701	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立資産	252,161,906	31,648,000	0	283,809,906	増加額の内、3,825,000円は国債の時価評価による差額分の計上であるため、基金の積立ては行わない
計	252,161,906	31,648,000	0	283,809,906	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティアコミュニティ活動推進積立金	2,092,583	0	0	2,092,583	
計	2,092,583	0	0	2,092,583	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティアコミュニティ活動推進積立資産	2,092,583	0	0	2,092,583	
計	2,092,583	0	0	2,092,583	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	126,207,632	0	0	126,207,632	
経営調整積立金	93,000,000	0	0	93,000,000	
計	219,207,632	0	0	219,207,632	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	148,504,011	2,952,488	0	151,456,499	国債の時価評価による差額分の計上であるため、積立金の積み立ては行わない
経営調整積立資産	105,501,135	1,655,500	0	107,156,635	国債の時価評価による差額分の計上であるため、積立金の積み立ては行わない
計	254,005,146	4,607,988	0	258,613,134	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	5,452,973	0	0	5,452,973	
経営調整積立金	7,000,000	0	0	7,000,000	
計	12,452,973	0	0	12,452,973	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	6,414,520	127,512	0	6,542,032	国債の時価評価による差額分の計上であるため、積立金の積み立ては行わない
経営調整積立資産	9,035,068	269,500	0	9,304,568	国債の時価評価による差額分の計上であるため、積立金の積み立ては行わない
計	15,449,588	397,012	0	15,846,600	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）
- イ 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
 - ・老人福祉活動事業
 - ・障害児・者福祉活動事業
 - ・児童・青少年福祉活動事業
 - ・福祉育成・援助活動事業
- ウ 善意銀行運営事業拠点（社会福祉事業）
- エ 地域福祉活動事業拠点（社会福祉事業）
 - ・地域福祉活動推進事業
 - ・高齢者等見守り事業
 - ・地域高齢者福祉推進事業
 - ・老人給食サービス事業
 - ・緊急通報事業
- オ ボランティア活動推進事業拠点（社会福祉事業）
 - ・ボランティアセンター事業
 - ・子育て支援事業
- カ 福祉サービス・相談援助事業拠点（社会福祉事業）
 - ・福祉サービス利用援助事業
 - ・成年後見等支援センター事業
 - ・自立支援型食事サービス事業
 - ・住宅改造支援事業
 - ・生活福祉資金貸付事業
- キ 老人福祉センター事業拠点（社会福祉事業）
 - ・総合老人福祉センター事業
 - ・老人福祉センター事業
- ク 訪問介護事業拠点（社会福祉事業）

- ・訪問介護事業
- ・生活支援サポーター養成事業
- ケ 居宅介護支援事業拠点（公益事業）
- コ 第2居宅介護支援事業拠点（公益事業）
- サ 貸室等事業拠点（収益事業）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	68,615,824	1,143,597	67,472,227
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	5,000,000	68,615,824	1,143,597	72,472,227

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	1,143,597	67,472,227
建物付属設備	8,271,500	6,575,413	1,696,087
構築物	919,250	651,683	267,567
車輛運搬具	12,144,768	12,144,752	16
器具及び備品	38,346,896	35,763,183	2,583,713
ソフトウェア	5,633,620	5,507,620	126,000
合計	133,931,858	61,786,248	72,145,610

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	35,617,858	0	35,617,858
未収補助金	27,985,712	0	27,985,712
未収収益	53,715	0	53,715
合計	63,657,285	0	63,657,285

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	68,615,824	1,143,597	67,472,227
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	5,000,000	68,615,824	1,143,597	72,472,227

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	1,143,597	67,472,227
車輛運搬具	3,492,135	3,492,130	5
器具及び備品	20,013,710	17,857,574	2,156,136
合計	92,121,669	22,493,301	69,628,368

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) 共同募金配分金事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 老人福祉活動事業
 - イ 障害児・者福祉活動事業
 - ウ 児童・青少年福祉活動事業
 - エ 福祉育成・援助活動事業
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（善意銀行運営事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) 善意銀行運営事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（地域福祉活動事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 地域福祉活動推進事業
 - イ 高齢者等見守り事業
 - ウ 地域高齢者福祉推進事業
 - エ 老人給食サービス事業
 - オ 緊急通報事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,141,500	1,081,749	59,751
器具及び備品	2,666,952	2,458,437	208,515
ソフトウェア	252,420	252,420	0
合計	4,060,872	3,792,606	268,266

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,534,519	0	7,534,519
合計	7,534,519	0	7,534,519

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ボランティア活動推進事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ボランティア活動推進事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア ボランティアセンター事業
 - イ 子育て支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,834,900	1,834,899	1
器具及び備品	6,541,917	6,541,899	18
合計	8,376,817	8,376,798	19

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福祉サービス・相談援助事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス・相談援助事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 福祉サービス利用援助事業
 - イ 成年後見等支援センター事業
 - ウ 自立支援型食事サービス事業
 - エ 住宅改造支援事業
 - オ 生活福祉資金貸付事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	20,000	0	20,000
合計	20,000	0	20,000

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 総合老人福祉センター事業
 - イ 老人福祉センター事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	703,395	703,392	3
合計	703,395	703,392	3

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（訪問介護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問介護事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 訪問介護事業
 - イ 生活支援サポーター養成事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 訪問介護事業
 - イ 生活支援サポーター養成事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,565,000	2,746,832	818,168
構築物	58,000	57,999	1
車輛運搬具	5,057,593	5,057,587	6
器具及び備品	5,320,467	5,247,451	73,016
ソフトウェア	3,245,800	3,119,800	126,000
合計	17,246,860	16,229,669	1,017,191

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	25,138,662	0	25,138,662
未収補助金	13,009,351	0	13,009,351
未収収益	53,715	0	53,715
合 計	38,201,728	0	38,201,728

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 11 重要な後発事象
 該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	803,250	535,685	267,565
車輛運搬具	1,504,140	1,504,138	2
器具及び備品	2,064,278	1,991,265	73,013
ソフトウェア	1,311,825	1,311,825	0
合計	5,683,493	5,342,913	340,580

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	391,885	0	391,885
未収補助金	6,744,922	0	6,744,922
合計	7,136,807	0	7,136,807

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 11 重要な後発事象
 該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた
 めに必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（第2居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 第2居宅介護支援事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,565,000	2,746,832	818,168
構築物	58,000	57,999	1
車輛運搬具	256,000	255,998	2
器具及び備品	1,036,177	963,165	73,012
ソフトウェア	823,575	823,575	0
合計	5,738,752	4,847,569	891,183

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,516,992	0	2,516,992
未収補助金	8,231,439	0	8,231,439
合計	10,748,431	0	10,748,431

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 11 重要な後発事象
 該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（貸室等事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
 - (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
 - (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度
- 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) 貸室等事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	15,800	0	15,800
合 計	15,800	0	15,800

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし